

第1章 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

① 中小企業の全体の従業者数（産業大分類別）

- ・ 平成19年調査における中小企業の従業者数は2,754万人、前年調査から減少。
- ・ 従業者数の産業別構成比では、前年調査と同様に製造業が最も多く、次いでサービス業、小売業、建設業の順。
- ・ 「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成をみると、正社員・正職員が最も多く、次いでパート・アルバイト、有給役員、個人事業主、臨時雇用者の順。

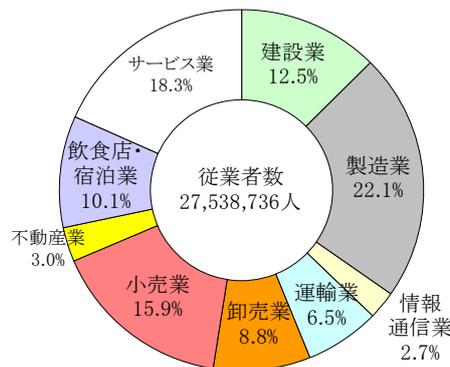
平成19年調査における中小企業の従業者数は、2,754万人で、前年調査から238万人（対前年調査比▲7.9%減）減少している。

従業者数の推移を産業大分類別にみると、前年調査に比べ従業者数が増加しているのは情報通信業（対前年調査比8.2%増）のみで、他の産業ではすべて減少している。

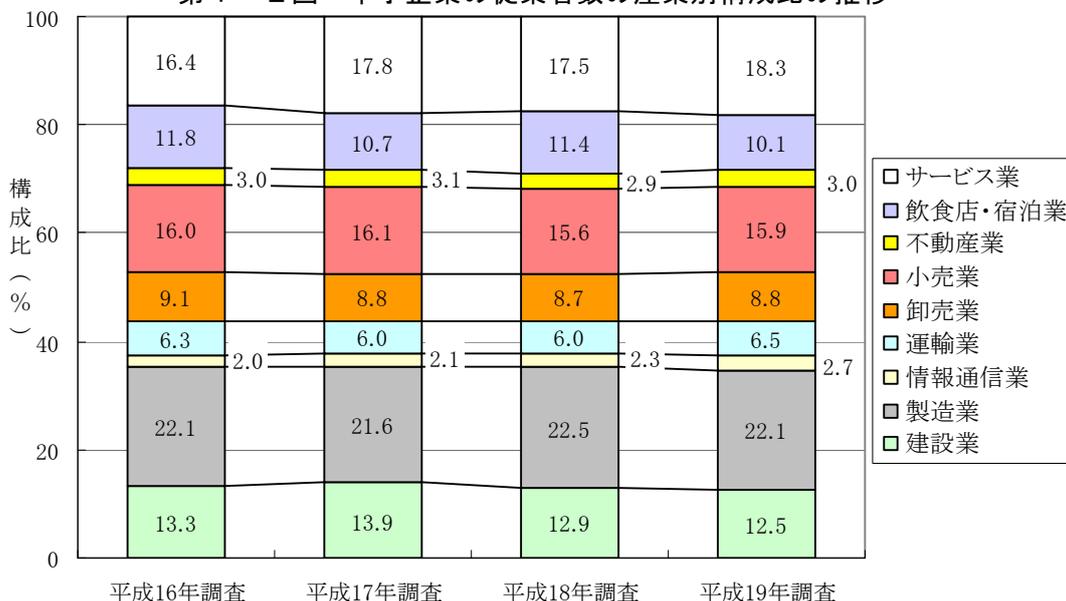
従業者数の産業別構成比では、前年調査と同様に製造業（構成比22.1%）が最も多く、次いでサービス業（同18.3%）、小売業（同15.9%）、建設業（同12.5%）の順となっている。

従業者数の産業別構成比の推移をみると、建設業は平成17年調査の13.9%をピークに平成19年調査では12.5%まで減少している。

第1-1図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別）



第1-2図 中小企業の従業者数の産業別構成比の推移



第1-1表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

産 業	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年 調査比 (%)
	調 査 (人)	構成比 (%)							
合計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	29,915,173	100.0	27,538,736	100.0	▲ 7.9
建設業	4,209,832	13.3	4,241,014	13.9	3,860,451	12.9	3,438,949	12.5	▲ 10.9
法人企業	3,391,781	10.7	3,504,506	11.5	3,281,361	11.0	2,859,554	10.4	▲ 12.9
個人企業	818,051	2.6	736,508	2.4	579,090	1.9	579,396	2.1	0.1
製造業	6,993,057	22.1	6,605,918	21.6	6,740,677	22.5	6,093,153	22.1	▲ 9.6
法人企業	6,271,925	19.8	5,926,010	19.4	6,129,272	20.5	5,556,164	20.2	▲ 9.4
個人企業	721,132	2.3	679,908	2.2	611,405	2.0	536,989	1.9	▲ 12.2
情報通信業	642,289	2.0	650,136	2.1	686,699	2.3	742,689	2.7	8.2
法人企業	633,216	2.0	642,642	2.1	675,265	2.3	735,258	2.7	8.9
個人企業	9,073	0.0	7,494	0.0	11,434	0.0	7,431	0.0	▲ 35.0
運輸業	2,003,713	6.3	1,838,869	6.0	1,797,253	6.0	1,788,488	6.5	▲ 0.5
法人企業	1,934,804	6.1	1,770,601	5.8	1,735,296	5.8	1,748,866	6.4	0.8
個人企業	68,909	0.2	68,268	0.2	61,958	0.2	39,622	0.1	▲ 36.1
卸売業	2,875,957	9.1	2,688,225	8.8	2,610,828	8.7	2,429,525	8.8	▲ 6.9
法人企業	2,667,725	8.4	2,488,034	8.1	2,442,491	8.2	2,277,467	8.3	▲ 6.8
個人企業	208,232	0.7	200,191	0.7	168,337	0.6	152,057	0.6	▲ 9.7
小売業	5,049,752	16.0	4,913,522	16.1	4,664,528	15.6	4,386,531	15.9	▲ 6.0
法人企業	3,313,423	10.5	3,121,177	10.2	3,047,825	10.2	2,824,843	10.3	▲ 7.3
個人企業	1,736,329	5.5	1,792,345	5.9	1,616,702	5.4	1,561,688	5.7	▲ 3.4
不動産業	941,657	3.0	934,961	3.1	882,169	2.9	837,921	3.0	▲ 5.0
法人企業	639,746	2.0	615,825	2.0	602,074	2.0	592,165	2.2	▲ 1.6
個人企業	301,911	1.0	319,136	1.0	280,094	0.9	245,755	0.9	▲ 12.3
飲食店・宿泊業	3,718,560	11.8	3,272,810	10.7	3,423,037	11.4	2,777,001	10.1	▲ 18.9
法人企業	1,543,443	4.9	1,460,174	4.8	1,626,823	5.4	1,173,558	4.3	▲ 27.9
個人企業	2,175,117	6.9	1,812,636	5.9	1,796,213	6.0	1,603,443	5.8	▲ 10.7
サービス業	5,173,313	16.4	5,435,384	17.8	5,249,531	17.5	5,044,481	18.3	▲ 3.9
法人企業	3,632,505	11.5	4,011,778	13.1	3,916,759	13.1	3,843,258	14.0	▲ 1.9
個人企業	1,540,808	4.9	1,423,606	4.7	1,332,772	4.5	1,201,223	4.4	▲ 9.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

平成19年調査の中小企業の「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成をみると、正社員・正職員が1,306万人（構成比48.9%）と最も多く、次いでパート・アルバイト692万人（同25.9%）、有給役員292万人（同10.9%）、個人事業主216万人（同8.1%）、臨時雇用者95万人（同3.6%）の順となっている。

「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成比を産業別にみると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が6.6%と高い。また、飲食店・宿泊業と小売業はパート・アルバイトの割合がそれぞれ46.6%、37.9%と高く、情報通信業と運輸業は正社員・正職員の割合がそれぞれ73.2%、70.2%と高く、不動産業と飲食店・宿泊業は個人事業主の割合がそれぞれ19.7%、18.3%と高く、不動産業は有給役員の割合が23.0%と他産業に比べ高くなっている。

第1-2表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

従業者数(千人)

産 業	合 計	小 計	個 人 事 業 主	無 給 家 族 従 業 員	有 給 役 員	常 用 雇 用 者	臨時雇用者		他社 からの 派 遣	
							正社員・ 正職員	パート・ アルバイト		
合計	27,539	26,724	2,165	703	2,919	19,984	13,063	6,921	953	815
建設業	3,439	3,387	195	49	610	2,308	2,068	239	225	52
製造業	6,093	5,677	172	66	540	4,776	3,537	1,239	123	416
情報通信業	743	680	2	0	65	589	498	91	24	62
運輸業	1,788	1,731	20	4	108	1,529	1,216	313	71	57
卸売業	2,430	2,383	54	21	371	1,900	1,457	443	37	47
小売業	4,387	4,347	556	222	488	2,971	1,323	1,648	108	40
不動産業	838	824	162	35	189	431	290	141	7	14
飲食店・宿泊業	2,777	2,763	505	198	141	1,810	522	1,287	109	14
サービス業	5,044	4,931	497	107	406	3,671	2,152	1,520	249	113

構成比(%)

産 業	小 計	個 人 事 業 主	無 給 家 族 従 業 員	有 給 役 員	常 用 雇 用 者	正社員・ 正職員	パート・ アルバイト	臨 時 雇 用 者
合計	100.0	8.1	2.6	10.9	74.8	48.9	25.9	3.6
建設業	100.0	5.7	1.5	18.0	68.1	61.1	7.1	6.6
製造業	100.0	3.0	1.2	9.5	84.1	62.3	21.8	2.2
情報通信業	100.0	0.4	0.1	9.5	86.5	73.2	13.3	3.5
運輸業	100.0	1.2	0.2	6.2	88.3	70.2	18.1	4.1
卸売業	100.0	2.3	0.9	15.6	79.7	61.1	18.6	1.5
小売業	100.0	12.8	5.1	11.2	68.4	30.4	37.9	2.5
不動産業	100.0	19.7	4.2	23.0	52.3	35.2	17.1	0.8
飲食店・宿泊業	100.0	18.3	7.2	5.1	65.5	18.9	46.6	3.9
サービス業	100.0	10.1	2.2	8.2	74.5	43.6	30.8	5.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

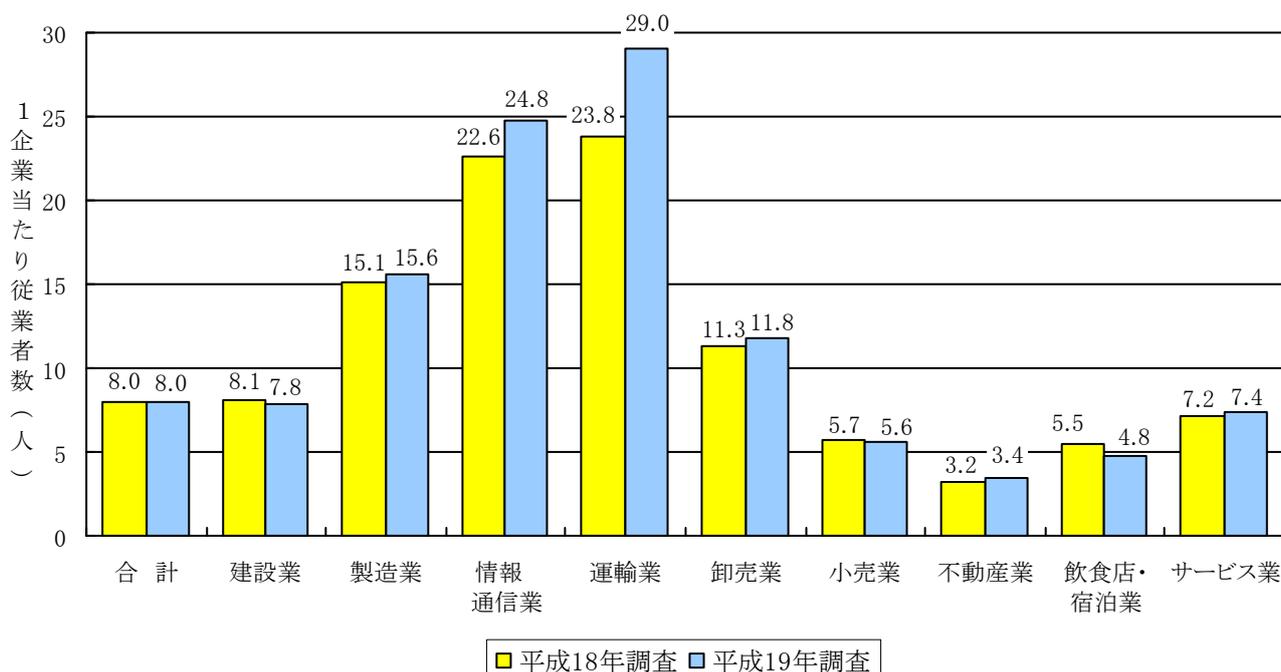
- ・ 平成19年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は8.0人（対前年調査比0.0%）で、法人企業は前年調査から増加。
- ・ 産業大分類別の法人企業の1企業当たりの従業者数は運輸業が42.1人と最も多く、次いで情報通信業が26.7人。

平成19年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は8.0人と、前年調査と殆ど変化はない。個人企業は同様に対前年調査比0.0%であるが、法人企業では同0.6%増と増加している。

法人企業1企業当たりの従業者数を産業別にみると、運輸業が42.1人と最も多く、次いで情報通信業が26.7人、製造業が25.2人となっている。

中小企業の従業者数の推移をみると、運輸業が対前年調査比21.8%増、情報通信業が同9.7%増、不動産業が同6.3%増、卸売業が同4.4%増、製造業が同3.3%増、サービス業が同2.8%増と増加している。その他の産業では従業者数は減少しており、とくに飲食店・宿泊業は同▲12.7%減と産業別では減少率が最も大きくなっている。

第1-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第1-3表 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

産 業	平成18年 調 査 (人)	平成19年 調 査 (人)	対前年調査比
			(%)
合計	8.0	8.0	0.0
建設業	8.1	7.8	▲ 3.7
法人企業	12.1	11.5	▲ 5.0
個人企業	2.8	3.0	7.1
製造業	15.1	15.6	3.3
法人企業	24.4	25.2	3.3
個人企業	3.1	3.1	0.0
情報通信業	22.6	24.8	9.7
法人企業	24.0	26.7	11.3
個人企業	4.8	3.1	▲ 35.4
運輸業	23.8	29.0	21.8
法人企業	39.4	42.1	6.9
個人企業	2.0	2.0	0.0
卸売業	11.3	11.8	4.4
法人企業	14.5	14.9	2.8
個人企業	2.6	2.9	11.5
小売業	5.7	5.6	▲ 1.8
法人企業	12.1	12.0	▲ 0.8
個人企業	2.8	2.8	0.0
不動産業	3.2	3.4	6.3
法人企業	6.4	6.8	6.3
個人企業	1.5	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	5.5	4.8	▲ 12.7
法人企業	18.8	16.2	▲ 13.8
個人企業	3.3	3.2	▲ 3.0
サービス業	7.2	7.4	2.8
法人企業	20.0	20.5	2.5
個人企業	2.5	2.4	▲ 4.0

(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

① 中小企業の全体の従業者数（従業者規模別）

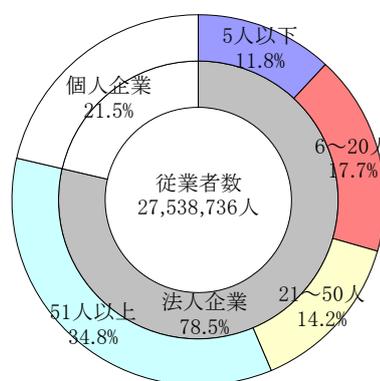
- ・ 平成19年調査における法人企業の従業者数は2,161万人、前年調査から減少。
- ・ 個人企業の従業者数は593万人で中小企業全体の従業者数の21.5%を占めており、前年調査から減少。

平成19年調査における法人企業の従業者数は2,161万人で、中小企業全体の従業者数の78.5%を占めている。個人企業の従業者数は593万人で、中小企業全体の従業者数の21.5%を占めている。

法人企業の従業者数の構成割合は、平成16年調査の76.0%から平成19年調査の78.5%まで一貫して増加している。

従業者規模別では、法人企業の従業者数51人以上の規模の従業者数が、中小企業全体の34.8%を占めている。また、従業者規模別に従業者数の構成割合を前年調査と比較すると、法人企業の従業者数6～20人規模が19.4%から17.7%に減少し、同51人以上の規模では33.0%から34.8%に増加している。

第1-4図 中小企業の従業者数の構成（従業者規模別）



第1-4表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成16年調査		平成17年調査		平成18年調査		平成19年調査		対前年調査比 (%)
	調査 (人)	構成比 (%)							
合計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	29,915,173	100.0	27,538,736	100.0	▲ 7.9
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	23,457,167	78.4	21,611,132	78.5	▲ 7.9
5人以下	3,879,143	12.3	3,726,607	12.2	3,529,388	11.8	3,252,896	11.8	▲ 7.8
6～20人	5,823,600	18.4	5,906,609	19.3	5,791,864	19.4	4,874,641	17.7	▲ 15.8
21～50人	4,412,310	14.0	4,371,885	14.3	4,265,794	14.3	3,902,466	14.2	▲ 8.5
51人以上	9,913,515	31.4	9,535,646	31.2	9,870,121	33.0	9,581,129	34.8	▲ 2.9
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	6,458,006	21.6	5,927,604	21.5	▲ 8.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成を従業者規模別にみると、法人企業と個人企業では、正社員・正職員の割合がそれぞれ56.4%、22.3%と大きく異なっている。パート・アルバイトの割合は従業者数51人以上の法人企業で33.1%と最も高く、法人企業では従業者規模が大きいほどパート・アルバイトの割合が高くなる傾向がみられる。

第1-5表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

従業者数(千人)

規模区分	合計	小計	個人 事業主	無給 家族 従業員	有給 役員	常用 雇用者	臨時 雇用者		他社 からの 派遣	
							正社員・ 正職員	パート・ アルバイト		
合計	27,539	26,724	2,165	703	2,919	19,984	13,063	6,921	953	815
法人企業	21,611	20,816	—	—	2,919	17,192	11,745	5,447	705	795
5人以下	3,253	3,188	—	—	1,443	1,576	1,160	416	169	65
6～20人	4,875	4,797	—	—	885	3,747	2,708	1,039	165	77
21～50人	3,902	3,796	—	—	332	3,360	2,354	1,006	104	107
51人以上	9,581	9,035	—	—	258	8,509	5,523	2,986	267	546
個人企業	5,928	5,908	2,165	703	—	2,792	1,318	1,474	248	20

構成比(%)

規模区分	小計	個人 事業主	無給 家族 従業員	有給 役員	常用 雇用者	臨時 雇用者		
						正社員・ 正職員	パート・ アルバイト	
合計	100.0	8.1	2.6	10.9	74.8	48.9	25.9	3.6
法人企業	100.0	—	—	14.0	82.6	56.4	26.2	3.4
5人以下	100.0	—	—	45.3	49.4	36.4	13.1	5.3
6～20人	100.0	—	—	18.5	78.1	56.4	21.7	3.4
21～50人	100.0	—	—	8.7	88.5	62.0	26.5	2.7
51人以上	100.0	—	—	2.9	94.2	61.1	33.1	3.0
個人企業	100.0	36.6	11.9	—	47.3	22.3	24.9	4.2

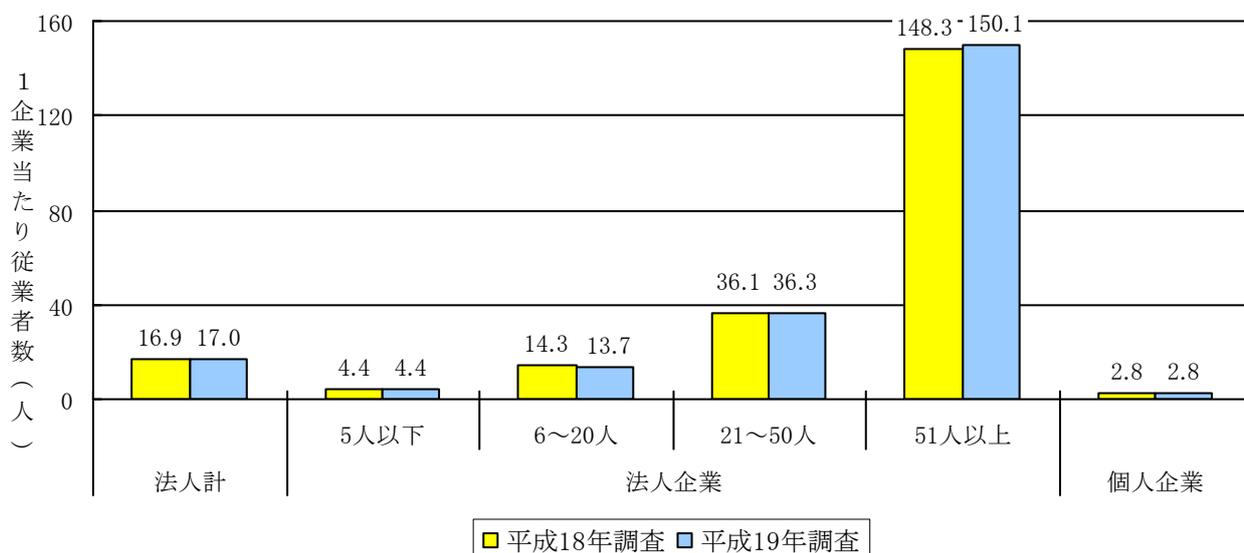
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの法人企業の従業者数は、17.0人。
- ・ 前年調査と比較すると、従業者数21～50人の法人企業（対前年調査比0.6%増）、同51人以上の法人企業（同1.2%増）で増加。

中小企業の1企業当たりの法人企業の従業者数は、17.0人で、対前年調査比0.6%増加している。従業者規模別では、従業者数5人以下の法人企業で4.4人（対前年調査比0.0%）、同6～20人の法人企業で13.7人（同▲4.2%減）、21～50人の法人企業で36.3人（同0.6%増）、同51人以上の法人企業で150.1人（同1.2%増）、個人企業で2.8人（同0.0%）となっている。

第1-5図 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）



(注) 従業者数グラフでは合計は表示していない。

第1-6表 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査 (人)	平成19年調査 (人)	対前年調査比 (%)
合計	8.0	8.0	0.0
法人企業	16.9	17.0	0.6
5人以下	4.4	4.4	0.0
6～20人	14.3	13.7	▲ 4.2
21～50人	36.1	36.3	0.6
51人以上	148.3	150.1	1.2
個人企業	2.8	2.8	0.0

第2章 中小企業の活動状況と収益構造

1. 中小企業の売上高と利益の状況

(1) 中小企業の売上高と利益の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の売上高は497兆円、対前年調査比は▲4.3%減。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高は145.2百万円、対前年調査比は4.0%増。
- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益率は3.3%、経常利益の対前年調査比は▲1.4%減。
- ・ 中小企業の1企業当たりの付加価値率は16.8%、付加価値の対前年調査比は▲2.1%減。

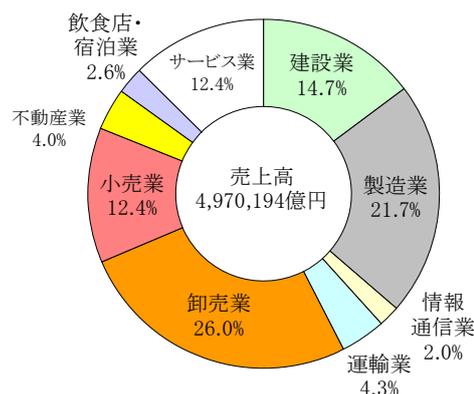
①中小企業の全体の売上高（産業大分類別）

平成19年調査では、中小企業の売上高は497兆円で前年調査から減少（対前年調査比▲4.3%減）している。

産業大分類別に構成比をみると、卸売業（構成比26.0%）の占める割合が最も高く、次いで製造業（同21.7%）、建設業（同14.7%）の順となっている。前年調査と比較すると、サービス業（対前年調査比12.8%増）、不動産業（同4.6%増）、情報通信業（同0.6%増）の3産業が増加し、飲食店・宿泊業（同▲22.5%減）、建設業（同▲8.4%減）、製造業（同▲7.3%減）、小売業（同▲5.9%減）、卸売業（同▲5.4%減）、運輸業（同▲0.1%減）の6産業が減少している。

法人企業では、サービス業（対前年調査比17.2%増）、不動産業（同6.4%増）、情報通信業（同0.8%増）、運輸業（同0.3%増）の4産業が増加し、個人企業では全産業が減少している。

第2-1図 中小企業の売上高構成（産業大分類別）



第2-1表 中小企業の売上高（産業大分類別）

産 業	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		
	調 査 (百万円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)						
合計	565,389,205	100.0	534,465,485	100.0	519,251,088	100.0	497,019,435	100.0	▲ 4.3
建設業	82,974,171	14.7	86,213,781	16.1	79,529,726	15.3	72,828,647	14.7	▲ 8.4
法人企業	78,100,222	13.8	81,445,511	15.2	74,710,204	14.4	68,812,029	13.8	▲ 7.9
個人企業	4,873,949	0.9	4,768,270	0.9	4,819,523	0.9	4,016,618	0.8	▲ 16.7
製造業	121,910,386	21.6	127,917,224	23.9	116,244,484	22.4	107,800,777	21.7	▲ 7.3
法人企業	118,258,264	20.9	124,614,381	23.3	113,298,800	21.8	105,277,755	21.2	▲ 7.1
個人企業	3,652,122	0.6	3,302,843	0.6	2,945,684	0.6	2,523,023	0.5	▲ 14.3
情報通信業	9,565,931	1.7	12,093,042	2.3	9,903,685	1.9	9,964,242	2.0	0.6
法人企業	9,508,373	1.7	12,043,467	2.3	9,864,122	1.9	9,939,343	2.0	0.8
個人企業	57,557	0.0	49,576	0.0	39,564	0.0	24,900	0.0	▲ 37.1
運輸業	22,647,936	4.0	21,555,078	4.0	21,327,931	4.1	21,310,685	4.3	▲ 0.1
法人企業	22,340,950	4.0	21,273,960	4.0	21,063,789	4.1	21,127,884	4.3	0.3
個人企業	306,985	0.1	281,118	0.1	264,142	0.1	182,800	0.0	▲ 30.8
卸売業	161,782,201	28.6	131,446,913	24.6	136,558,061	26.3	129,144,376	26.0	▲ 5.4
法人企業	159,075,142	28.1	128,904,294	24.1	134,055,381	25.8	127,008,501	25.6	▲ 5.3
個人企業	2,707,059	0.5	2,542,619	0.5	2,502,680	0.5	2,135,874	0.4	▲ 14.7
小売業	72,171,193	12.8	66,372,641	12.4	65,710,820	12.7	61,855,870	12.4	▲ 5.9
法人企業	57,517,118	10.2	52,648,376	9.9	52,301,581	10.1	48,690,591	9.8	▲ 6.9
個人企業	14,654,075	2.6	13,724,265	2.6	13,409,238	2.6	13,165,279	2.6	▲ 1.8
不動産業	20,047,866	3.5	18,946,814	3.5	18,975,877	3.7	19,844,366	4.0	4.6
法人企業	17,644,475	3.1	16,807,432	3.1	16,876,129	3.3	17,961,546	3.6	6.4
個人企業	2,403,391	0.4	2,139,382	0.4	2,099,748	0.4	1,882,821	0.4	▲ 10.3
飲食店・宿泊業	17,255,734	3.1	15,773,861	3.0	16,420,800	3.2	12,719,037	2.6	▲ 22.5
法人企業	8,871,657	1.6	8,890,380	1.7	9,895,754	1.9	7,197,779	1.4	▲ 27.3
個人企業	8,384,077	1.5	6,883,481	1.3	6,525,046	1.3	5,521,257	1.1	▲ 15.4
サービス業	57,033,788	10.1	54,146,130	10.1	54,579,703	10.5	61,551,435	12.4	12.8
法人企業	47,897,674	8.5	47,151,247	8.8	47,428,529	9.1	55,597,060	11.2	17.2
個人企業	9,136,114	1.6	6,994,883	1.3	7,151,174	1.4	5,954,375	1.2	▲ 16.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

平成19年調査における中小企業の1企業当たりの売上高は合計が145.2百万円で、対前年調査比は4.0%増となっている。

産業別の売上高をみると、卸売業が627.2百万円と最も高く、次いで運輸業345.3百万円、情報通信業333.1百万円となっている。一方、飲食店・宿泊業で22.1百万円と最も低くなっている。

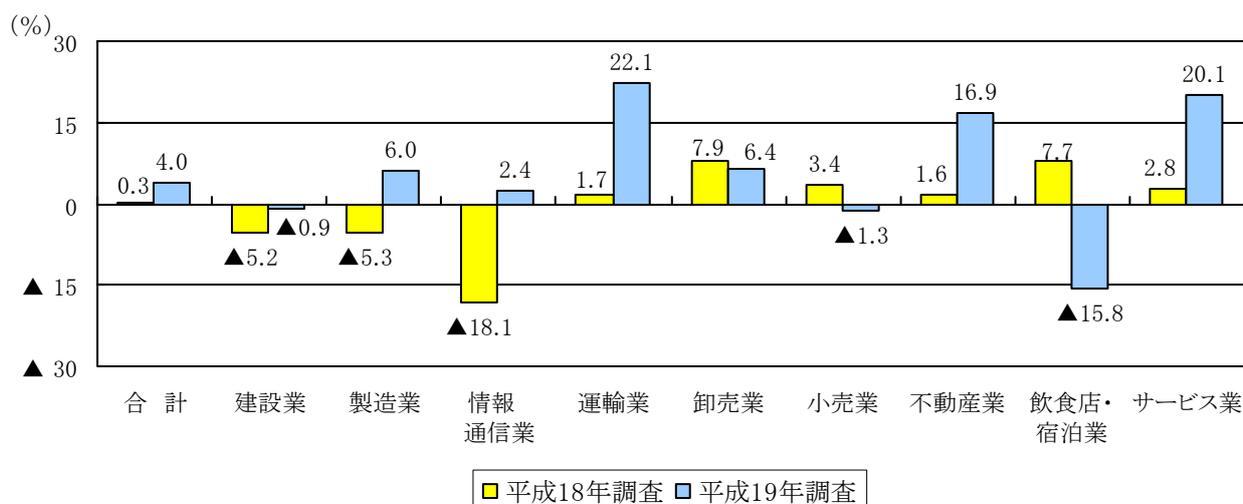
産業別売上高の推移をみると、運輸業（対前年調査比22.1%増）、サービス業（同20.1%増）、不動産業（同16.9%増）をはじめ6産業で増加している。

第2-2表 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

産 業	平成18年	対前年	平成19年	対前年
	調 査		調 査	
	(百万円)	調査比	(百万円)	調査比
		(%)		(%)
合計	139.7	0.3	145.2	4.0
建設業	166.5	▲ 5.2	165.0	▲ 0.9
製造業	259.7	▲ 5.3	275.3	6.0
情報通信業	325.3	▲ 18.1	333.1	2.4
運輸業	282.7	1.7	345.3	22.1
卸売業	589.3	7.9	627.2	6.4
小売業	79.8	3.4	78.8	▲ 1.3
不動産業	68.3	1.6	79.9	16.9
飲食店・宿泊業	26.2	7.7	22.1	▲ 15.8
サービス業	75.1	2.8	90.2	20.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-2図 中小企業の1企業当たりの売上高対前年調査比（産業大分類別）



③ 中小企業の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

平成19年調査における中小企業1企業当たりの売上高に対する経常利益の比率（以下「経常利益率*1」という。）は3.3%となっており、経常利益は4,850千円で前年調査から▲1.4%減となっている。

経常利益率は、不動産業（9.6%）が最も高く、次いで飲食店・宿泊業（6.5%）、サービス業（5.1%）の順となっている。

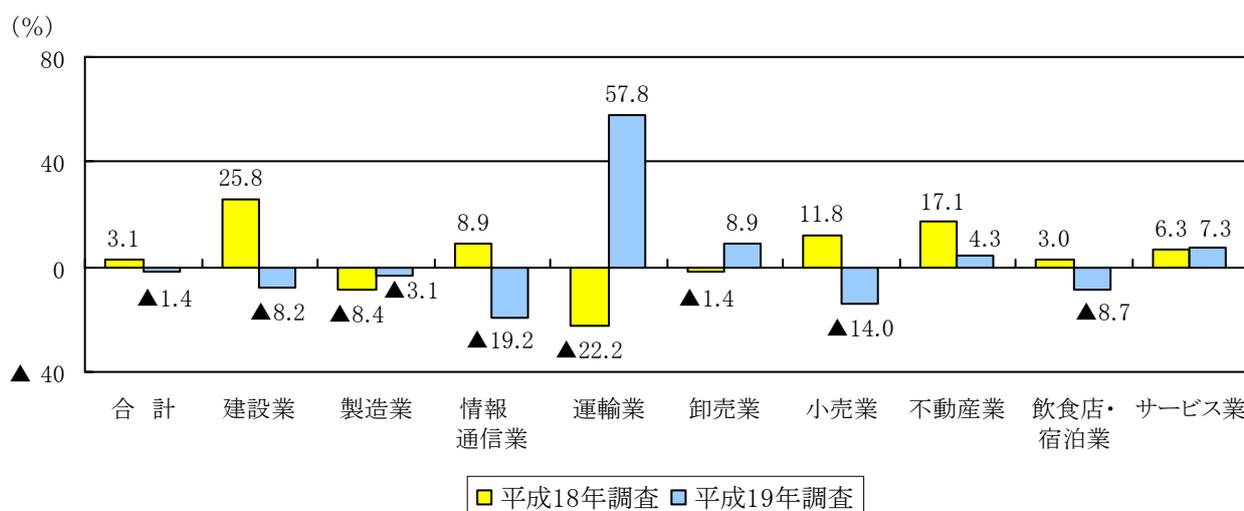
経常利益の推移をみると、前年調査より増加している産業は、運輸業（対前年調査比57.8%増）、卸売業（同8.9%増）、サービス業（同7.3%増）、不動産業（同4.3%増）の4産業であり、減少している産業は、情報通信業（同▲19.2%減）、小売業（同▲14.0%減）などとなっている。

第2-3表 中小企業の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

産 業	平成18年 調 査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の 対前年調査比 (%)	平成19年 調 査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の 対前年調査比 (%)
合計	4,920	3.5	3.1	4,850	3.3	▲ 1.4
建設業	4,392	2.6	25.8	4,032	2.4	▲ 8.2
製造業	10,804	4.2	▲ 8.4	10,464	3.8	▲ 3.1
情報通信業	17,168	5.3	8.9	13,873	4.2	▲ 19.2
運輸業	6,560	2.3	▲ 22.2	10,349	3.0	57.8
卸売業	10,424	1.8	▲ 1.4	11,353	1.8	8.9
小売業	2,161	2.7	11.8	1,858	2.4	▲ 14.0
不動産業	7,329	10.7	17.1	7,644	9.6	4.3
飲食店・宿泊業	1,563	6.0	3.0	1,427	6.5	▲ 8.7
サービス業	4,303	5.7	6.3	4,617	5.1	7.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-3図 中小企業の1企業当たりの経常利益対前年調査比（産業大分類別）



*1 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合
 経常利益率＝経常利益／売上高

④ 中小企業の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

平成19年調査における中小企業の1企業当たりの売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値*2」という。）は2431.9万円（対前年調査比▲2.1%減）で、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率*3」という。）は16.8%となっている。

付加価値率は、飲食店・宿泊業（43.3%）が最も高く、次いで不動産業（31.1%）、情報通信業（26.9%）の順となっている。

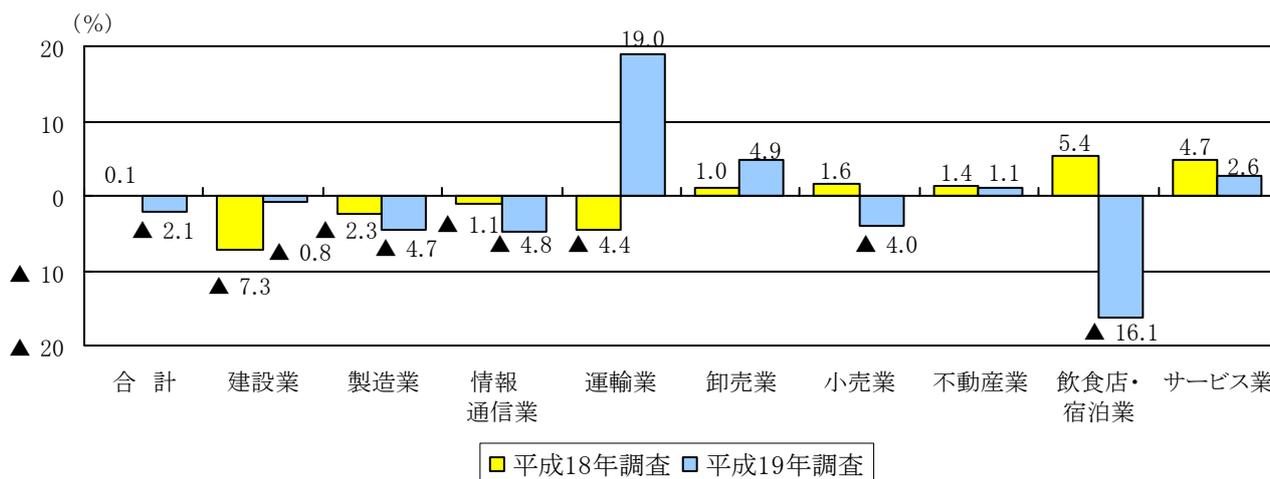
付加価値の推移をみると、前年調査より増加している産業は、運輸業（対前年調査比19.0%増）、卸売業、サービス業、不動産業である。一方、減少している産業は、飲食店・宿泊業（同▲16.1%減）、情報通信業（同▲4.8%減）などとなっている。

第2-4表 中小企業の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

産 業	平成18年調査 (万円)			平成19年調査 (万円)		
	付加価値率 (%)	付加価値の 対前年調査比 (%)		付加価値率 (%)	付加価値の 対前年調査比 (%)	
合計	2,483.5	17.8	0.1	2,431.9	16.8	▲ 2.1
建設業	2,195.9	13.2	▲ 7.3	2,177.5	13.2	▲ 0.8
製造業	4,056.8	15.6	▲ 2.3	3,867.5	16.1	▲ 4.7
情報通信業	9,402.4	28.9	▲ 1.1	8,955.4	26.9	▲ 4.8
運輸業	5,525.0	19.5	▲ 4.4	6,574.6	19.0	19.0
卸売業	6,033.0	10.2	1.0	6,330.2	10.1	4.9
小売業	1,557.3	19.5	1.6	1,495.2	19.0	▲ 4.0
不動産業	2,459.3	36.0	1.4	2,486.4	31.1	1.1
飲食店・宿泊業	1,140.2	43.5	5.4	956.2	43.3	▲ 16.1
サービス業	2,183.8	29.1	4.7	2,240.9	24.8	2.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-4図 中小企業の1企業当たりの付加価値対前年調査比（産業大分類別）



*2 付加価値＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

*3 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合

付加価値率＝付加価値／売上高

(2) 中小企業の売上高と利益の状況（従業員規模別）

- ・ 中小企業の売上高の対前年調査比は、法人企業で▲3.7%減、個人企業で▲10.9%減。
- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益の対前年調査比は、法人企業で3.6%増、個人企業で▲10.4%減。
- ・ 中小企業の1企業当たりの付加価値の対前年調査比は、法人企業で▲0.1%減、個人企業で▲9.8%減。

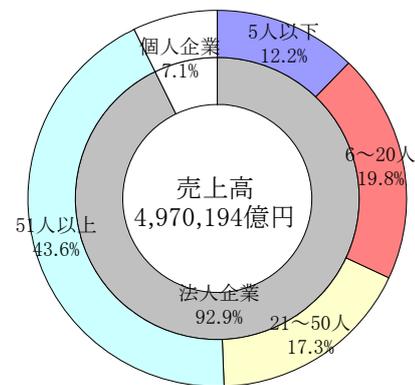
① 中小企業の売上高（従業員規模別）

平成19年調査では、法人企業の売上高は462兆円（対前年調査比▲3.7%減）、個人企業の売上高は35兆円（同▲10.9%減）となっている。

中小企業の売上高全体に占める法人企業の割合は92.9%と、前年調査と比較して若干拡大（対前年調査差0.6ポイント上昇）している。

法人企業の従業員規模別売上高の構成割合を見ると、従業員数51人以上の規模が中小企業全体の43.6%を占め、次いで、同6～20人（構成比19.8%）、同21～50人（同17.3%）、同5人以下（同12.2%）の順となっている。

第2-5図 中小企業の売上高構成（従業員規模別）



第2-5表 中小企業の売上高（従業員規模別）

規模区分	平成17年		平成18年		平成19年		対前年調査比 (%)
	調査 (百万円)	構成比 (%)	調査 (百万円)	構成比 (%)	調査 (百万円)	構成比 (%)	
合計	534,465,485	100.0	519,251,088	100.0	497,019,435	100.0	▲ 4.3
法人企業	493,779,047	92.4	479,494,290	92.3	461,612,488	92.9	▲ 3.7
5人以下	64,743,364	12.1	61,617,470	11.9	60,659,693	12.2	▲ 1.6
6～20人	117,407,261	22.0	111,660,430	21.5	98,461,982	19.8	▲ 11.8
21～50人	97,329,866	18.2	97,036,066	18.7	85,942,660	17.3	▲ 11.4
51人以上	214,298,557	40.1	209,180,323	40.3	216,548,154	43.6	3.5
個人企業	40,686,437	7.6	39,756,799	7.7	35,406,947	7.1	▲ 10.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

平成19年調査における中小企業の1企業当たりの売上高を従業員規模別にみると、法人企業では362.7百万円で、従業員規模が大きくなるにつれて、売上高も増加している。個人企業では、16.5百万円となっている。

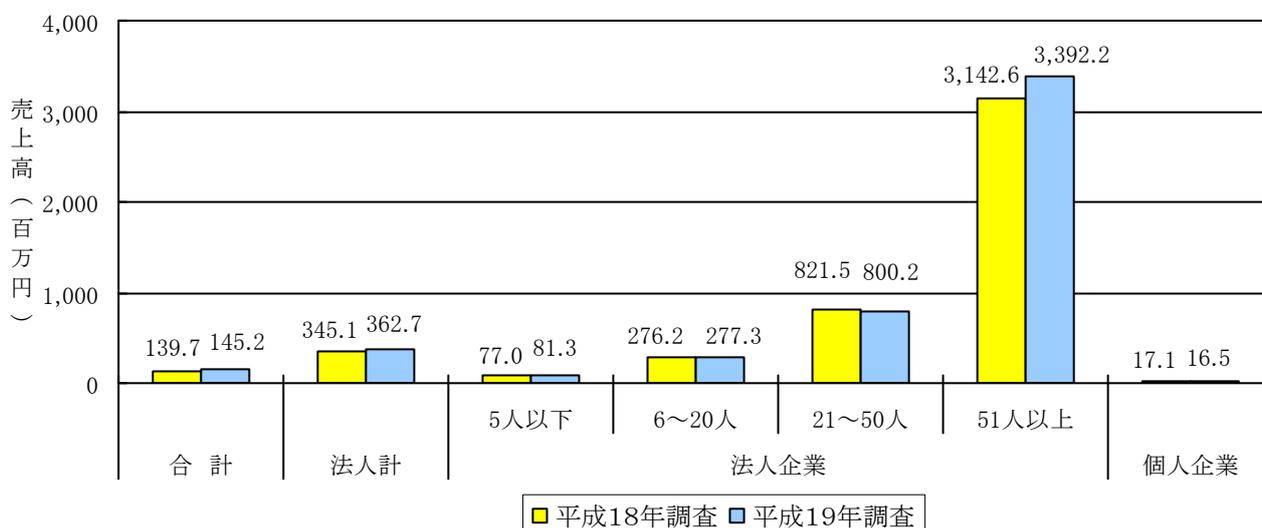
従業員規模別の売上高の推移をみると、法人企業で対前年調査比5.1%増、殆どの従業員規模の企業で増加しているが、従業員数21～50人の法人企業（対前年調査比▲2.6%減）、個人企業（同▲3.6%減）で減少している。

第2-6表 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

規模区分	平成18年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)	平成19年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)
	合計	139.7	0.3	145.2
法人企業	345.1	▲ 0.6	362.7	5.1
5人以下	77.0	▲ 2.1	81.3	5.6
6～20人	276.2	▲ 3.3	277.3	0.4
21～50人	821.5	1.1	800.2	▲ 2.6
51人以上	3,142.6	▲ 0.9	3,392.2	7.9
個人企業	17.1	1.4	16.5	▲ 3.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-6図 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）



③ 中小企業の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

平成19年調査における中小企業の経常利益率を従業員規模別にみると、法人企業では2.5%で、前年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっている。経常利益率が法人企業の平均値（2.5%）を上回っているのは従業員数51人以上の法人企業のみとなっている。

法人企業の経常利益は前年調査と比べて3.6%増加しており、殆どの従業員規模の企業で増加しているが、従業員数21～50人の法人企業では対前年調査比▲2.3%減となっている。

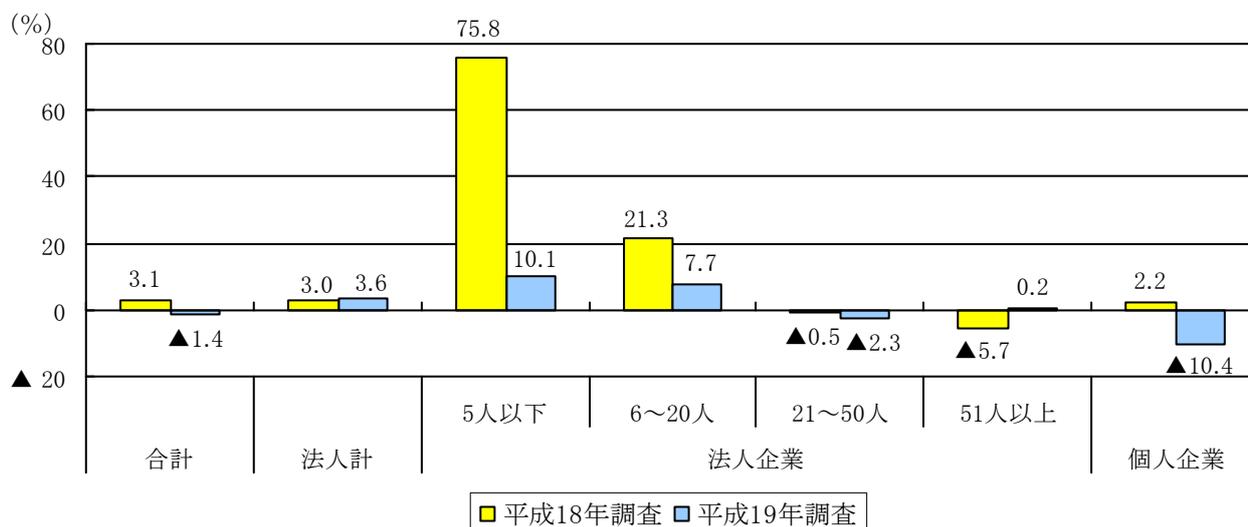
個人企業の経常利益率*4は14.4%で、経常利益の対前年調査比は▲10.4%減となっている。

第2-7表 中小企業の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

規模区分	平成18年調査 (千円)			平成19年調査 (千円)		
	調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の 対前年調査比 (%)	調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の 対前年調査比 (%)
合計	4,920	3.5	3.1	4,850	3.3	▲1.4
法人企業	8,719	2.5	3.0	9,031	2.5	3.6
5人以下	958	1.2	75.8	1,055	1.3	10.1
6～20人	5,177	1.9	21.3	5,578	2.0	7.7
21～50人	19,614	2.4	▲0.5	19,157	2.4	▲2.3
51人以上	104,245	3.3	▲5.7	104,465	3.1	0.2
個人企業	2,652	15.5	2.2	2,375	14.4	▲10.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-7図 中小企業の1企業当たりの経常利益対前年調査比（従業員規模別）



*4個人企業の経常利益および経常利益率について

平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益および経常利益率は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

④ 中小企業の1企業当たりの付加価値と付加価値率（従業員規模別）

平成19年調査における中小企業の付加価値率を従業員規模別にみると、法人企業が15.2%で、前年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなっており、従業員数51人以上の法人企業の付加価値率は、法人企業の平均値（15.2%）を下回っている。

従業員規模別の付加価値の推移をみると、法人企業では対前年調査比が▲0.1%減で、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査比0.3%増）を除くとすべての従業員規模の企業で付加価値が前年調査から減少している。

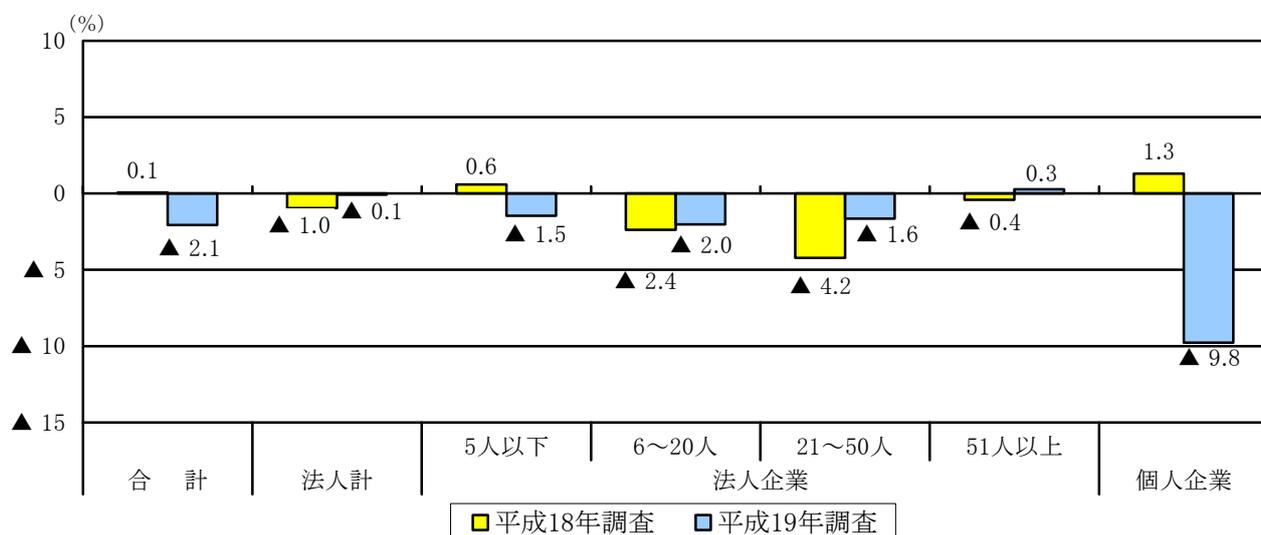
個人企業の付加価値率*5は36.4%で、付加価値の対前年調査比は▲9.8%減となっている。

第2-8表 中小企業の1企業当たりの付加価値額と付加価値率（従業員規模別）

規模区分	平成18年調査 (百万円)			平成19年調査 (百万円)		
	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)
合計	24.8	17.8	0.1	24.3	16.8	▲ 2.1
法人企業	55.3	16.0	▲ 1.0	55.3	15.2	▲ 0.1
5人以下	16.5	21.4	0.6	16.2	19.9	▲ 1.5
6~20人	48.7	17.6	▲ 2.4	47.7	17.2	▲ 2.0
21~50人	126.0	15.3	▲ 4.2	123.9	15.5	▲ 1.6
51人以上	437.5	13.9	▲ 0.4	438.7	12.9	0.3
個人企業	6.7	38.9	1.3	6.0	36.4	▲ 9.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-8図 中小企業の1企業当たりの付加価値率対前年調査比（従業員規模別）



*5個人企業の付加価値および付加価値率について

平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。したがって、個人企業の付加価値は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の付加価値および付加価値率は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が78.4%、販売費及び一般管理費が21.6%。
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、飲食店・宿泊業、情報通信業、不動産業の順。

平成19年調査における中小企業の営業費用の構成は、売上原価が78.4%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が21.6%となっている。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が42.2%と最も高く、次いで材料費11.8%、外注費10.9%の順となっている。販管費の内訳では、人件費が10.5%と約5割を占め、次いで地代家賃が1.3%、減価償却費が0.9%、運賃荷造費が0.9%となっている。

外注費比率が高い産業は、建設業（40.2%）、情報通信業（21.5%）、運輸業（20.6%）であり、材料費比率では、製造業（35.5%）、建設業（16.4%）が高くなっている。また、労務費比率では、運輸業（20.0%）、情報通信業（16.4%）、製造業（12.7%）が10%を超えているほか、商品仕入原価比率では、卸売業（81.0%）、小売業（66.0%）が高くなっている。販管費のうちの人件費比率では、飲食店・宿泊業（31.6%）、情報通信業（20.1%）が高くなっている。

第2-9表 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳構成比（産業大分類別）

(%)

営業費用の構成	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	78.4	83.6	81.5	62.3	72.1	85.6	71.1	67.6	33.4	70.9
商品仕入原価	42.2	10.2	12.9	11.1	6.6	81.0	66.0	43.8	20.4	47.7
材料費	11.8	16.4	35.5	3.6	2.0	1.7	2.3	1.8	9.3	1.9
労務費	6.5	8.1	12.7	16.4	20.0	0.6	0.8	1.2	1.5	7.3
外注費	10.9	40.2	8.7	21.5	20.6	1.1	0.8	8.5	0.3	6.6
減価償却費	0.9	0.4	1.9	0.6	3.0	0.1	0.1	1.3	0.5	1.6
その他の経費	6.0	8.2	9.7	9.1	19.9	1.1	1.1	11.0	1.4	5.6
販売費及び一般管理費	21.6	16.4	18.5	37.7	27.9	14.4	28.9	32.4	66.6	29.1
人件費	10.5	8.5	8.6	20.1	13.5	7.1	14.3	12.5	31.6	14.7
地代家賃	1.3	0.7	0.7	2.1	1.4	0.7	2.5	3.1	5.9	2.0
水道光熱費	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.9	0.7	5.0	0.6
運賃荷造費	0.9	0.2	1.8	0.8	2.2	1.1	0.5	0.1	0.1	0.2
販売手数料	0.5	0.1	0.5	1.2	0.2	0.3	0.9	1.2	2.0	0.5
広告宣伝費	0.4	0.2	0.2	1.1	0.1	0.2	1.0	1.4	1.1	0.7
交際費	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.5	0.4	0.4
減価償却費	0.9	0.6	0.6	1.0	1.3	0.5	1.1	2.7	4.3	1.6
従業員教育費	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
租税公課	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.3	0.6	2.3	1.8	0.7
その他の経費	5.7	4.8	5.0	9.8	7.8	3.8	6.9	7.7	14.3	7.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・資本の状況

1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

- ・ 経営の安定性指標である自己資本比率は、調査産業全体で25.9%。
- ・ 自己資本比率が最も高い産業は、情報通信業で41.1%、低い産業は、飲食店・宿泊業で7.5%。

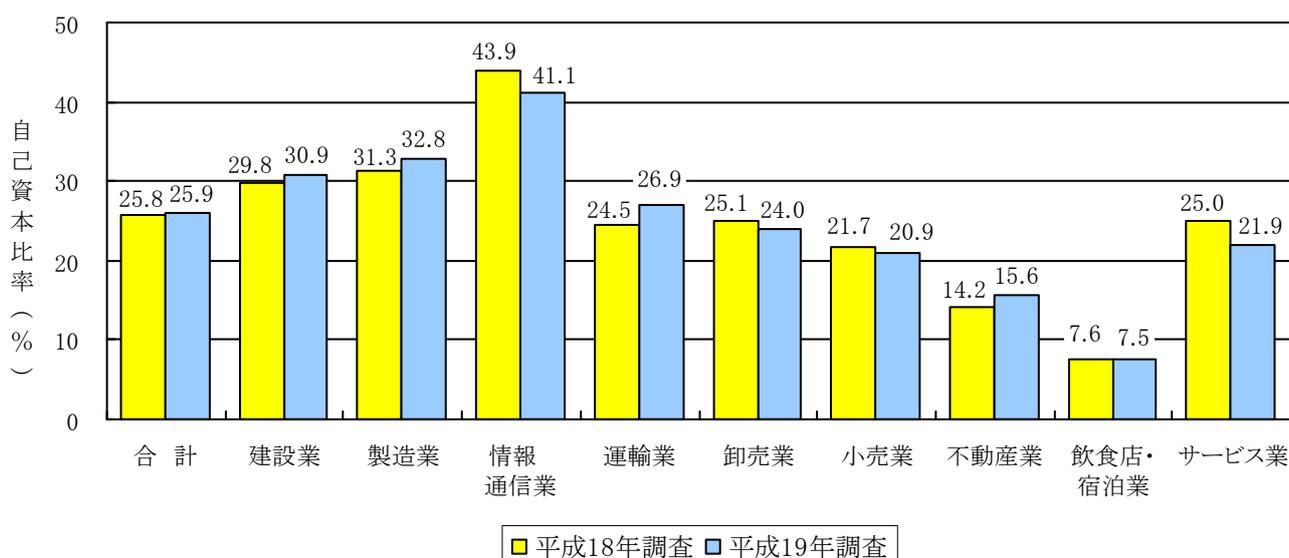
(1) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

平成19年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率*6」という。）でみると、調査産業全体では25.9%で、前年調査と比べると0.1ポイント上昇している。

産業別にみると、自己資本比率が30%以上の産業は、情報通信業（41.1%）、製造業（32.8%）、建設業（30.9%）、20%～30%の産業は、運輸業（26.9%）、卸売業（24.0%）、サービス業（21.9%）、小売業（20.9%）となっている。

前年調査より自己資本比率が上昇している産業は、運輸業（対前年調査差2.4ポイント上昇）、製造業（同1.5ポイント上昇）、不動産業（同1.4ポイント上昇）、建設業（同1.1ポイント上昇）となっている。一方、前年調査より自己資本比率が低下している産業は、サービス業（対前年調査差▲3.1ポイント低下）、情報通信業（同▲2.8ポイント低下）、卸売業（同▲1.1ポイント低下）、小売業（同▲0.8ポイント低下）、飲食店・宿泊業（同▲0.1ポイント低下）となっている。

第3-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



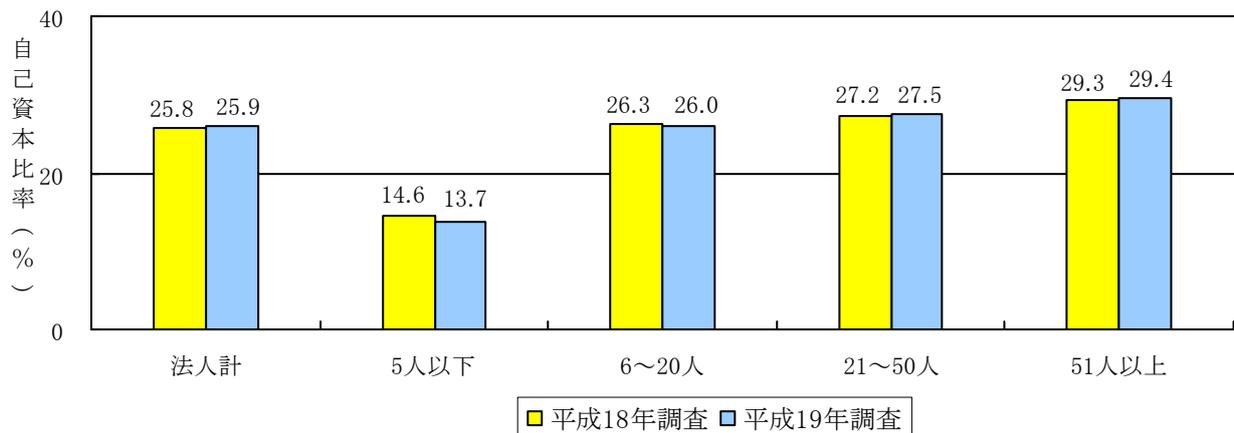
*6 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合
自己資本比率 = (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金) / 総資産
自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）

平成19年における自己資本比率の推移を従業員規模別にみると、従業員数21～50人、51人以上の法人企業で前年調査より上昇している。自己資本比率が最も高いのは、同51人以上の法人企業で29.4%（対前年調査差0.1ポイント上昇）、自己資本比率が最も低いのは、同5人以下の法人企業で13.7%（同▲0.9ポイント低下）となっている。

産業別・従業員規模別で自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の従業員数51人以上の法人企業で44.5%（対前年調査差▲0.7ポイント低下）となっている。

第3-2図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）



第3-1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業員規模別）

(%)

産業	法人企業				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	25.9	13.7 (▲ 0.9)	26.0 (▲ 0.3)	27.5 (0.3)	29.4 (0.1)
建設業	30.9	12.4 (▲ 1.9)	31.1 (▲ 2.2)	33.4 (▲ 1.6)	39.6 (8.6)
製造業	32.8	18.9 (0.4)	30.0 (0.2)	30.7 (2.9)	35.3 (1.5)
情報通信業	41.1	29.3 (5.2)	38.7 (▲ 3.2)	38.4 (▲10.0)	44.5 (▲ 0.7)
運輸業	26.9	24.9 (9.2)	17.7 (▲ 2.4)	26.5 (1.5)	29.9 (3.7)
卸売業	24.0	21.9 (▲11.6)	25.2 (2.2)	26.1 (2.2)	23.2 (▲ 0.6)
小売業	20.9	15.0 (4.2)	20.4 (▲ 1.3)	18.5 (▲ 6.6)	26.6 (▲ 2.0)
不動産業	15.6	6.6 (0.7)	25.4 (2.6)	16.8 (▲ 2.1)	21.2 (0.5)
飲食店・宿泊業	7.5	▲10.2 (▲ 1.3)	10.3 (5.3)	11.4 (0.1)	9.9 (▲ 2.9)
サービス業	21.9	19.6 (4.4)	20.8 (▲ 6.1)	27.8 (1.0)	20.3 (▲ 6.1)

() 内は対前年調査差（単位＝ポイント）

2. 中小企業（法人企業）の流動比率

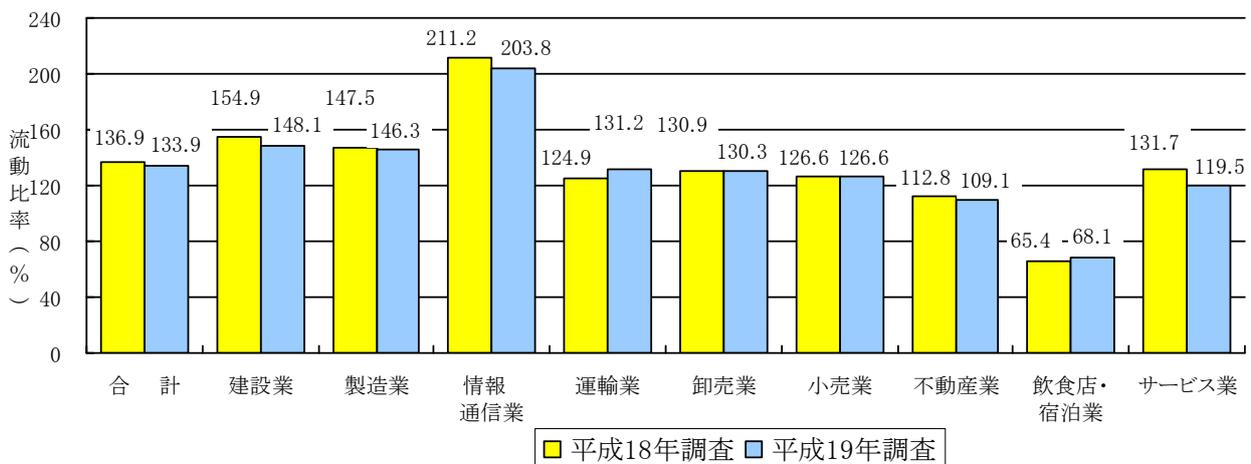
- ・ 短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査産業全体で133.9%。
- ・ 流動比率の最も高い産業は情報通信業で203.8%、最も低い産業は飲食店・宿泊業で68.1%。

(1) 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

平成19年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を正味運転資本の余裕度（以下「流動比率*7」という。）でみると、調査産業全体で133.9%、対前年調査差▲3.0ポイント低下となっている。

産業別にみると、不動産業と飲食店・宿泊業を除くすべての産業で110%を超えている。流動比率が最も高い産業は情報通信業の203.8%（対前年調査差▲7.4ポイント低下）、次いで建設業、製造業の順になっており、これら産業は調査産業合計の133.9%を超えている。一方、飲食店・宿泊業は68.1%と他の産業に比べ低い水準となっているが、対前年調査差は2.7ポイント上昇となっている。

第3-3図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



*7 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合

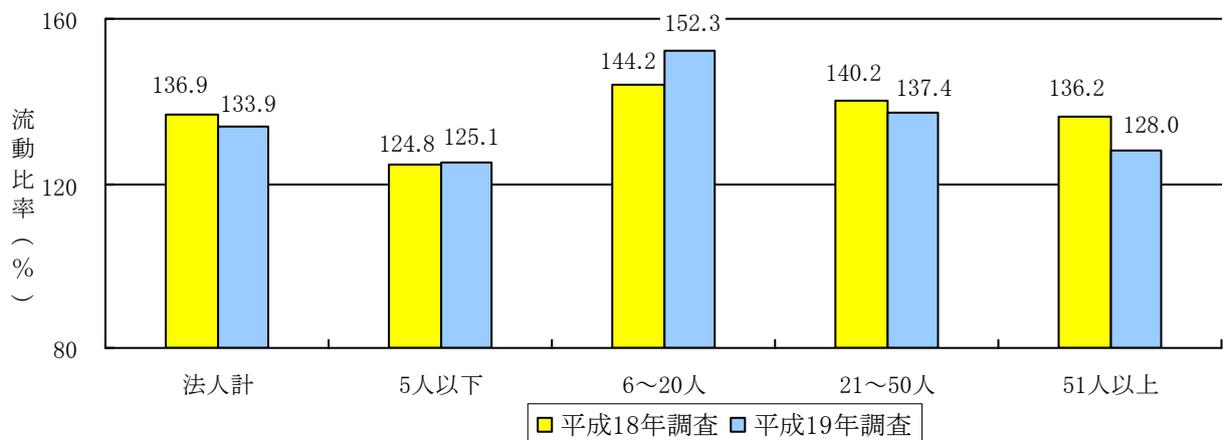
$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$
 流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

平成19年調査における中小企業（法人企業）の流動比率を従業員規模別で見ると、すべての従業員規模別で120を超えており、中でも従業員数6～20人の法人企業の流動比率が最も高く152.3%（対前年調査差8.1ポイント上昇）となっている。従業員数5人以下の法人企業の流動比率が最も低く125.1%（同0.3ポイント上昇）となっている。

産業別・従業員規模別で流動比率が最も高いのは情報通信業の従業員数51人以上の法人企業で214.5%、最も低いのは飲食店・宿泊業の従業員数5人以下の法人企業で67.0%となっている。

第3-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第3-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

(%)

産業	法人企業				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	133.9	125.1 (0.3)	152.3 (8.2)	137.4 (▲ 2.7)	128.0 (▲ 8.2)
建設業	148.1	129.4 (▲ 9.7)	159.3 (▲ 5.1)	142.9 (▲ 9.8)	152.7 (▲ 4.0)
製造業	146.3	138.2 (▲11.8)	176.0 (12.9)	157.9 (9.0)	138.8 (▲ 4.8)
情報通信業	203.8	178.3 (13.6)	207.6 (▲ 4.0)	187.4 (▲62.1)	214.5 (9.2)
運輸業	131.2	132.3 (8.7)	131.9 (17.1)	141.8 (5.8)	127.1 (2.8)
卸売業	130.3	152.8 (8.7)	149.6 (7.6)	129.3 (▲ 0.1)	117.8 (▲ 4.4)
小売業	126.6	140.1 (16.1)	151.1 (20.9)	117.6 (▲ 3.1)	105.7 (▲22.6)
不動産業	109.1	94.6 (▲ 1.7)	122.2 (0.4)	124.3 (▲18.4)	114.5 (▲12.5)
飲食店・宿泊業	68.1	45.4 (▲ 3.6)	70.4 (15.3)	96.1 (21.3)	67.0 (▲ 9.1)
サービス業	119.5	124.1 (▲10.3)	156.7 (27.8)	121.6 (▲23.5)	105.5 (▲20.2)

() 内は対前年調査差（単位＝ポイント）

3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、調査産業全体で1.34回。
- ・ 従業者数5人以下の法人企業では1.14回となっているが、それ以外の従業者規模では1.30回以上。

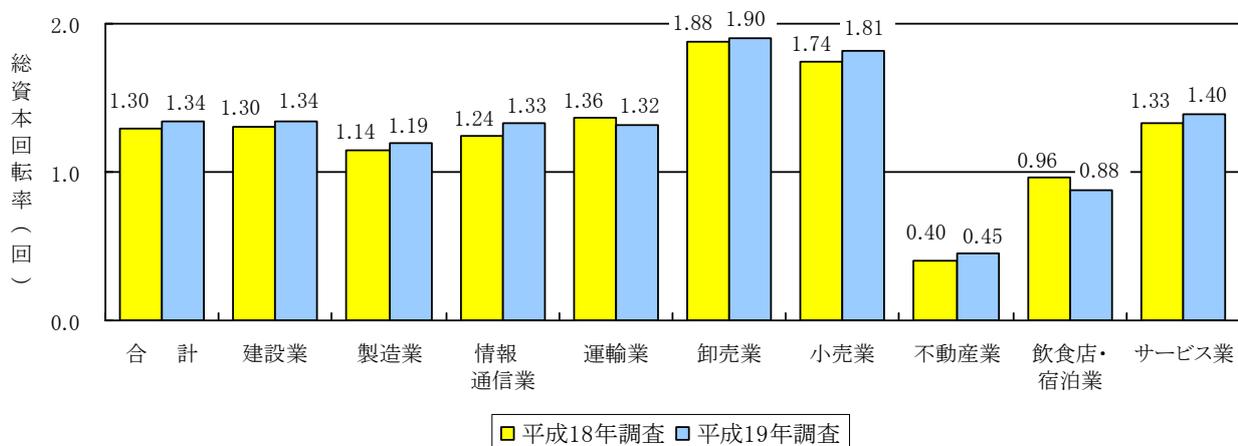
(1) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

平成19年調査における中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率*8」という。）でみると、調査産業全体では1.34回（対前年調査差0.04回上昇）となっている。

産業別にみると、設備投資額が小さい卸売業と小売業が1.8回以上の回転率、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、サービス業と大半の産業では1.0～1.4回、不動産業、飲食店・宿泊業では1.0回以下となっている。特に、不動産業は0.45回と他産業に比べて低くなっている。

総資本回転率の推移をみると、運輸業（対前年調査差▲0.04回低下）と飲食店・宿泊業（同▲0.08回低下）を除く全産業で前年調査より高くなっている。

第3-5図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



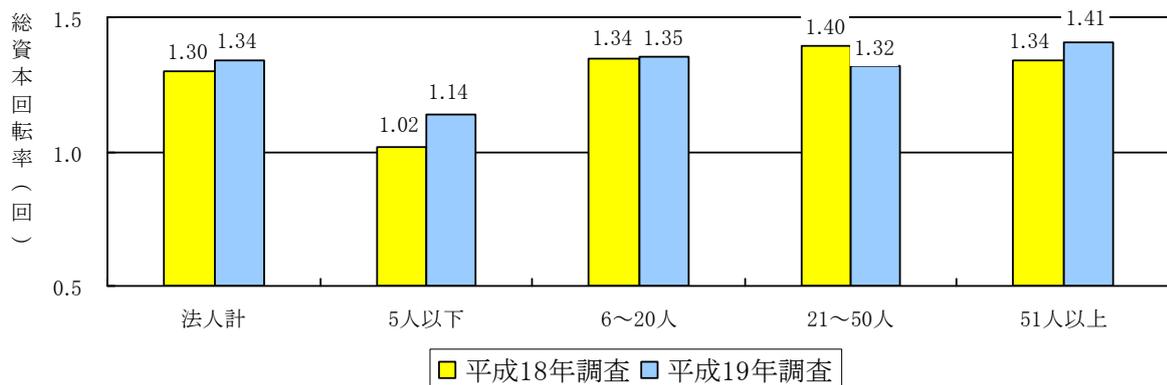
*8 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合
 総資本回転率＝売上高／総資本

(2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

平成19年調査における中小企業（法人企業）の総資本回転率を従業員規模別で見ると、従業員数5人以下の法人企業では1.14回となっているが、それ以外の従業員規模では1.30回以上となっている。

産業大分類別・従業員規模別で総資本回転率が最も高いのは小売業の従業員数6～20人の法人企業の1.95回（対前年調査差0.06回上昇）、最も低いのは不動産業の同5人以下の法人企業の0.37回（同0.04回上昇）となっている。

第3-6図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



第3-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業員規模別）

(回)

産業	法人企業				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	1.34	1.14 (0.12)	1.35 (0.01)	1.32 (▲0.08)	1.41 (0.07)
建設業	1.34	1.55 (0.16)	1.43 (0.05)	1.15 (▲0.02)	1.27 (▲0.00)
製造業	1.19	1.06 (0.03)	1.13 (0.01)	1.10 (▲0.06)	1.24 (0.09)
情報通信業	1.33	1.17 (▲0.19)	1.27 (▲0.04)	1.24 (0.11)	1.41 (0.16)
運輸業	1.32	0.85 (▲0.22)	1.08 (▲0.04)	1.32 (▲0.12)	1.45 (0.02)
卸売業	1.90	1.93 (0.39)	1.93 (0.06)	1.89 (▲0.15)	1.88 (▲0.06)
小売業	1.81	1.63 (0.21)	1.95 (0.06)	1.78 (▲0.30)	1.85 (0.13)
不動産業	0.45	0.37 (0.04)	0.41 (0.02)	0.59 (0.10)	0.54 (0.03)
飲食店・宿泊業	0.88	0.86 (0.01)	0.92 (▲0.18)	0.81 (▲0.01)	0.89 (▲0.07)
サービス業	1.40	1.10 (▲0.10)	1.23 (0.01)	1.32 (▲0.06)	1.57 (0.16)

() 内は対前年調査差 (単位=回)

第4章 中小企業の売上高の内訳

1. 中小企業の売上高の内訳

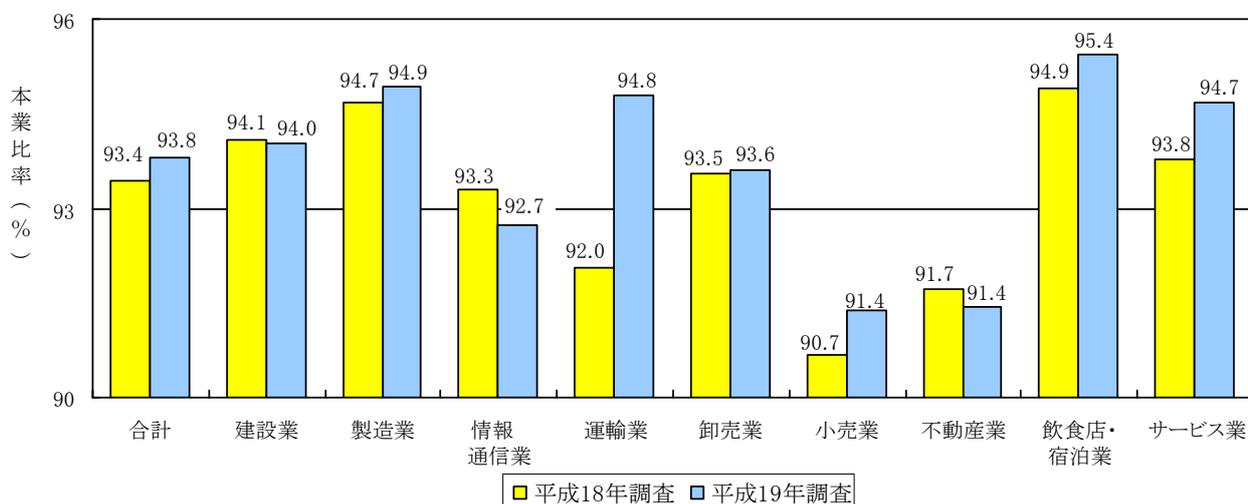
(1) 中小企業の売上高の内訳（産業大分類別）

- ・ 平成19年調査では、中小企業の売上高に占める本業の売上高の割合は、いずれの産業においても90%以上。
- ・ 産業大分類別では、飲食店・宿泊業が95.4%と最も高く、次いで製造業の94.9%。
- ・ 前年調査と比較すると、運輸業が対前年調査差2.8ポイントと最も上昇、一方、情報通信業は同▲0.6ポイントと最も低下。

平成19年調査における中小企業の本業の売上げ状況について、売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率*9」という。）を産業大分類別にみると、いずれの産業でも90%以上となっている。中でも、本業比率が最も高いのは前年調査でも最も高かった飲食店・宿泊業で95.4%、次いで製造業94.9%、運輸業94.8%の順となっている。

前年調査と比較すると、運輸業が対前年調査差2.8ポイントと大きく上昇したのに対し、情報通信業は対前年調査差▲0.6ポイント低下、不動産業は同▲0.3ポイント低下、建設業は同▲0.1ポイント低下している。

第4-1図 中小企業の本業比率（産業大分類別）



*9 本業比率とは、産業大分類別で集計した主産業（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主産業（本業）売上高／売上高の合計）。例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高の合計に対する割合になる。なお、製造業は、製造品売上高と加工賃収入の合計。

第4-1表 中小企業の本業比率（産業大分類別）

産 業	平成18年 調 査 (%)	平成19年 調 査 (%)	対前年調査差
			(ポイント)
合計	93.4	93.8	0.4
建設業	94.1	94.0	▲ 0.1
製造業	94.7	94.9	0.3
情報通信業	93.3	92.7	▲ 0.6
運輸業	92.0	94.8	2.8
卸売業	93.5	93.6	0.1
小売業	90.7	91.4	0.7
不動産業	91.7	91.4	▲ 0.3
飲食店・宿泊業	94.9	95.4	0.5
サービス業	93.8	94.7	0.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の上高の内訳（従業者規模別）

- ・本業比率を従業者規模別にみると、個人企業が96.7%と最も高く、次いで従業者数5人以下の法人企業が94.9%。
- ・前年調査と比較すると、従業者数6～20人の法人企業を除くすべての従業者規模区分で本業比率が増加。
- ・産業大分類・従業者規模別にみると、情報通信業と卸売業を除くすべての産業で法人企業より個人企業の本業比率が高い。

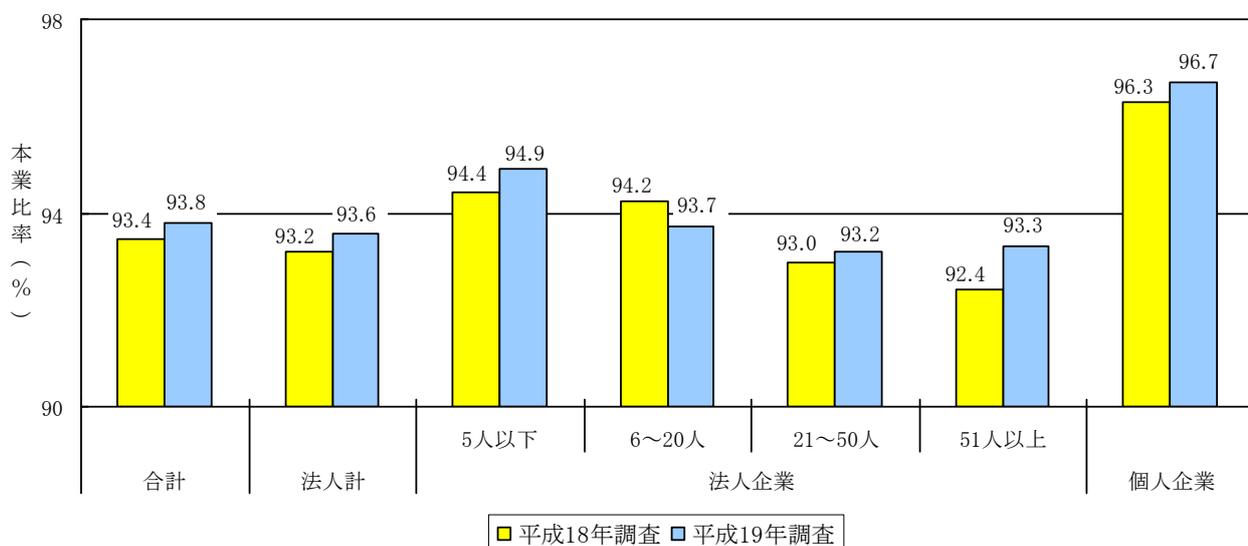
平成19年調査の中小企業の本業比率を従業者規模別にみると、すべての区分で90%を超えており、中でも個人企業が96.7%と最も高くなっている。

前年調査と比較すると、従業者数6～20人の法人企業を除くすべての従業者規模区分で本業比率の上昇がみられ、最も上昇幅が大きい従業者数51人以上の法人企業では対前年調査差が0.9ポイント上昇となっている。

産業大分類・従業者規模別にみると、情報通信業、卸売業を除く産業で、個人企業の本業比率が最も高く、中でも飲食店・宿泊業の個人企業では98.6%、製造業では98.0%と高くなっている。

なお、中小製造業では、本業比率のうち製造品売上高割合がすべての従業者規模区分で高く、中でも従業者数51人以上の法人企業で89.3%と最も高い。一方、加工賃収入割合は、個人企業で29.2%と最も高く、次に高い従業者数5人以下の法人企業（16.3%）と10ポイント以上の差がついている。

第4-2図 中小企業の本業比率（従業者規模別）



第4-2表 中小企業の本業比率（産業大分類・従業者規模別）

(%)

規模区分	合計	対前年 調査差 (ポイント)	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食 店・宿 泊業	サービ ス業
法人企業	93.6	0.4	93.8	94.9	92.8	94.8	93.6	90.1	90.8	93.0	94.4
5人以下	94.9	0.5	96.8	96.2	93.9	95.8	95.4	91.5	95.4	94.3	93.6
6~20人	93.7	▲ 0.5	95.4	94.1	90.2	96.0	93.7	91.7	91.3	94.3	92.6
21~50人	93.2	0.2	94.4	92.6	93.7	96.4	93.5	89.7	93.5	93.8	93.1
51人以上	93.3	0.9	89.4	95.5	93.0	93.9	93.1	88.1	84.2	91.2	95.6
個人企業	96.7	0.4	97.0	98.0	84.7	97.7	92.5	96.1	97.4	98.6	96.8

第4-3表 製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）

規模区分	製造品 売上高割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	加工賃 収入割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	本業比率 (%)	対前年 調査差 (ポイント)
法人企業	86.2	1.7	8.6	▲ 1.5	94.9	0.2
5人以下	79.9	3.8	16.3	▲ 3.8	96.2	▲ 0.1
6~20人	80.2	0.4	13.9	▲ 1.3	94.1	▲ 0.9
21~50人	81.1	1.2	11.5	▲ 0.8	92.6	0.3
51人以上	89.3	1.8	6.2	▲ 1.3	95.5	0.5
個人企業	68.9	6.3	29.2	▲ 4.3	98.0	1.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5章 中小企業の設備投資

1. 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額

(1) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

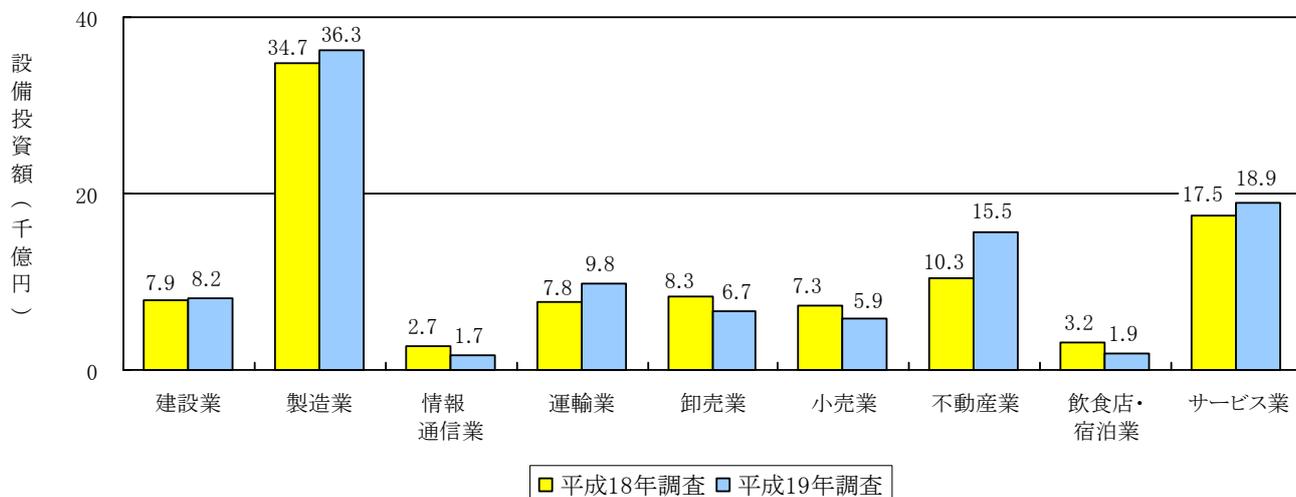
- ・平成19年調査の設備投資実施企業割合は12.1%、設備投資額は1兆1,200億円で、実施企業割合は前年調査から▲0.3ポイント低下。
- ・設備投資額は、法人企業では製造業、個人企業では飲食店・宿泊業が最も多い。
- ・前年調査と比較すると、法人企業では建設業、卸売業、飲食店・宿泊業で実施企業割合が減少し、個人企業では建設業、運輸業、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業で実施企業割合が減少。
- ・1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では3,725万円で対前年調査比16.0%増、個人企業合計では485万円で同48.2%増。

平成19年調査の中小企業の設備投資実施企業割合は12.1%（法人企業で22.1%、個人企業で6.1%）、設備投資額は1兆1,200億円（法人企業で1兆4,803億円、個人企業で6,397億円）で、実施企業割合（対前年調査差▲0.3ポイント低下）は前年調査から減少し、設備投資額（対前年調査比6.4%増）は前年調査から増加した。ただし法人企業では実施企業割合が対前年調査差▲0.2ポイント低下、個人企業では同▲0.3ポイント低下となっている。

法人企業について産業大分類別にみると、設備投資実施企業割合は、建設業、卸売業、飲食店・宿泊業で前年調査から減少している。また、設備投資額は、情報通信業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業で減少している。

1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では合計で3,725万円（対前年調査比16.0%増）、産業別では建設業、製造業、運輸業、不動産業、サービス業で前年調査より上昇した。個人企業では合計で485万円（同48.2%増）、産業別では飲食店・宿泊業の伸びが大きい。

第5-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



第5-1表 中小企業の設備投資額（産業大分類別）

産 業	平成18年調査				平成19年調査				対前年調査比				
	実 施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施 企業当 たり設備 投資額 (万円)	実 施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施 企業当 たり設備 投資額 (万円)	実施企 業割合 (ポイント)	設 備 投資額 (%)	1実施 企業当 たり設備 投資額 (%)
合計	460,751	12.4	104,530	100.0	2,269	413,228	12.1	111,200	100.0	2,691	▲ 0.3	6.4	18.6
法人企業	310,261	22.3	99,606	100.0	3,210	281,323	22.1	104,803	100.0	3,725	▲ 0.2	5.2	16.0
建設業	59,070	21.9	7,888	7.9	1,335	44,736	18.0	8,188	7.8	1,830	▲ 3.9	3.8	37.0
製造業	76,855	30.6	34,724	34.9	4,518	69,284	31.4	36,254	34.6	5,233	0.9	4.4	15.8
情報通信業	7,207	25.7	2,655	2.7	3,683	7,081	25.8	1,677	1.6	2,368	0.1	▲ 36.8	▲ 35.7
運輸業	18,607	42.2	7,776	7.8	4,179	18,690	45.0	9,833	9.4	5,261	2.8	26.4	25.9
卸売業	34,418	20.5	8,260	8.3	2,400	29,859	19.5	6,679	6.4	2,237	▲ 1.0	▲ 19.1	▲ 6.8
小売業	33,742	13.4	7,283	7.3	2,158	35,658	15.2	5,871	5.6	1,646	1.8	▲ 19.4	▲ 23.7
不動産業	15,735	16.7	10,320	10.4	6,559	15,493	17.9	15,541	14.8	10,031	1.2	50.6	52.9
飲食店・宿泊業	20,100	23.3	3,228	3.2	1,606	15,720	21.6	1,871	1.8	1,190	▲ 1.6	▲ 42.0	▲ 25.9
サービス業	44,527	22.8	17,472	17.5	3,924	44,801	23.9	18,890	18.0	4,216	1.1	8.1	7.5
個人企業	150,490	6.5	4,924	100.0	327	131,906	6.1	6,397	100.0	485	▲ 0.3	29.9	48.2
建設業	14,063	6.8	237	4.8	169	12,606	6.6	321	5.0	255	▲ 0.2	35.3	51.0
製造業	11,098	5.7	418	8.5	377	12,307	7.2	429	6.7	349	1.5	2.5	▲ 7.6
情報通信業	124	5.3	1	0.0	100	208	8.6	2	0.0	91	3.3	52.0	▲ 9.0
運輸業	2,060	6.6	61	1.2	296	1,132	5.6	28	0.4	246	▲ 1.0	▲ 54.3	▲ 16.8
卸売業	3,317	5.2	425	8.6	1,282	4,641	8.8	187	2.9	403	3.6	▲ 56.0	▲ 68.5
小売業	24,666	4.3	643	13.1	261	19,738	3.6	194	3.0	98	▲ 0.7	▲ 69.8	▲ 62.2
不動産業	13,323	7.3	974	19.8	731	14,402	8.9	1,584	24.8	1,100	1.6	62.6	50.4
飲食店・宿泊業	36,843	6.8	822	16.7	223	25,825	5.1	2,419	37.8	937	▲ 1.7	194.4	320.0
サービス業	44,995	8.5	1,342	27.3	298	41,047	8.3	1,232	19.3	300	▲ 0.2	▲ 8.2	0.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業者規模別）

- ・ 設備投資実施企業割合は、従業者数51人以上の法人企業において最も高く、設備投資額全体に占める割合も50.5%と最も高い。
- ・ 前年調査と比較すると、実施企業割合は従業者数6～20人以下の法人企業、同51人以上の法人企業、個人企業で減少。
- ・ 設備投資額は従業者数6～20人の法人企業を除いて前年調査より増加。
- ・ 1実施企業当たり設備投資額は全ての従業者規模の企業で前年調査より増加。

平成19年調査の実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業において64.5%と最も高く、設備投資額全体に占める割合も50.5%と最も高い。

前年調査と比較すると、実施企業割合は従業者数6～20人以下の法人企業（対前年調査比▲1.6%減）、同51人以上の法人企業（同▲1.3%減）、個人企業（同▲0.3%減）で減少した。

設備投資額は、従業者数6～20人の法人企業（対前年調査比▲13.2%減）を除いて前年調査より増加しており、従業者数5人以下の法人企業では対前年調査比12.4%増、従業者数21～50人の法人企業では同24.3%増、従業者数51人以上の法人企業では同4.7%増、個人企業では同29.9%増となっている。

1実施企業当たり設備投資額は、全ての従業者規模の企業で前年調査より増加し、中でも、従業者数21～50人の法人企業（対前年調査比34.5%増）で最も大きく増加した。

第5-2表 中小企業の設備投資額（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査					平成19年調査					対前年調査比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業割合(ポイント)	設備投資額(%)	1実施企業当たり設備投資額(%)
合計	460,751	12.4	104,530	100.0	2,269	413,228	12.1	111,200	100.0	2,691	▲ 0.3	6.4	18.6
法人企業	310,261	22.3	99,606	95.3	3,210	281,323	22.1	104,803	94.2	3,725	▲ 0.2	5.2	16.0
5人以下	97,125	12.1	9,328	8.9	960	94,549	12.7	10,480	9.4	1,108	0.5	12.4	15.4
6~20人	116,688	28.9	19,642	18.8	1,683	96,956	27.3	17,050	15.3	1,758	▲ 1.6	▲ 13.2	4.5
21~50人	52,625	44.6	17,027	16.3	3,235	48,630	45.3	21,160	19.0	4,351	0.7	24.3	34.5
51人以上	43,824	65.8	53,609	51.3	12,233	41,188	64.5	56,114	50.5	13,624	▲ 1.3	4.7	11.4
個人企業	150,490	6.5	4,924	4.7	327	131,906	6.1	6,397	5.8	485	▲ 0.3	29.9	48.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

設備投資額の内訳をみると、前年調査より構成比が増加したのは、機械装置、土地、建設仮勘定で、平成19年調査ではそれぞれ24.8%、15.4%、6.9%となっている。

従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業を除くすべての規模区分で、建物・構築物の割合が最も高く、中でも従業者数6~20人の法人企業では31.8%となっている。従業者数51人以上の法人企業では機械装置の割合が最も高くなっている。

第5-3表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業者規模別）

(%)

投資内訳区分	平成18年調査					平成19年調査				
	法人企業					法人企業				
	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上		5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
建物・構築物	28.4	40.1	26.4	27.4	27.5	28.4	30.3	31.8	28.6	27.0
機械装置	24.3	12.4	24.3	24.9	26.3	24.8	11.1	17.7	27.7	28.3
船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品	24.0	24.8	25.3	25.9	22.8	22.0	23.6	28.2	20.6	20.3
土地	15.0	17.4	17.0	16.6	13.3	15.4	18.0	15.7	16.8	14.3
建設仮勘定	4.9	3.6	4.8	1.7	6.2	6.9	14.8	4.8	3.5	7.3
無形固定資産	3.4	1.8	2.1	3.5	4.0	2.6	2.2	1.9	2.8	2.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額

- ・ 投資目的別投資額の構成比では、「既存事業部門の売上増大」が40.5%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が30.5%と高い。
- ・ 前年調査と比較すると、「既存事業部門の売上増大」以外の投資目的で前年調査から構成比が低下。

平成19年調査における中小企業（法人企業）の設備投資の状況を投資目的別投資額の構成比で見ると、「既存事業部門の売上増大」が40.5%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が30.5%と高い。

前年調査と比較すると「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」では対前年調査差▲2.7ポイント低下、投資割合の最も高い「既存事業部門の売上増大」は同10.6ポイント上昇となっている。

産業別に投資目的別投資額の構成比をみると、設備投資額の最も多い製造業では「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が36.0%と最も多く、次いで設備投資額が多いサービス業では、「既存事業部門の売上増大」が57.2%と5割を超えている。

製造業を産業中分類別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が高いのは衣服・その他の繊維製品製造業（71.4%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が高いのはなめし革・同製品・毛皮製造業（81.3%）、「既存事業部門の売上増大」の割合が高いのは電気機械器具製造業（64.0%）となっている。

第5-4表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比の推移

(%)

投資目的区分	平成18年 調 査	平成19年 調 査	構成比の差
合計	100.0	100.0	0.0
省力化・合理化(直接部門)	9.5	7.9	▲ 1.6
省力化・合理化(管理部門)	2.4	1.7	▲ 0.7
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門 の強化など多角化	15.0	11.3	▲ 3.7
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	33.2	30.5	▲ 2.7
既存事業部門の売上増大	29.9	40.5	10.6
その他	10.0	8.1	▲ 2.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

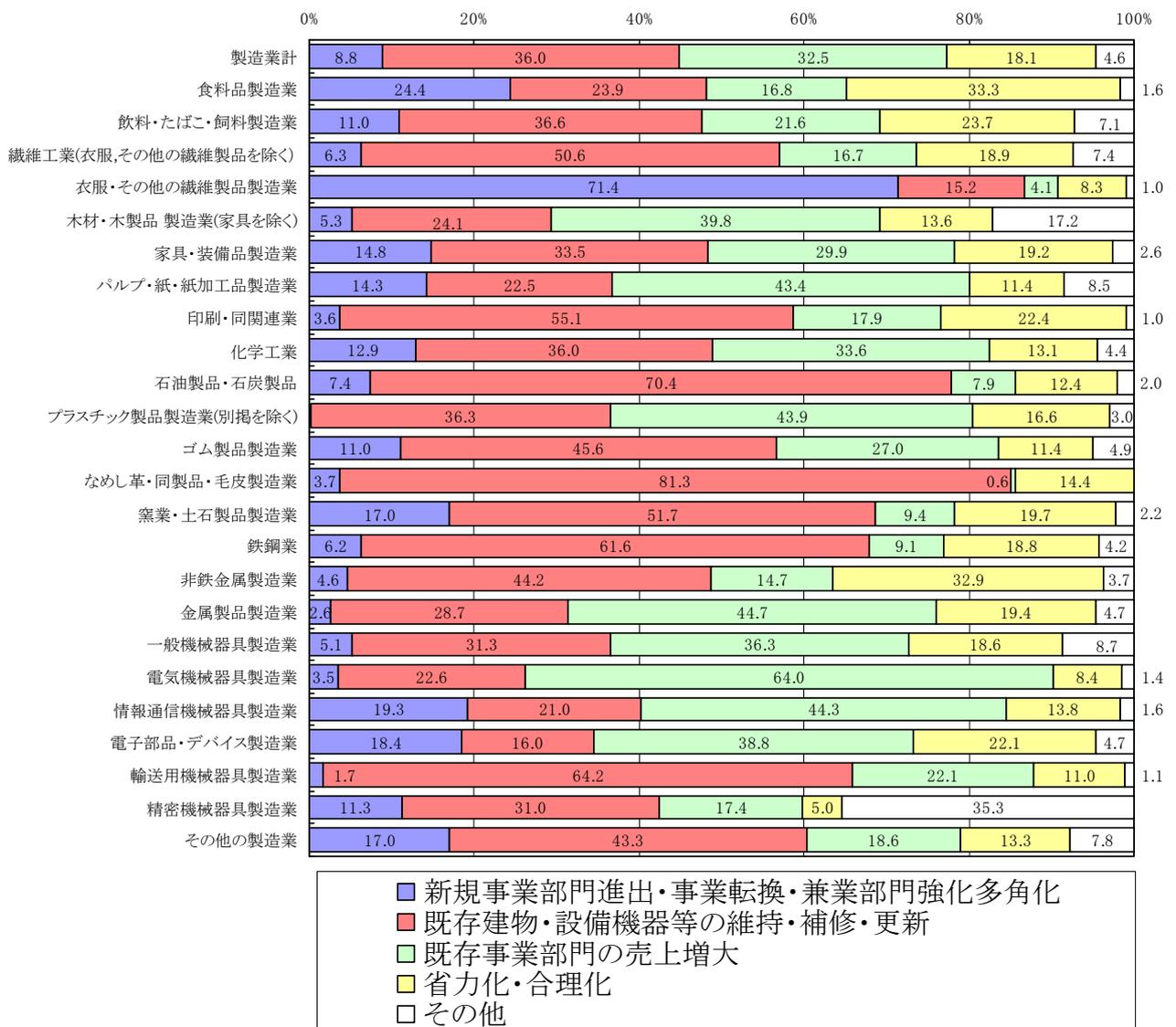
第5-5表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比（産業大分類別）

(%)

投資目的区分	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
省力化・合理化(直接部門)	11.4	16.1	5.3	3.0	5.8	6.1	0.1	0.2	2.0
省力化・合理化(管理部門)	0.7	2.1	8.5	0.4	4.7	1.7	1.1	0.6	1.0
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	20.6	8.8	15.4	9.6	19.7	23.8	11.2	9.6	6.1
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	27.1	36.0	32.1	41.3	37.6	32.9	21.1	57.7	17.4
既存事業部門の売上増大	18.3	32.5	28.8	41.5	25.5	30.5	62.9	29.2	57.2
その他	21.9	4.6	9.9	4.2	6.7	4.9	3.5	2.7	16.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-2図 製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



3. 中小企業の新規リース契約の状況

(1) 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・平成19年調査の新規リース契約実施企業割合は9.3%、新規リース契約額は1兆7,261億円で、実施企業割合は前年調査から増加。
- ・産業大分類別の実施企業割合は、法人企業では全ての産業で前年調査から上昇。
- ・新規リース契約額は、法人企業の製造業が30.6%と最も高い。

平成19年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合は9.3%（法人企業で17.2%、個人企業で4.6%）、新規リース契約額は1兆7,261億円（法人企業で1兆6,341億円、個人企業で920億円）で、実施企業割合（対前年調査差0.4ポイント上昇）は前年調査から増加し、契約額（対前年調査比▲17.6%減）は前年調査から減少した。ただし法人企業では実施企業割合が対前年調査差1.5ポイント上昇、個人企業では同▲0.2ポイント低下となっている。

法人企業について産業大分類別にみると、新規リース契約実施企業割合は、全ての産業で前年調査から増加している。また、新規リース契約額は、運輸業、小売業、不動産業で増加している。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（産業大分類別）

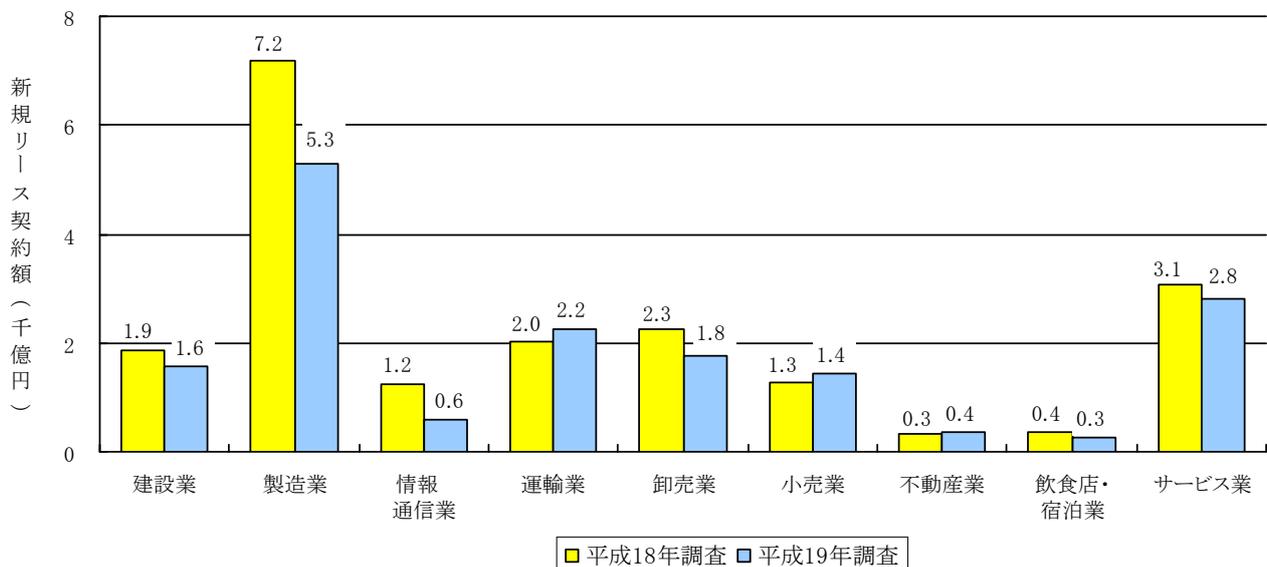


表5-6表 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

産 業	平成18年調査			平成19年調査				
	実施企 業割合 (%)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企 業割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	新 規 リース 契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	8.9	20,953	100.0	9.3	0.4	17,261	100.0	▲ 17.6
法人企業	15.7	19,542	93.3	17.2	1.5	16,341	94.7	▲ 16.4
建設業	14.0	1,852	8.8	17.1	3.2	1,580	9.2	▲ 14.7
製造業	17.8	7,187	34.3	19.3	1.5	5,277	30.6	▲ 26.6
情報通信業	21.5	1,237	5.9	22.6	1.1	595	3.4	▲ 51.9
運輸業	25.2	2,010	9.6	26.1	0.9	2,240	13.0	11.5
卸売業	18.4	2,263	10.8	19.3	0.9	1,770	10.3	▲ 21.8
小売業	13.9	1,266	6.0	14.3	0.4	1,422	8.2	12.3
不動産業	8.5	311	1.5	10.2	1.6	375	2.2	20.7
飲食店・宿泊業	10.9	350	1.7	13.7	2.8	277	1.6	▲ 20.9
サービス業	18.0	3,066	14.6	18.4	0.4	2,805	16.2	▲ 8.5
個人企業	4.8	1,411	6.7	4.6	▲ 0.2	920	5.3	▲ 34.8
建設業	3.3	118	0.6	4.6	1.3	24	0.1	▲ 79.3
製造業	3.0	129	0.6	3.7	0.6	109	0.6	▲ 16.1
情報通信業	2.3	1	0.0	2.7	0.5	1	0.0	▲ 20.1
運輸業	0.9	1	0.0	1.0	0.1	1	0.0	23.0
卸売業	4.4	21	0.1	4.4	0.0	39	0.2	82.1
小売業	6.3	437	2.1	5.5	▲ 0.8	275	1.6	▲ 37.1
不動産業	1.9	13	0.1	0.6	▲ 1.3	15	0.1	22.3
飲食店・宿泊業	6.2	367	1.8	5.4	▲ 0.8	209	1.2	▲ 42.9
サービス業	4.3	324	1.5	4.8	0.5	246	1.4	▲ 24.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

- ・ 新規リース契約実施企業割合は従業者数51人以上の法人企業で48.1%と高く、全ての従業者規模の法人企業で前年調査を上回る。
- ・ 新規リース契約額の従業者規模別の構成比をみると、従業者数51人以上の法人企業が51.7%。

平成19年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業で48.1%と高く、次いで同21～50人で33.0%となっている。実施企業割合は全ての従業者規模の法人企業で前年調査を上回っているが、個人企業では、対前年調査差▲0.2ポイント低下となっている。

また、新規リース契約額の従業者規模別の構成比をみると、従業者数51人以上の法人企業が51.7%、次いで同21～50人の法人企業で18.7%と高くなっている。新規リース契約額は全ての従業者規模の法人企業と個人企業で減少しており、中でも個人企業では対前年調査比▲34.8%減となっている。

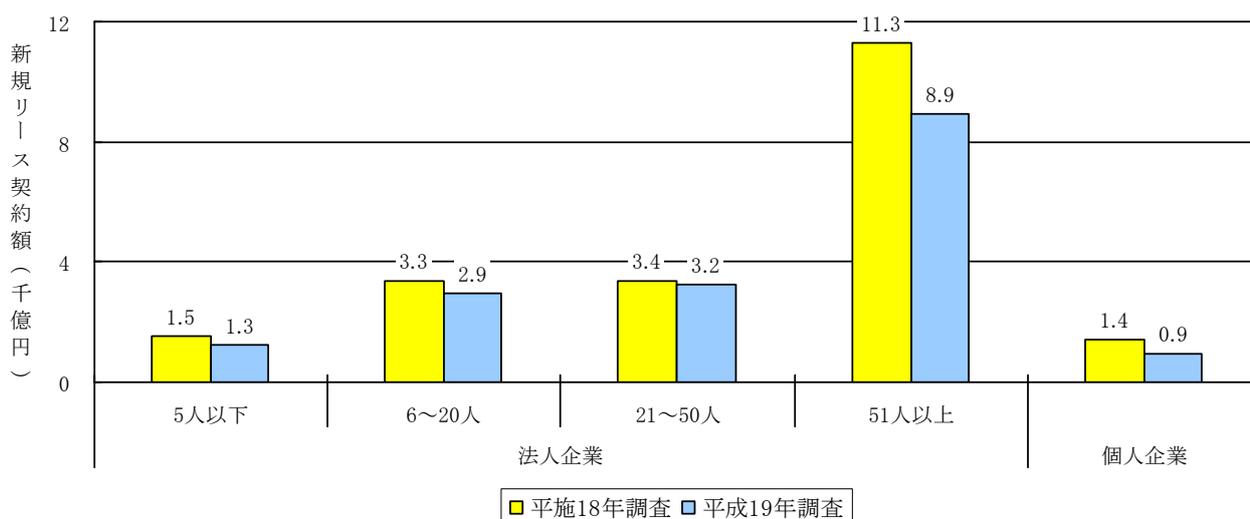
新規リース契約の実施企業割合は、法人企業において従業者規模が大きいほど高く、新規リース契約額の構成比も同様に高くなっている。

第5-7表 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査			平成19年調査				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	対前年調査差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)
合計	8.9	20,953	100.0	9.3	0.4	17,261	100.0	▲ 17.6
法人企業	15.7	19,542	93.3	17.2	1.5	16,341	94.7	▲ 16.4
5人以下	9.6	1,522	7.3	10.5	0.9	1,252	7.3	▲ 17.8
6～20人	18.2	3,346	16.0	20.9	2.8	2,938	17.0	▲ 12.2
21～50人	30.9	3,360	16.0	33.0	2.2	3,223	18.7	▲ 4.1
51人以上	47.8	11,314	54.0	48.1	0.3	8,929	51.7	▲ 21.1
個人企業	4.8	1,411	6.7	4.6	▲ 0.2	920	5.3	▲ 34.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-4図 中小企業の新規リース契約額の状況（従業者規模別）



第6章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受注の状況

(1) 中小企業の受注の状況（産業大分類別）

- ・平成19年調査によると受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、前年調査から上昇し7.0%。
- ・中小企業の受注金額は、前年調査から上昇し42.4兆円。
- ・中小企業の受注総額に占める海外受注比率は、0.9%。

平成19年調査によると、受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、対前年調査差0.2ポイント上昇の7.0%となった。産業大分類別にみると、製造業を除き前年調査から上昇しており、特に情報通信業（対前年調査差7.5ポイント上昇）、運輸業（同6.8ポイント上昇）における上昇が著しい。

中小企業（建設業除く）の受注金額は、前年調査より上昇しており、42.4兆円である。これを産業大分類別にみると、製造業が26.4兆円と最も多くなっている。この他では、運輸業（5.0兆円）、サービス業（4.8兆円）において、いずれも前年調査から上昇し、中小企業の受注総額に占める割合が高くなっている。

受注金額のうち海外受注比率*10は0.9%であり、産業大分類別には卸売業が5.9%と、他の産業よりも高い水準となっている。

第6-1表 中小企業の受注の状況（産業大分類別・建設業除く）

産 業	受注のあった企業割合		受注金額		
	平成19年 調 査 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	平成19年 調 査 (兆円)	構成比 (%)	海外受注 比率 (%)
合計	7.0	0.2	42.4	100.0	0.9
製造業	26.0	▲ 2.2	26.4	62.3	0.7
情報通信業	49.0	7.5	3.6	8.5	0.3
運輸業	20.5	6.8	5.0	11.8	0.6
卸売業	5.9	0.1	2.2	5.2	5.9
小売業	1.2	0.2	0.1	0.2	…
不動産業	1.3	0.2	0.2	0.5	0.9
飲食店・宿泊業	0.1	0.0	0.0	0.1	…
サービス業	7.8	1.4	4.8	11.3	0.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

*10 海外受注比率とは、受注金額に占める海外からの受注金額の割合

(2) 中小企業の受注の状況（従業者規模別）

- ・平成19年調査によると受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、従業者数5人以下の法人企業以外で前年調査から上昇。
- ・法人企業（建設業除く）の受注金額は42.1兆円で、受注総額に占める海外受注比率は0.9%。

平成19年調査において受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、従業者数5人以下の法人企業以外において前年調査から上昇した。法人企業（建設業除く）においては、受注のあった企業割合は従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の企業で31.0%となっている。

法人企業（建設業除く）の受注金額は42.1兆円で、その構成比は受注金額の99.3%となっている。一方、個人企業の受注金額は0.3兆円で、その構成比は0.7%となっている。

受注金額のうち海外からの受注が占める比率は、個人企業よりも法人企業の方が高い水準にあり、0.9%となっている。

第6-2表 中小企業の受注の状況（従業者規模別・建設業除く）

規模区分	受注のあった企業割合		受注金額		
	平成19年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成19年調査 (兆円)	構成比 (%)	海外受注比率 (%)
合計	7.0	0.2	42.4	100.0	0.9
法人企業	15.2	0.4	42.1	99.3	0.9
5人以下	10.6	▲ 0.6	2.5	5.9	3.2
6~20人	18.6	1.9	5.6	13.2	1.2
21~50人	24.9	2.2	7.5	17.7	1.6
51人以上	31.0	1.4	26.5	62.5	0.4
個人企業	2.6	0.1	0.3	0.7	0.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・平成19年調査によると中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は56.7兆円、うち元請工事が占める割合は43.3%。
- ・工事の受注金額の内訳は、法人企業が53.0兆円、個人企業が3.7兆円。
- ・工事の元請比率は、従業者数51人以上の法人企業と個人企業で高い。
- ・工事の受注1件当たりの金額は369万円。

平成19年調査によると、中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は56.7兆円、そのうち元請工事が占める割合は43.3%となっている。

法人企業、個人企業の区分でみると、工事の受注金額は法人企業が53.0兆円、個人企業が3.7兆円となっている。

また、工事受注額の元請比率は、従業者数51人以上の法人企業と個人企業でそれぞれ54.4%、51.7%と高い。

中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は、369万円となっており、前年調査から26万円上昇した。工事の受注1件当たりの金額は、法人企業では従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の法人企業で2,043万円となっている。

第6-3表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）

規模区分	平成18年調査 (億円)			平成19年調査 (億円)		
	元請比率 (%)	受注1件当たり 金額 (万円)		元請比率 (%)	受注1件当たり 金額 (万円)	
合計	725,588	52.8	343	567,419	43.3	369
法人企業	680,581	52.5	400	530,153	42.7	462
5人以下	127,213	48.9	201	114,041	47.6	254
6~20人	239,526	46.1	353	176,558	34.1	375
21~50人	133,063	56.3	776	94,946	35.2	602
51人以上	180,779	60.8	814	144,608	54.4	2,043
個人企業	45,007	57.2	109	37,266	51.7	96

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

（1）中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・平成19年調査によると仕入れを行った中小企業は119万社、小売業、卸売業が大半。
- ・仕入先は、45.9%が中小企業、45.3%が大企業、4.6%が海外から直接輸入、販売先（法人企業）は、48.1%が中小企業、20.1%が大企業、1.7%が海外に直接輸出、24.8%が個人消費者。
- ・中小企業からの仕入割合は飲食店・宿泊業が高く、大企業からの仕入割合は情報通信業、サービス業が高い。
- ・中小企業への販売割合が高い産業は建設業、卸売業、大企業への販売割合が高い産業は情報通信業、個人消費者への販売割合が高い産業は小売業、飲食店・宿泊業の順。

平成19年調査によると、仕入れのあった中小企業は119万社、このうち、小売業が79万社、卸売業が21万社と大半を占めている。仕入先の構成は、中小企業から（45.9%）と大企業から（45.3%）がほぼ同程度となっており、海外からの直接輸入は4.6%となっている。

一方、中小企業（法人企業）の販売先については、48.1%が中小企業へ、20.1%が大企業へ、1.7%が海外へ直接輸出しているほか、24.8%が個人消費者に販売している。

中小企業の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、多くの産業で高くなっているが、中でも飲食店・宿泊業（84.4%）の仕入割合が高くなっている。一方、大企業からの仕入割合では、情報通信業（56.9%）やサービス業（51.2%）で高くなっている。

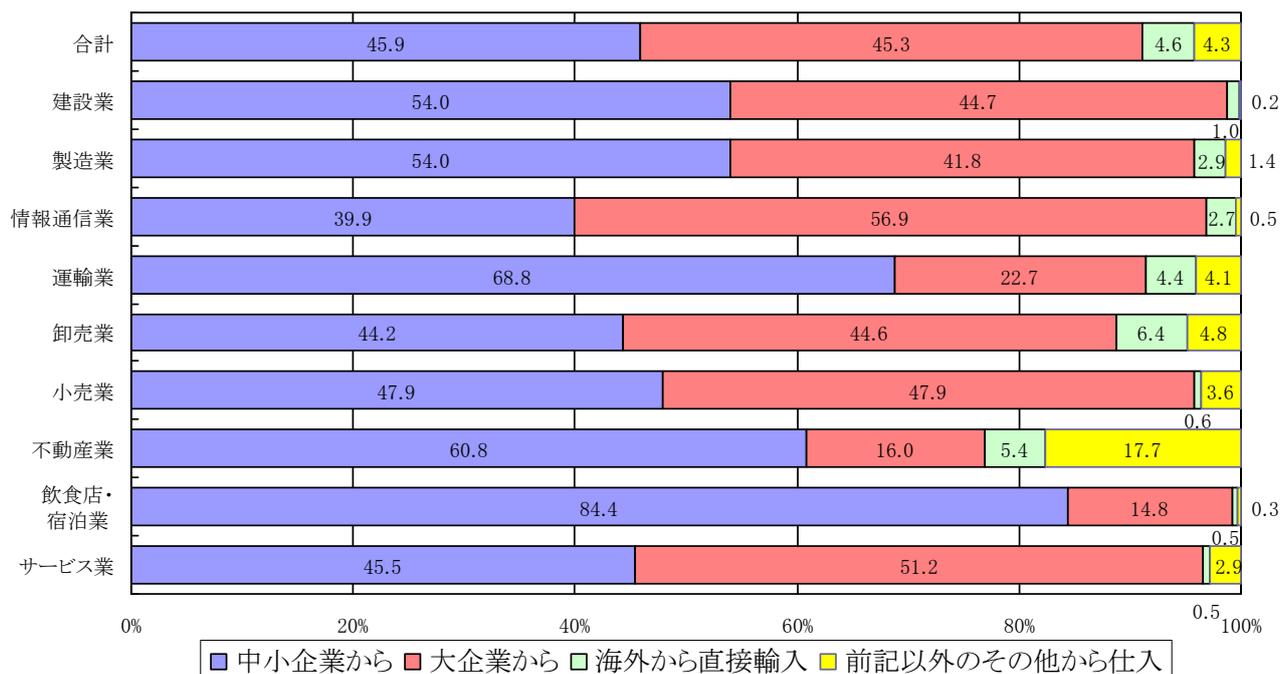
中小企業（法人企業）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は建設業（69.3%）、卸売業（60.8%）で高くなっている。また、大企業への販売割合は情報通信業（36.6%）が、個人消費者への販売割合は小売業（79.7%）、飲食店・宿泊業（78.2%）が、それぞれ高くなっている。

第6-4表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

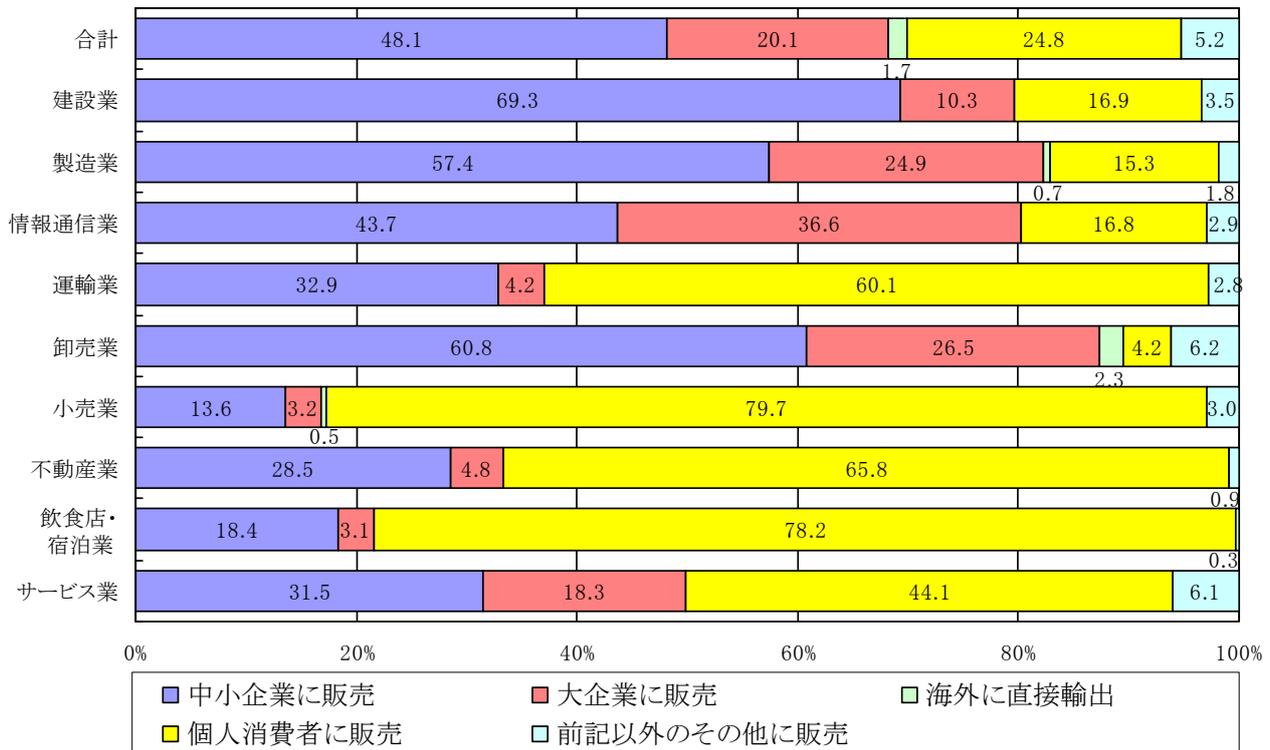
産 業	仕入れを行った企業数(社)	仕入先の種類(%) (法人企業・個人企業)					販売先の種類(%) (法人企業のみ)					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	直接輸出	海外に販売	個人消費者に販売
平成19年調査 合計	1,190,234	100.0	45.9	45.3	4.6	4.3	100.0	48.1	20.1	1.7	24.8	5.2
建設業	28,022	100.0	54.0	44.7	1.0	0.2	100.0	69.3	10.3	...	16.9	3.5
製造業	39,323	100.0	54.0	41.8	2.9	1.4	100.0	57.4	24.9	0.7	15.3	1.8
情報通信業	4,076	100.0	39.9	56.9	2.7	0.5	100.0	43.7	36.6	0.0	16.8	2.9
運輸業	2,540	100.0	68.8	22.7	4.4	4.1	100.0	32.9	4.2	0.0	60.1	2.8
卸売業	205,917	100.0	44.2	44.6	6.4	4.8	100.0	60.8	26.5	2.3	4.2	6.2
小売業	785,327	100.0	47.9	47.9	0.6	3.6	100.0	13.6	3.2	0.5	79.7	3.0
不動産業	9,000	100.0	60.8	16.0	5.4	17.7	100.0	28.5	4.8	...	65.8	0.9
飲食店・宿泊業	24,509	100.0	84.4	14.8	0.5	0.3	100.0	18.4	3.1	...	78.2	0.3
サービス業	91,520	100.0	45.5	51.2	0.5	2.9	100.0	31.5	18.3	...	44.1	6.1
平成18年調査 合計	1,280,051	100.0	48.8	47.0	4.1	...	100.0	47.9	22.8	1.9	23.1	4.3
建設業	28,309	100.0	64.1	32.5	3.4	...	100.0	52.0	11.2	...	30.4	6.4
製造業	49,557	100.0	66.9	28.2	5.0	...	100.0	55.5	33.0	4.7	5.8	1.0
情報通信業	4,800	100.0	62.6	36.3	1.0	...	100.0	35.0	26.8	0.1	27.0	11.1
運輸業	3,563	100.0	73.2	26.5	0.3	...	100.0	57.7	19.3	0.1	19.9	3.0
卸売業	231,524	100.0	46.1	48.7	5.1	...	100.0	59.5	30.3	2.6	3.1	4.5
小売業	823,234	100.0	52.0	46.2	1.7	...	100.0	17.4	3.0	0.0	75.7	3.9
不動産業	12,519	100.0	75.5	24.3	0.3	...	100.0	20.9	8.2	0.8	65.4	4.6
飲食店・宿泊業	20,715	100.0	90.4	9.5	0.1	...	100.0	5.4	1.7	...	91.7	1.1
サービス業	105,830	100.0	52.6	45.1	2.3	...	100.0	40.0	21.3	0.1	33.9	4.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-1図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第6-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



(2) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

- ・平成19年調査によると中小企業からの仕入割合が高いのは、従業者数5人以下、同6～20人の法人企業及び個人企業。
- ・大企業からの仕入割合が高いのは、従業者数51人以上の法人企業。
- ・前年調査と平成19年調査の販売先を比較すると、中小企業への販売割合が上昇しているのは、従業者数5人以下、同21～50人、同51人以上の法人企業で、大企業への販売割合が上昇しているのは、従業者数5人以下、同6～20人の法人企業。

平成19年調査における中小企業の仕入先を従業者規模別にみると、中小企業からの仕入割合は、従業者数5人以下（53.9%）、同6～20人（50.5%）の法人企業及び個人企業（60.7%）で高くなっている。一方、大企業からの仕入割合は、従業者数51人以上（57.3%）の法人企業で高くなっている。

中小企業（法人企業）の販売先を従業者規模別にみると、大企業への販売割合は、従業者規模が大規模である企業ほど高くなる傾向にある。

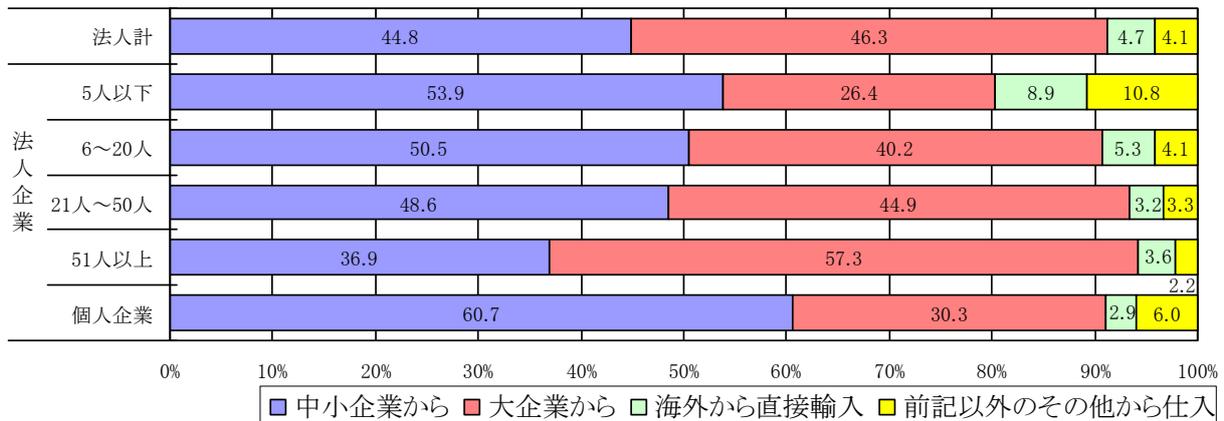
前年調査と平成19年調査の販売先を比較すると、中小企業への販売割合は、従業者数5人以下（48.7%）、同21～50人（52.4%）、同51人以上（47.4%）の法人企業で上昇し、大企業への販売割合は、従業者数5人以下（13.7%）、同6～20人（18.7%）の法人企業で上昇している。

第6-5表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

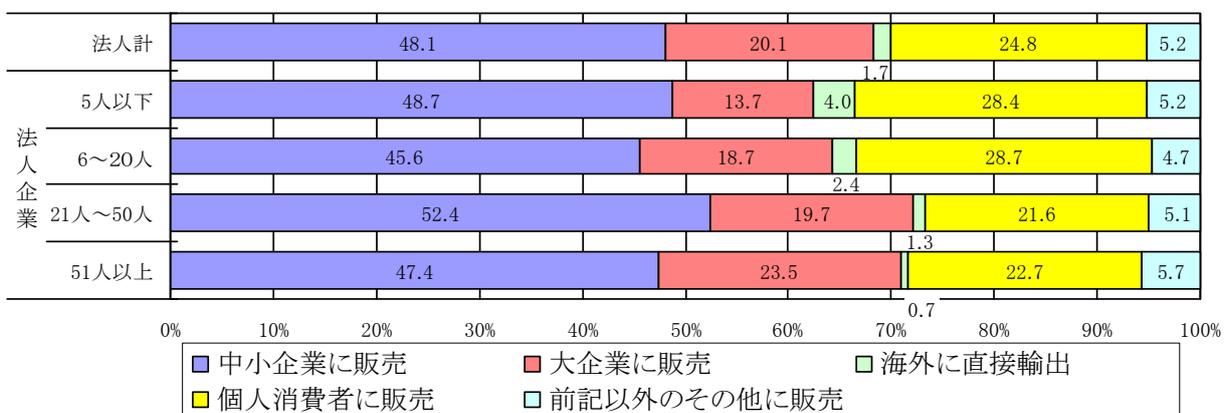
規模区分	仕入れを行った企業数(社)	仕入先の種類(%)					販売先の種類(%)						
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外のその他に販売	
平成19年調査 合計	1,190,234	100.0	45.9	46.3	4.6	4.3	
法人企業	482,698	100.0	44.8	46.3	4.7	4.1	100.0	48.1	20.1	1.7	24.8	5.2	
5人以下	298,940	100.0	53.9	26.4	8.9	10.8	100.0	48.7	13.7	4.0	28.4	5.2	
6~20人	123,934	100.0	50.5	40.2	5.3	4.1	100.0	45.6	18.7	2.4	28.7	4.7	
21人~50人	38,483	100.0	48.6	44.9	3.2	3.3	100.0	52.4	19.7	1.3	21.6	5.1	
51人以上	21,342	100.0	36.9	57.3	3.6	2.2	100.0	47.4	23.5	0.7	22.7	5.7	
個人企業	707,536	100.0	60.7	30.3	2.9	6.0	
平成18年調査 合計	1,280,051	100.0	48.8	47.0	4.1	
法人企業	527,485	100.0	47.6	48.2	4.2	...	100.0	47.9	22.8	1.9	23.1	4.3	
5人以下	314,454	100.0	64.9	29.0	6.2	...	100.0	46.5	12.8	2.9	32.7	5.1	
6~20人	146,438	100.0	57.5	37.5	5.0	...	100.0	53.2	16.0	2.2	24.9	3.7	
21人~50人	44,100	100.0	45.1	49.5	5.4	...	100.0	50.0	26.8	2.2	19.0	1.9	
51人以上	22,492	100.0	36.2	61.5	2.4	...	100.0	43.5	29.0	1.2	20.6	5.7	
個人企業	752,567	100.0	67.1	30.3	2.6	

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-3図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業者規模別）



第6-4図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業者規模別）



4. 中小企業の委託の状況

(1) 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

- ・ 委託実施企業の割合は12.6%、情報通信業、製造業、運輸業で高く、飲食店・宿泊業で低い。
- ・ 中小企業における委託金額は24.1兆円、このうち海外への委託率は5.2%。
- ・ 海外への委託は卸売業及び製造業以外では低い。

平成19年調査における中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業割合は12.6%（対前年調査差1.2ポイント上昇）、委託金額は24.1兆円で、このうち海外への委託率^{*11}は5.2%となっている。

委託を実施した企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業が50.4%、製造業が34.6%、運輸業が31.3%と高い一方、飲食店・宿泊業は0.9%と低い水準となっている。

委託金額を産業大分類別にみると、製造業が10.6兆円で全体の43.9%を占めている。

海外への委託率が高いのは卸売業（19.7%）、製造業（5.0%）であり、他の産業においては海外への委託率は低い状況である。

第6-6表 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

産 業	実施企業割合		委託金額				
	平成19年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成18年調査 (億円)	構成比 (%)	平成19年調査 (億円)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合計	12.6	1.2	258,326	100.0	240,558	100.0	5.2
建設業	8.3	▲ 0.4	19,941	7.7	14,608	6.1	…
製造業	34.6	3.9	108,312	41.9	105,725	43.9	5.0
情報通信業	50.4	1.4	15,491	6.0	15,887	6.6	1.6
運輸業	31.3	7.8	33,841	13.1	36,900	15.3	0.4
卸売業	15.3	1.1	39,452	15.3	29,902	12.4	19.7
小売業	7.7	1.2	6,068	2.3	4,043	1.7	2.7
不動産業	9.0	0.4	4,884	1.9	4,665	1.9	0.4
飲食店・宿泊業	0.9	▲ 0.3	604	0.2	529	0.2	…
サービス業	15.5	2.4	29,732	11.5	28,298	11.8	2.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

*11 海外への委託率とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合

(2) 中小企業の委託の状況（従業員規模別）

- ・ 法人企業、個人企業ともに、委託を実施した企業割合は前年調査から上昇。
- ・ 平成19年調査によると中小企業における委託金額は、法人企業による委託が98.4%。

平成19年調査における中小企業の委託状況を従業員規模別にみると、法人企業では、委託を実施した企業割合は、従業員規模が大きくなるに従って上昇する傾向にある。一方、個人企業の委託を実施した企業割合は6.4%と法人企業と比べ低い水準にある。また、平成19年調査では前年調査と比較し、法人企業、個人企業ともに委託を実施した企業割合が上昇した。

委託金額は、法人企業が23.7兆円、委託金額全体の98.4%を占め、個人企業による委託は極めて少ない。

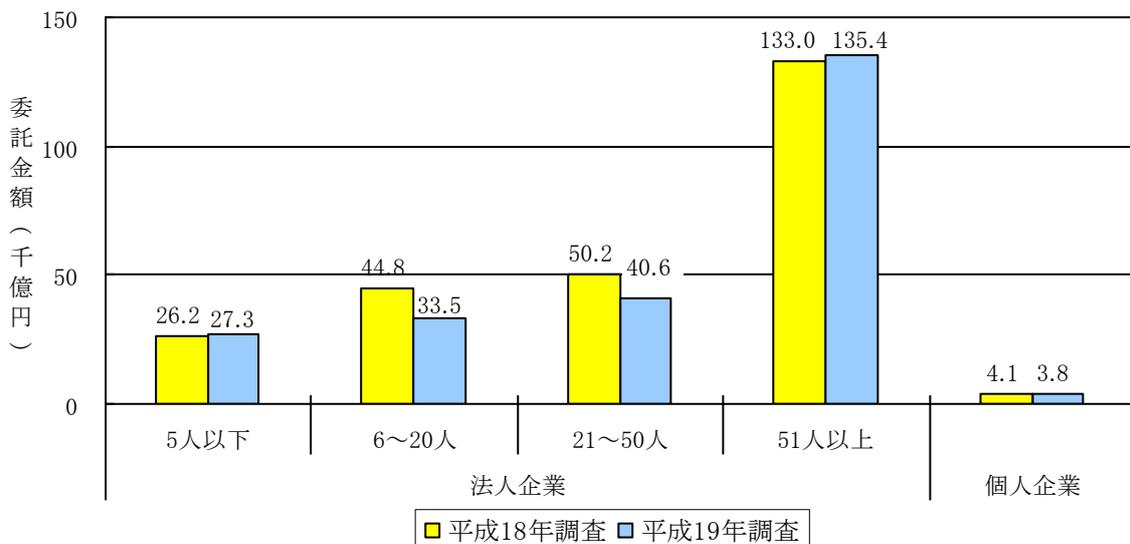
海外への委託率が高いのは従業員数5人以下及び同6～20人の法人企業である。

第6-7表 中小企業の委託の状況（従業員規模別）

規模区分	実施企業割合		委託金額				
	平成19年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成18年調査 (億円)	構成比 (%)	平成19年調査 (億円)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合計	12.6	1.2	258,326	100.0	240,558	100.0	5.2
法人企業	23.1	2.6	254,221	98.4	236,797	98.4	5.2
5人以下	18.8	2.3	26,180	10.1	27,313	11.4	7.5
6～20人	23.9	2.5	44,779	17.3	33,495	13.9	7.3
21～50人	36.0	4.6	50,242	19.4	40,612	16.9	3.4
51人以上	48.3	3.1	133,020	51.5	135,377	56.3	4.8
個人企業	6.4	0.4	4,104	1.6	3,761	1.6	1.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-5図 中小企業の委託の状況（従業員規模別）



5. 中小企業の電子商取引の状況

(1) 中小企業の電子商取引の実施状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の電子商取引の実施率は6.5%。
- ・ 電子商取引の実施企業数が最も多い産業は小売業、次いでサービス業の順。
- ・ 電子商取引の実施率が最も高い産業は、情報通信業。

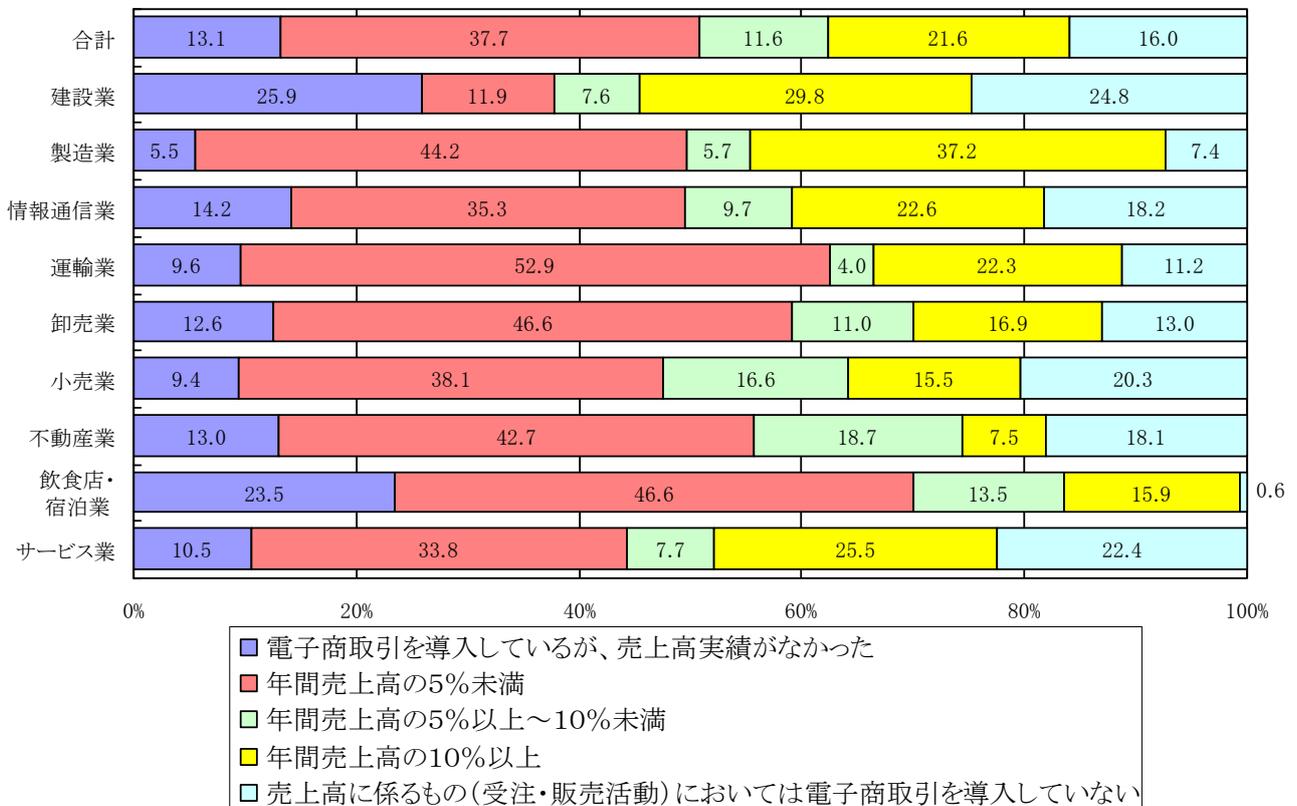
平成19年調査によると、電子商取引を実施した中小企業は221,563社、実施率は6.5%となっている。

電子商取引の状況を産業別にみると、実施企業数が最も多い産業は小売業で68,487社、次いでサービス業で32,684社となっている。また、実施率が最も高い産業は情報通信業で21.1%、次いで卸売業で13.6%、小売業で8.7%の順となっている。

電子商取引を実施している企業の中で、電子商取引による受注・販売活動が年間売上高の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は製造業で37.2%、電子商取引による調達・仕入れ活動が年間調達額又は年間仕入金額の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は小売業で33.8%となっている。

また、その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）のうち、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合が最も高い産業は、運輸業で36.6%となっている。

第6-6図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



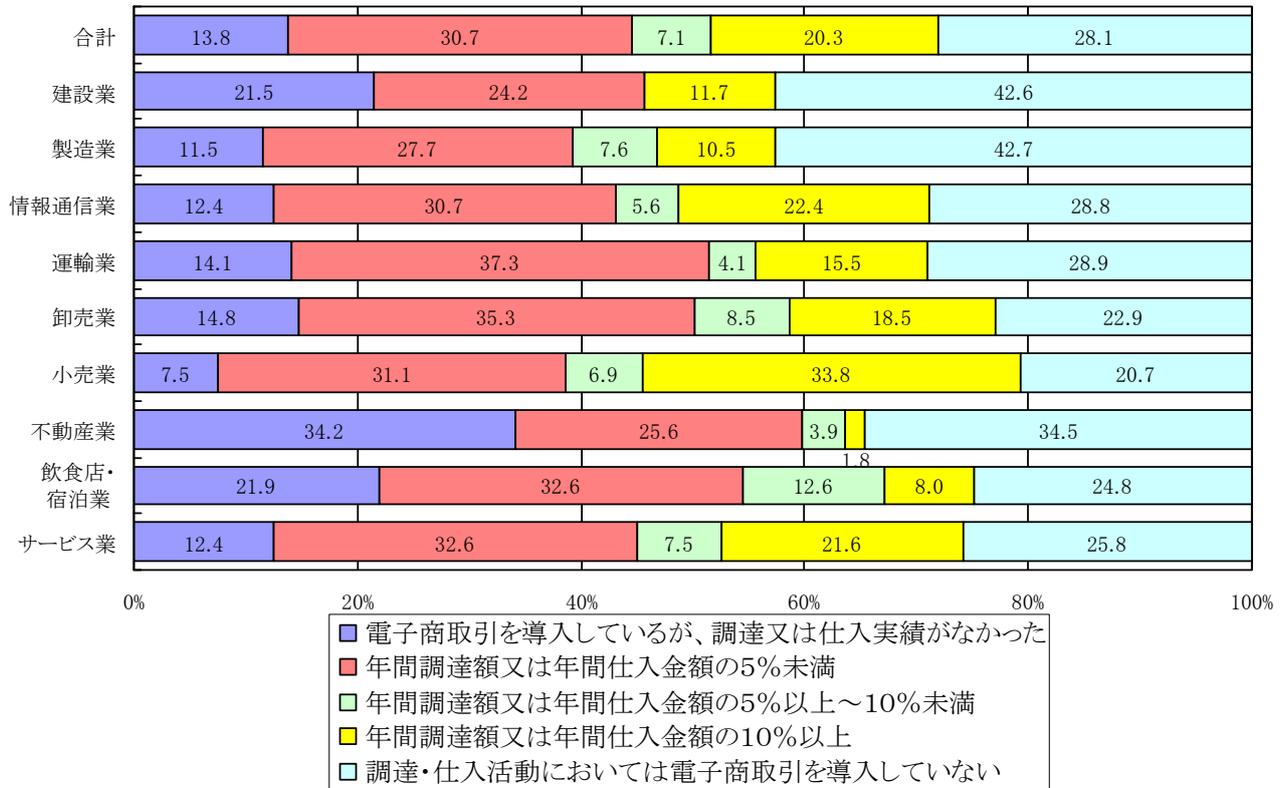
第6-8表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	合計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食店・ 宿泊業	サービス 業
母集団企業数	3,423,231	441,362	391,621	29,909	61,718	205,917	785,327	248,368	576,547	682,461
電子商取引実施企業数	221,563 6.5%	23,813 5.4%	28,893 7.4%	6,310 21.1%	1,659 2.7%	28,102 13.6%	68,487 8.7%	5,724 2.3%	25,892 4.5%	32,684 4.8%
年間売上高における電子商取引の割合	221,563 100.0%	23,813 100.0%	28,893 100.0%	6,310 100.0%	1,659 100.0%	28,102 100.0%	68,487 100.0%	5,724 100.0%	25,892 100.0%	32,684 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	29,053 13.1%	6,165 25.9%	1,582 5.5%	894 14.2%	159 9.6%	3,527 12.6%	6,453 9.4%	745 13.0%	6,081 23.5%	3,447 10.5%
年間売上高の5%未満	83,433 37.7%	2,825 11.9%	12,772 44.2%	2,229 35.3%	878 52.9%	13,082 46.6%	26,088 38.1%	2,442 42.7%	12,073 46.6%	11,045 33.8%
年間売上高の5%以上～10%未満	25,707 11.6%	1,816 7.6%	1,654 5.7%	612 9.7%	66 4.0%	3,079 11.0%	11,393 16.6%	1,071 18.7%	3,484 13.5%	2,531 7.7%
年間売上高の10%以上	47,919 21.6%	7,104 29.8%	10,757 37.2%	1,426 22.6%	370 22.3%	4,761 16.9%	10,634 15.5%	429 7.5%	4,105 15.9%	8,333 25.5%
売上高に係わるものにおいては電子商取引を導入していない	35,451 16.0%	5,902 24.8%	2,128 7.4%	1,149 18.2%	186 11.2%	3,653 13.0%	13,918 20.3%	1,037 18.1%	150 0.6%	7,328 22.4%
年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合	221,563 100.0%	23,813 100.0%	28,893 100.0%	6,310 100.0%	1,659 100.0%	28,102 100.0%	68,487 100.0%	5,724 100.0%	25,892 100.0%	32,684 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達又は仕入実績がなかった	30,487 13.8%	5,129 21.5%	3,317 11.5%	785 12.4%	234 14.1%	4,157 14.8%	5,166 7.5%	1,958 34.2%	5,679 21.9%	4,062 12.4%
年間調達額又は年間仕入れ金額の5%未満	68,096 30.7%	5,756 24.2%	8,018 27.7%	1,938 30.7%	619 37.3%	9,923 35.3%	21,266 31.1%	1,463 25.6%	8,441 32.6%	10,671 32.6%
年間調達額又は年間仕入れ金額の5%以上～10%未満	15,654 7.1%	— —	2,191 7.6%	355 5.6%	69 4.1%	2,387 8.5%	4,716 6.9%	222 3.9%	3,273 12.6%	2,441 7.5%
年間調達額又は年間仕入れ金額の10%以上	45,071 20.3%	2,786 11.7%	3,038 10.5%	1,411 22.4%	257 15.5%	5,196 18.5%	23,146 33.8%	104 1.8%	2,067 8.0%	7,066 21.6%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	62,255 28.1%	10,142 42.6%	12,329 42.7%	1,820 28.8%	480 28.9%	6,438 22.9%	14,194 20.7%	1,977 34.5%	6,432 24.8%	8,443 25.8%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	221,563 100.0%	23,813 100.0%	28,893 100.0%	6,310 100.0%	1,659 100.0%	28,102 100.0%	68,487 100.0%	5,724 100.0%	25,892 100.0%	32,684 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行なった	48,864 22.1%	1,397 5.9%	5,618 19.4%	1,121 17.8%	608 36.6%	6,500 23.1%	18,112 26.4%	589 10.3%	8,263 31.9%	6,655 20.4%
アフターサービスにおいて電子商取引を行なった	12,800 5.8%	428 1.8%	845 2.9%	468 7.4%	79 4.8%	674 2.4%	2,146 3.1%	193 3.4%	6,353 24.5%	1,613 4.9%
上記（配送又は手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行なった	36,810 16.6%	5,673 23.8%	3,784 13.1%	1,468 23.3%	359 21.6%	3,405 12.1%	7,216 10.5%	2,106 36.8%	2,419 9.3%	10,379 31.8%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	123,101 55.6%	16,315 68.5%	18,645 64.5%	3,252 51.5%	614 37.0%	17,533 62.4%	41,013 59.9%	2,835 49.5%	8,857 34.2%	14,036 42.9%

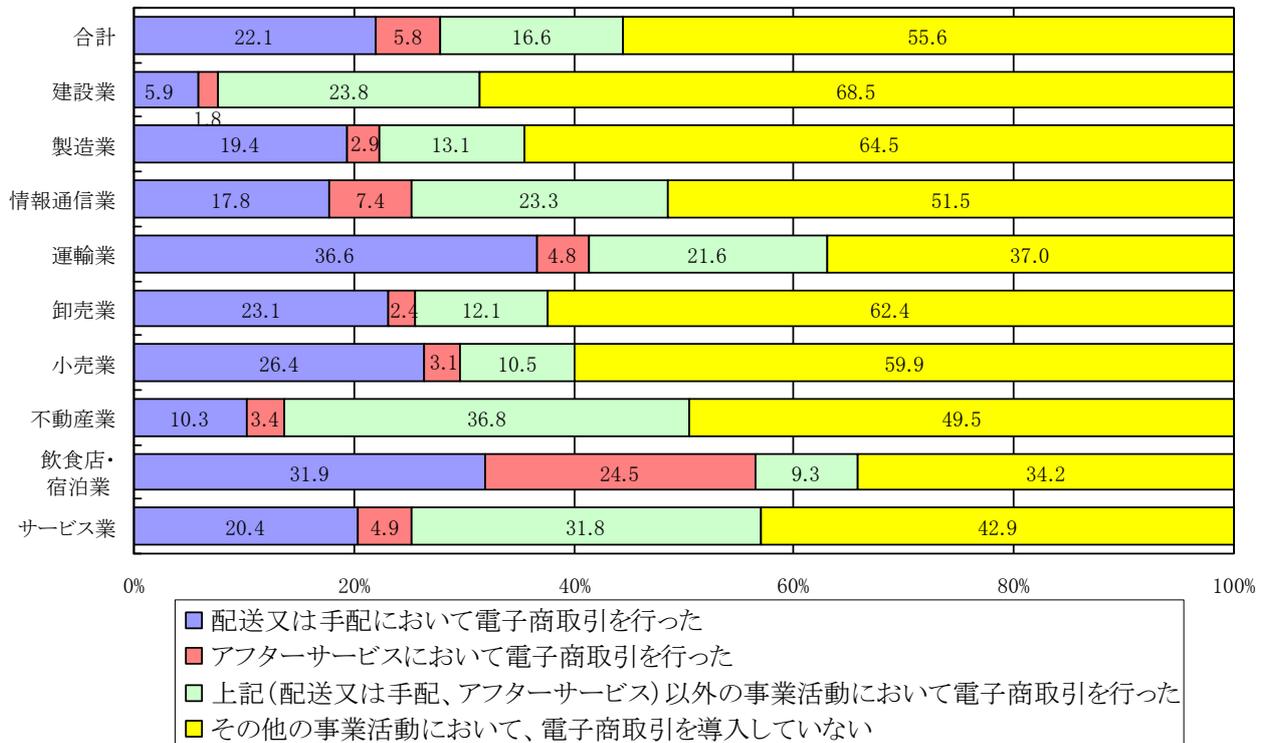
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-7図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6-8図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）



(2) 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

- 電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高い。
- 受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の5%に満たない企業の割合が高い。
- 調達・仕入れ活動に電子商取引を導入している企業の割合は、個人企業、従業者数5人以下の法人企業において高い。
- 配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業、従業者数5人以下法人企業、同6～20人の法人企業で高い。

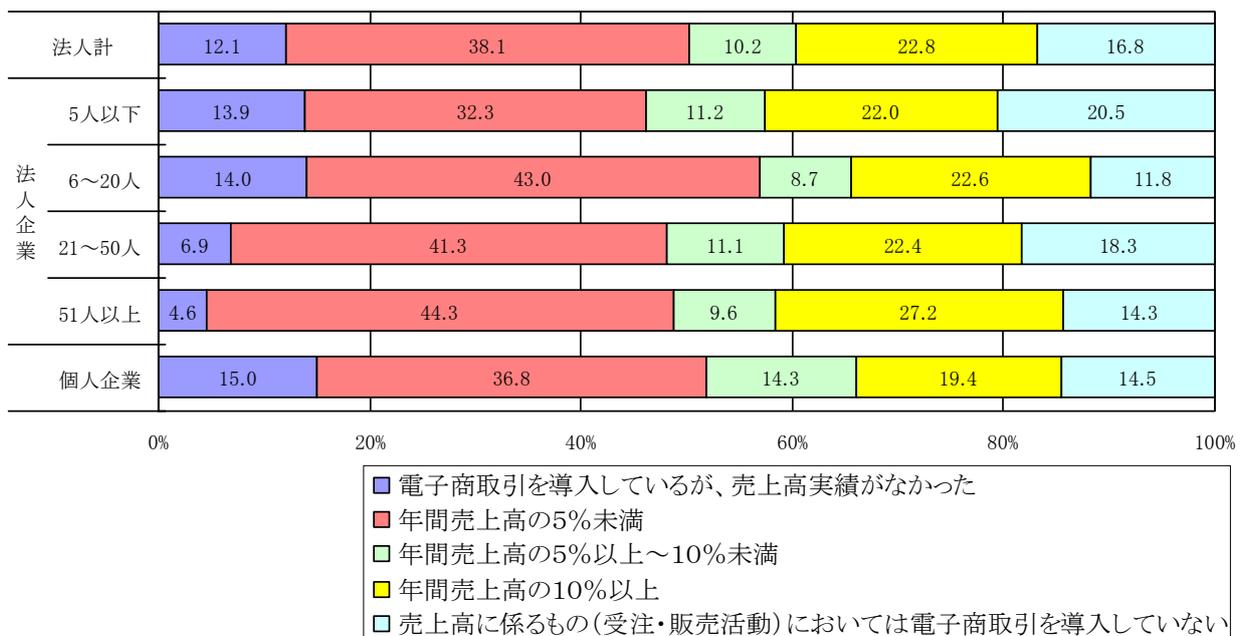
平成19年調査における中小企業の電子商取引の状況を従業者規模別にみると、電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高くなっており、従業者数51人以上の法人企業では22.0%となっている。一方、個人企業の実施率は3.5%と低い。

受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の5%に満たない企業の割合は、従業者数51人以上の法人企業で44.3%、同6～20人で43.0%、同21～50人で41.3%と高くなっている。

調達・仕入れ活動に電子商取引を導入している企業の割合は、個人企業で76.8%、従業者数5人以下の法人企業で73.2%と高くなっているものの、すべての従業者規模の企業で、年間調達額又は年間仕入金額の5%に満たない企業の割合が高い。

配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業で25.7%、従業者数5人以下の法人企業で22.0%、同6～20人の法人企業で21.0%と高くなっている。

第6-9図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



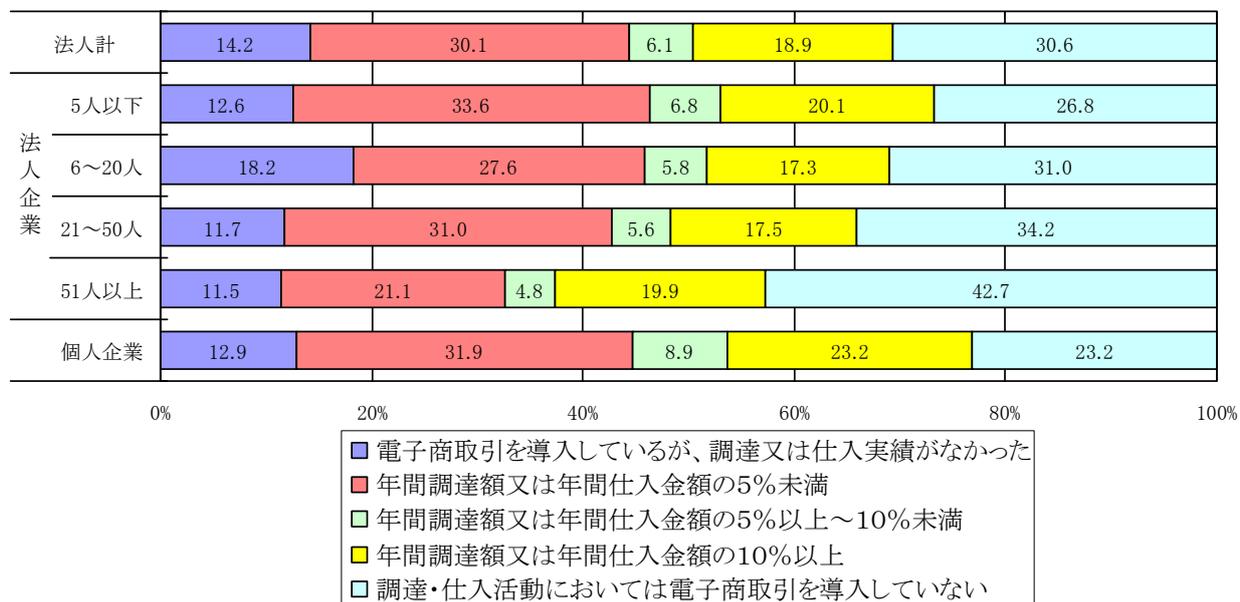
第6-9表 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

電子商取引区分	合 計	法人企業	5人	6~20	21~50	51人	個人企業
			以下	人	人	以上	
母集団企業数(社)	3,423,231	1,272,868	746,540	355,085	107,405	63,838	2,150,363
電子商取引を実施した企業数(社)	221,563 6.5%	145,753 11.5%	65,739 8.8%	47,476 13.4%	18,500 17.2%	14,037 22.0%	75,811 3.5%
年間売上高に占める電子商取引の割合	221,563 100.0%	145,753 100.0%	65,739 100.0%	47,476 100.0%	18,500 100.0%	14,037 100.0%	75,811 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	29,053 13.1%	17,699 12.1%	9,151 13.9%	6,639 14.0%	1,268 6.9%	641 4.6%	11,354 15.0%
年間売上高の5%未満	83,433 37.7%	55,507 38.1%	21,247 32.3%	20,407 43.0%	7,641 41.3%	6,212 44.3%	27,927 36.8%
年間売上高の5%以上~10%未満	25,707 11.6%	14,869 10.2%	7,352 11.2%	4,108 8.7%	2,055 11.1%	1,353 9.6%	10,838 14.3%
年間売上高の10%以上	47,919 21.6%	33,199 22.8%	14,495 22.0%	10,733 22.6%	4,152 22.4%	3,818 27.2%	14,720 19.4%
売上高に係るもの(受注・販売活動)においては電子商取引を導入していない	35,451 16.0%	24,479 16.8%	13,495 20.5%	5,588 11.8%	3,383 18.3%	2,013 14.3%	10,972 14.5%
年間調達金額又は年間仕入金額に占める電子商取引の割合	221,563 100.0%	145,753 100.0%	65,739 100.0%	47,476 100.0%	18,500 100.0%	14,037 100.0%	75,811 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達又は仕入実績がなかった	30,487 13.8%	20,724 14.2%	8,303 12.6%	8,646 18.2%	2,163 11.7%	1,613 11.5%	9,763 12.9%
年間調達額又は年間仕入金額の5%未満	68,096 30.7%	43,941 30.1%	22,119 33.6%	13,119 27.6%	5,736 31.0%	2,967 21.1%	24,155 31.9%
年間調達額又は年間仕入金額の5%以上~10%未満	15,654 7.1%	8,922 6.1%	4,447 6.8%	2,763 5.8%	1,042 5.6%	670 4.8%	6,732 8.9%
年間調達額又は年間仕入金額の10%以上	45,071 20.3%	27,512 18.9%	13,244 20.1%	8,229 17.3%	3,242 17.5%	2,798 19.9%	17,559 23.2%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	62,255 28.1%	44,654 30.6%	17,626 26.8%	14,720 31.0%	6,318 34.2%	5,990 42.7%	17,601 23.2%
その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入以外)の電子商取引について	221,563 100.0%	145,753 100.0%	65,739 100.0%	47,476 100.0%	18,500 100.0%	14,037 100.0%	75,811 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行なった	48,864 22.1%	29,381 20.2%	14,430 22.0%	9,973 21.0%	2,515 13.6%	2,463 17.5%	19,483 25.7%
アフターサービスにおいて電子商取引を行なった	12,800 5.8%	5,688 3.9%	2,983 4.5%	1,599 3.4%	584 3.2%	521 3.7%	7,112 9.4%
上記(配送又は手配、アフターサービス)以外の事業活動において電子商取引を行なった	36,810 16.6%	25,197 17.3%	9,702 14.8%	9,622 20.3%	3,450 18.6%	2,423 17.3%	11,613 15.3%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	123,101 55.6%	85,495 58.7%	38,632 58.8%	26,283 55.4%	11,950 64.6%	8,630 61.5%	37,606 49.6%

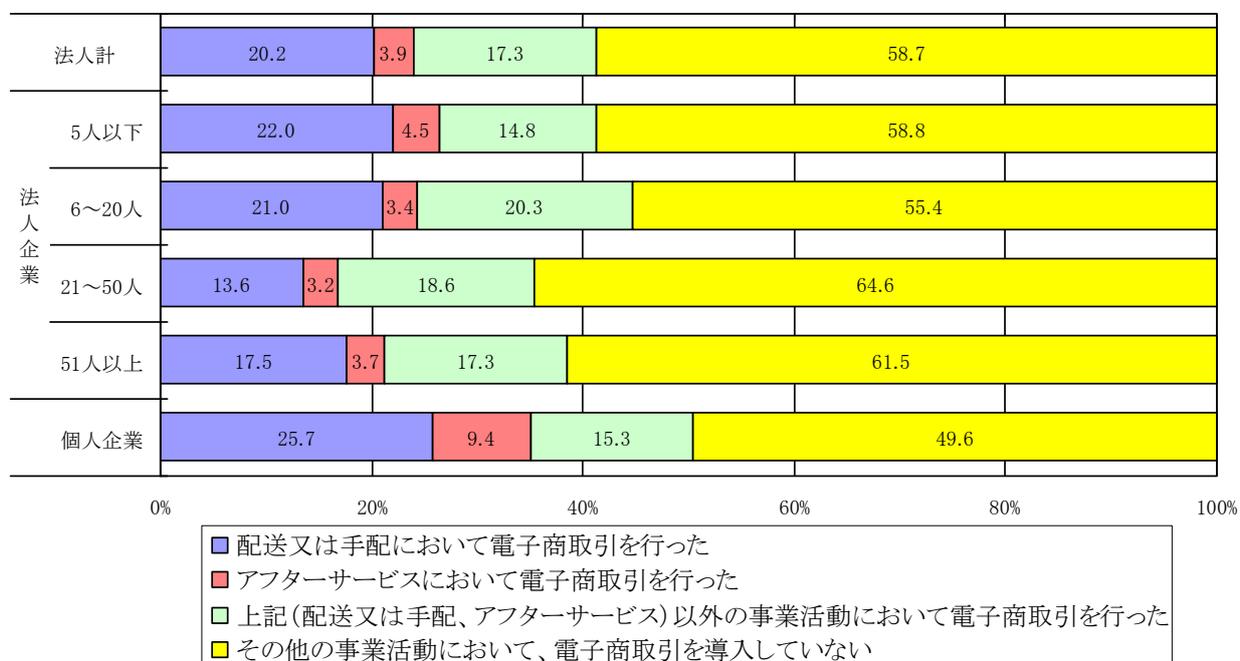
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-10図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（従業員規模別）



第6-11図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（従業員規模別）



第7章 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

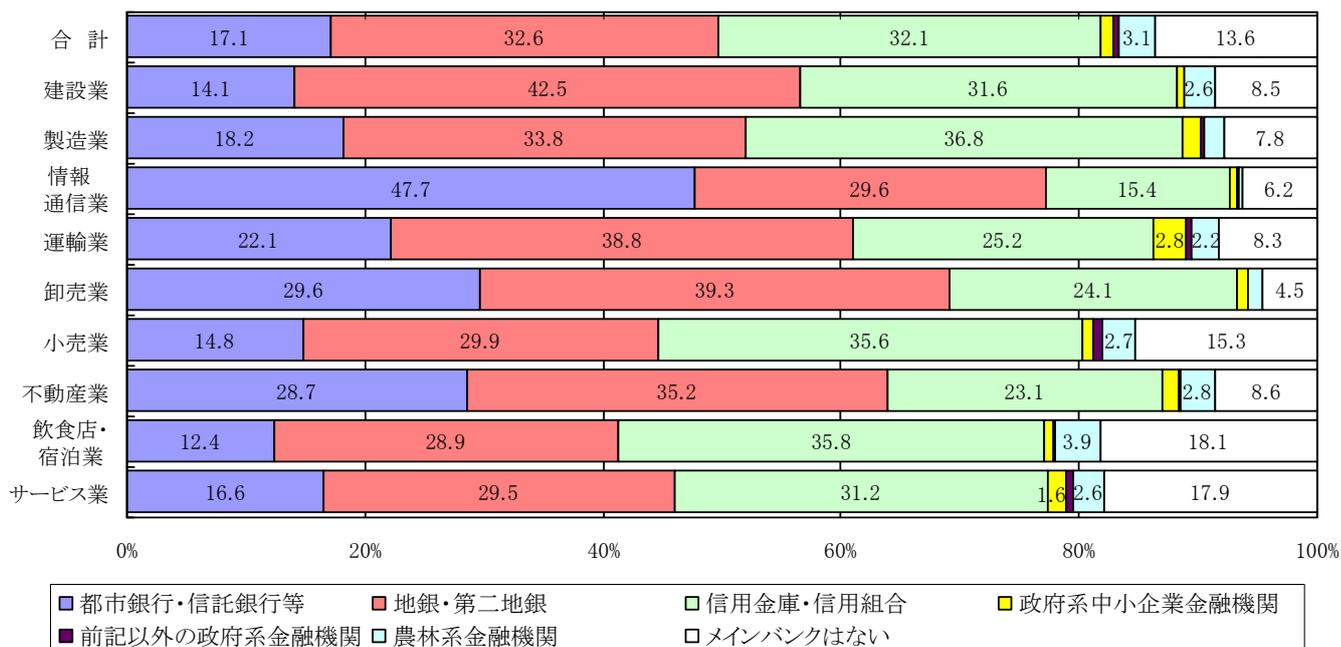
- 平成19年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行等の順。
- 情報通信業では都市銀行・信託銀行等、建設業、卸売業、運輸業、不動産では地銀・第二地銀、製造業、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業では信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が高い。
- メインバンクを持たない中小企業の割合は13.6%。

平成19年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（32.6%）、信用金庫・信用組合（32.1%）、都市銀行・信託銀行等（17.1%）の順となっている。前年調査と比較すると、都市銀行・信託銀行等と政府系中小企業金融機関をメインバンクとする中小企業の割合が若干ながら減少した。

産業大分類別にメインバンクとする金融機関の状況をみると、都市銀行・信託銀行等の割合が高いのは情報通信業（47.7%）、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（42.5%）、卸売業（39.3%）、運輸業（38.8%）、不動産業（35.2%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは製造業（36.8%）、小売業（35.6%）、飲食店・宿泊業（35.8%）、サービス業（31.2%）となっている。

メインバンクがない中小企業の割合は13.6%であり、産業大分類別には、特に飲食店・宿泊業（18.1%）、サービス業（17.9%）で高い割合となっている。

第7-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



第7-1表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業分類	メインバンク別企業数(社)※	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
平成19年調査 合計	3,296,443	17.1	32.6	32.1	1.1	0.4	3.1	13.6
建設業	432,714	14.1	42.5	31.6	0.6	-	2.6	8.5
製造業	386,083	18.2	33.8	36.8	1.4	0.3	1.7	7.8
情報通信業	27,337	47.7	29.6	15.4	0.6	0.1	0.4	6.2
運輸業	60,040	22.1	38.8	25.2	2.8	0.5	2.2	8.3
卸売業	204,371	29.6	39.3	24.1	0.9	-	1.2	4.5
小売業	757,596	14.8	29.9	35.6	0.8	0.8	2.7	15.3
不動産業	86,126	28.7	35.2	23.1	1.3	0.3	2.8	8.6
飲食店・宿泊業	539,670	12.4	28.9	35.8	0.7	0.1	3.9	18.1
サービス業	649,074	16.6	29.5	31.2	1.6	0.5	2.6	17.9
平成18年調査 合計	3,601,902	17.4	32.5	31.3	1.8	0.4	3.3	13.3
建設業	467,395	12.9	41.3	35.2	1.3	0.2	1.6	7.6
製造業	438,395	19.9	34.4	34.4	2.0	0.4	1.4	7.5
情報通信業	30,293	44.3	33.7	15.3	0.8	0.2	0.3	5.4
運輸業	72,370	19.9	35.0	23.9	5.4	0.5	1.6	13.6
卸売業	226,817	26.6	40.5	26.0	1.6	0.0	0.9	4.4
小売業	798,784	13.7	31.4	36.0	1.2	0.3	3.4	14.0
不動産業	268,605	24.2	29.5	17.6	1.7	0.2	11.3	15.4
飲食店・宿泊業	608,072	15.1	27.1	30.7	2.9	0.7	4.5	19.1
サービス業	691,169	18.2	29.5	30.2	1.7	0.4	2.4	17.6

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（2）中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

- ・ 平成19年調査では、中小企業のうち法人企業は、従業者規模によらず、いずれの規模においても、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い。
- ・ 個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も高く、メインバンクを持たない企業も19.5%と高い。

平成19年調査において中小企業がメインバンクとする金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が高くなっている。その中で、従業者数51人以上の法人企業では、都市銀行・信託銀行等をメインバンクとする企業の割合が36.6%と他の規模の企業に比べ高くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業の割合は低下する。

個人企業についてみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が34.4%と最も高く、メインバンクを持たない割合も19.5%と高い。

前年調査と比較すると、平成19年調査では従業者数6～20人の法人企業において、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が増加している。一方、従業者数5人以下及び従業者数21人以上の法人企業において、都市銀行・信託銀行等と信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が増加している。

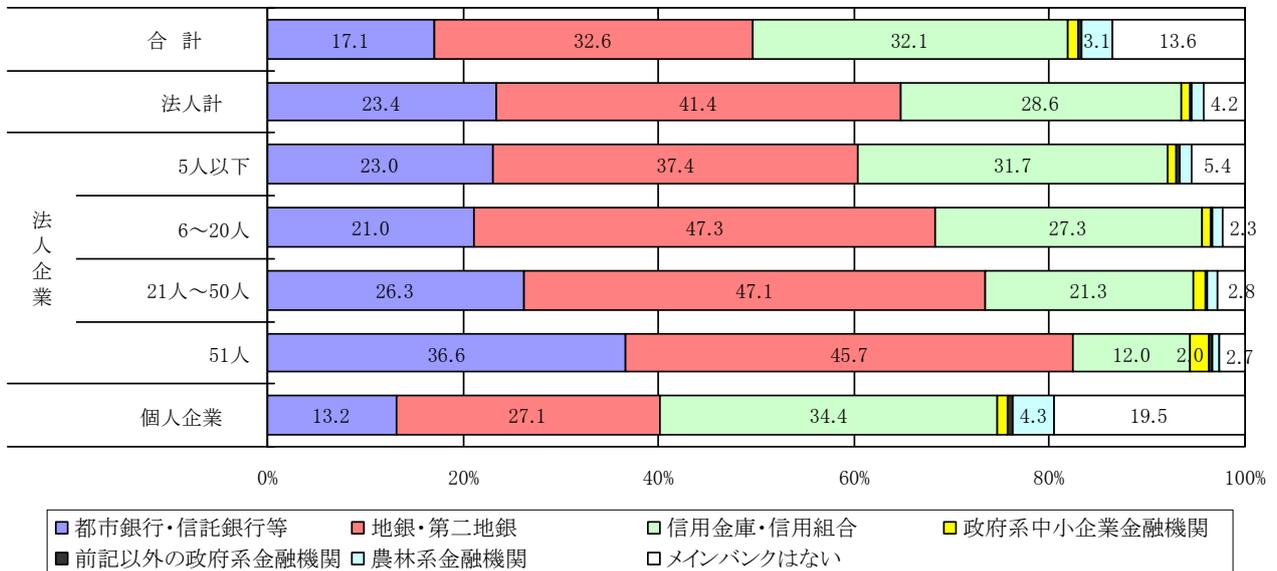
第7-2表 中小企業の取引金融機関（従業員規模別）

規模区分	メインバンク別企業数(社)※	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
平成19年調査 合計	3,296,443	17.1	32.6	32.1	1.1	0.4	3.1	13.6
法人企業	1,265,512	23.4	41.4	28.6	1.0	0.2	1.2	4.2
5人以下	741,219	23.0	37.4	31.7	0.9	0.2	1.4	5.4
6～20人	353,428	21.0	47.3	27.3	0.8	0.2	1.0	2.3
21人～50人	107,138	26.3	47.1	21.3	1.3	0.1	1.1	2.8
51人以上	63,727	36.6	45.7	12.0	2.0	0.4	0.5	2.7
個人企業	2,030,931	13.2	27.1	34.4	1.1	0.5	4.3	19.5
平成18年調査 合計	3,601,902	17.4	32.5	31.3	1.8	0.4	3.3	13.3
法人企業	1,373,947	23.5	41.7	28.6	1.5	0.2	1.3	3.2
5人以下	790,058	22.8	38.5	31.4	1.5	0.2	1.6	4.0
6～20人	400,889	22.0	45.3	27.9	1.4	0.2	1.0	2.1
21人～50人	116,844	26.2	47.9	20.9	1.5	0.1	1.4	1.9
51人以上	66,156	35.8	47.2	11.6	2.4	0.1	0.8	2.1
個人企業	2,227,955	13.7	26.8	33.0	2.0	0.5	4.5	19.6

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7-2図 中小企業の取引金融機関（従業員規模別）



第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

(1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

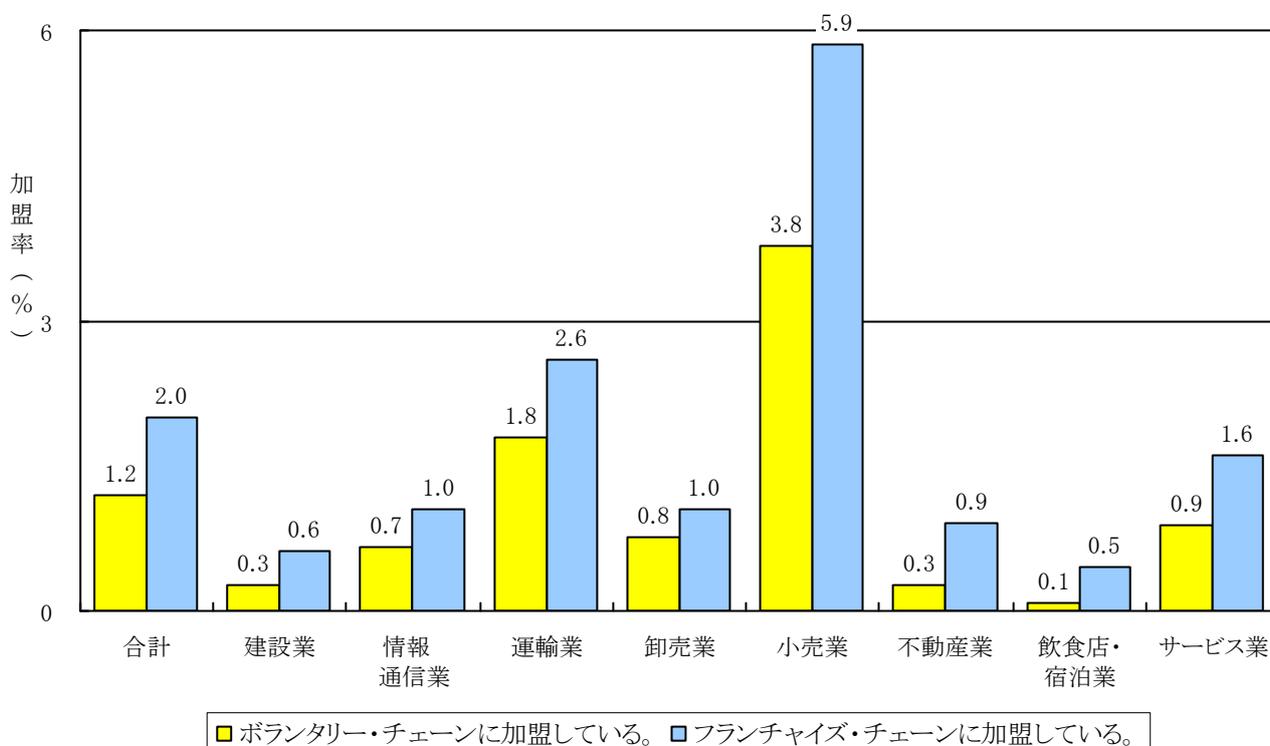
- 平成19年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は1.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.0%。
- 産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーンとフランチャイズ・チェーンへの加盟率が高いのはいずれも小売業、運輸業。

平成19年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は1.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.0%となっている。

法人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率は4.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は8.0%となっている。

個人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは運輸業と小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率はそれぞれ3.9%、3.6%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ6.5%、4.9%となっている。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



第8-1表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

産業分類	母集団企業数(社)	構成比(%)			法人企業計(社)	構成比(%)			個人企業計(社)	構成比(%)		
		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
平成19年調査 合計	3,423,231	1.2	2.0	85.4	1,272,868	1.2	2.6	79.0	2,150,363	1.2	1.7	89.2
建設業	441,362	0.3	0.6	99.1	249,042	0.4	1.1	98.5	192,320	0.1	...	99.9
製造業	391,621	220,350	171,271
情報通信業	29,909	0.7	1.0	98.3	27,487	0.7	1.0	98.3	2,422	0.0	1.6	98.4
運輸業	61,718	1.8	2.6	95.6	41,510	0.8	0.7	98.6	20,209	3.9	6.5	89.6
卸売業	205,917	0.8	1.0	98.3	153,206	0.9	0.9	98.3	52,710	0.4	1.5	98.1
小売業	785,327	3.8	5.9	90.4	234,756	4.2	8.0	88.0	550,572	3.6	4.9	91.5
不動産業	248,368	0.3	0.9	98.8	86,537	0.2	2.1	97.7	161,831	0.3	0.3	99.4
飲食店・宿泊業	576,547	0.1	0.5	99.5	72,629	0.7	3.6	95.7	503,918	100.0
サービス業	682,461	0.9	1.6	97.5	187,352	0.9	2.5	96.6	495,109	0.9	1.2	97.9
平成18年調査 合計	3,717,945	1.0	2.5	84.5	1,389,546	1.3	2.9	77.7	2,328,399	0.9	2.2	88.6
建設業	477,730	0.3	0.8	98.9	270,166	0.5	1.4	98.0	207,564	100.0
製造業	447,680	251,357	196,322
情報通信業	30,446	0.8	1.3	97.8	28,084	0.8	1.0	98.2	2,362	0.8	5.2	94.0
運輸業	75,446	1.8	2.9	95.4	44,079	0.5	1.0	98.6	31,368	3.7	5.7	90.9
卸売業	231,719	1.1	0.8	98.2	168,132	0.9	0.9	98.2	63,587	1.4	0.6	98.0
小売業	823,678	3.1	6.1	91.1	251,683	4.8	9.4	85.9	571,995	2.4	4.6	93.4
不動産業	277,669	0.4	0.7	98.9	94,075	0.6	1.6	97.8	183,594	0.3	0.2	99.5
飲食店・宿泊業	626,837	0.1	3.1	96.9	86,422	0.4	4.4	95.2	540,415	...	2.9	97.1
サービス業	726,739	0.8	1.7	97.4	195,547	0.9	2.9	96.3	531,192	0.8	1.3	97.8

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

(2) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

- ・ 平成19年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は、従業者数21～50人の法人企業で最も高く1.8%。
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業者規模の大きい法人企業で高く、従業者数21～50人の法人企業で5.0%、同51人以上で5.2%。

平成19年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況を従業者規模別にみると、ボランタリー・チェーンの加盟率では従業者数21～50人の法人企業が1.8%と最も高く、次いで従業者数6～20人の法人企業が1.6%となっている。

フランチャイズ・チェーンの加盟率は、従業者数51人以上の法人企業が5.2%と最も高く、次いで同21～50人、同6～20人の法人企業がそれぞれ5.0%、4.3%となっている。なお、個人企業の加盟率は1.7%となっている。

第8-2表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

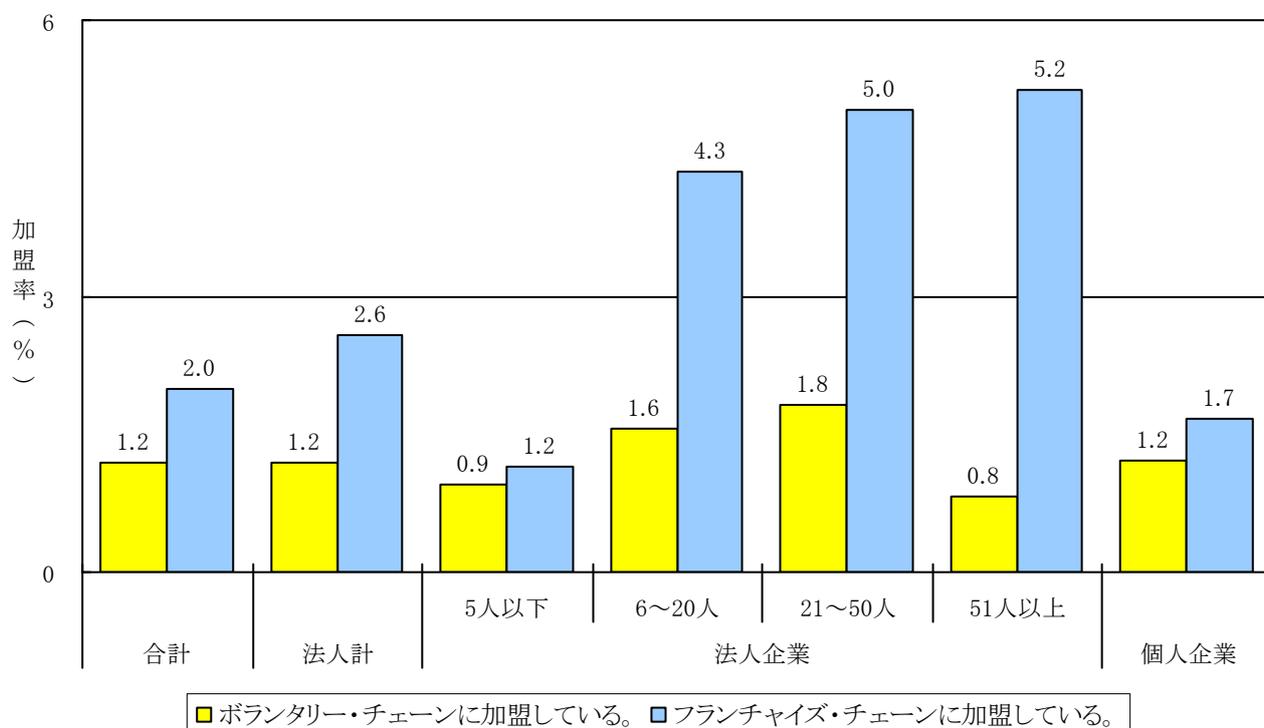
規模区分	母集団企業数(社)	加盟企業数(社)			構成比(%)		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,423,231	40,922	68,565	2,922,839	1.2	2.0	85.4
法人企業	1,272,868	15,068	32,753	1,005,413	1.2	2.6	79.0
5人以下	746,540	7,049	8,590	629,913	0.9	1.2	84.4
6~20人	355,085	5,549	15,425	263,097	1.6	4.3	74.1
21~50人	107,405	1,946	5,387	72,611	1.8	5.0	67.6
51人以上	63,838	524	3,351	39,792	0.8	5.2	62.3
個人企業	2,150,363	25,854	35,812	1,917,425	1.2	1.7	89.2

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第8-2図 中小企業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）



■トピックス

1. 中小企業（法人企業）の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布状況

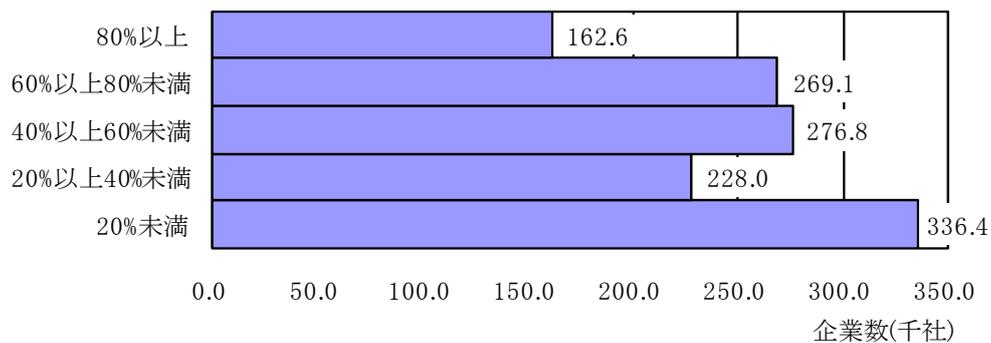
- ・従業者数に対する正社員・正職員の割合は、20%未満の企業が最も多く、次いで40%以上60%未満、60%以上80%未満の順。
- ・産業大分類別では、情報通信業や運輸業で従業者数に対する正社員・正職員の割合が高い企業が多い。

1) 中小企業（法人企業）全体の分布

中小企業（法人企業）の従業者に対する正社員・正職員の割合（正社員・正職員数／従業者数）の分布をみると、20%未満の企業が336.4千社で最も多く、次いで40%以上60%未満の企業が276.8千社、60%以上80%未満の企業が269.1千社の順となっている。

なお、中小企業（法人企業）全体の従業者に対する正社員・正職員の割合の平均値は、43%となっている。

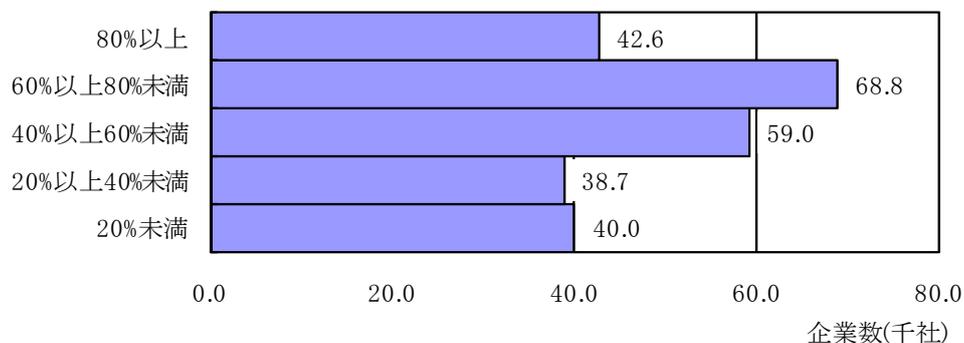
第1図 中小企業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



2) 従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布（産業大分類別）

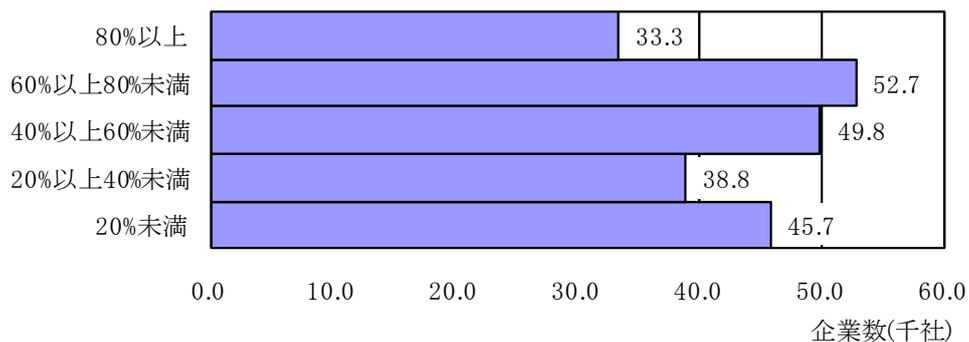
従業者数に対する正社員・正職員数の割合の分布を産業別にみると、建設業では、60%以上80%未満の企業が68.8千社と最も多く、次いで40%以上60%未満の企業が59.0千社となっている。40%以上80%未満の企業が127.8千社と全体の半数以上を占めており、中小企業全体の分布と比較すると、20%未満の企業が少なくなっている。

第2図 建設業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



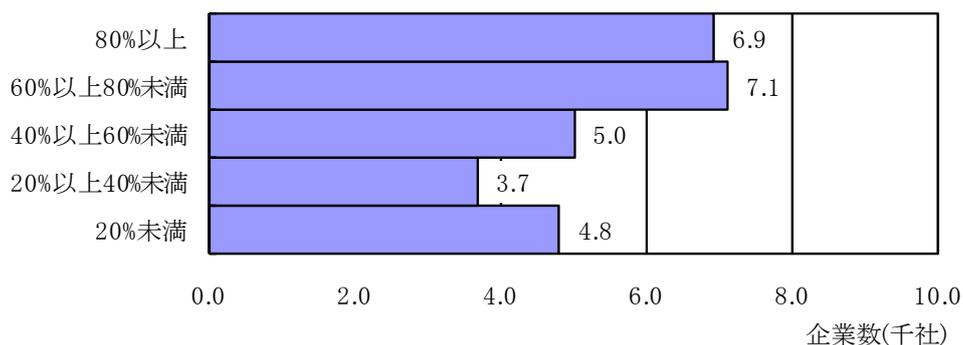
製造業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合60%以上80%未満の企業が52.7千社と最も多く、次いで40%以上60%未満の企業が49.8千社、20%未満の企業が45.7千社の順となっており、中小企業全体と概ね同様の分布となっている。

第3図 製造業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



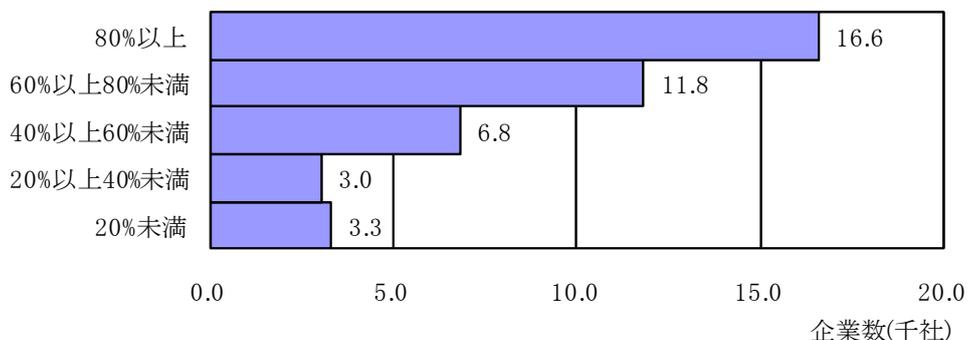
情報通信業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合60%以上80%未満の企業が7.1千社と最も多く、次いで80%以上の企業が6.9千社となっている。60%以上の企業が14.0千社と全体の半数以上を占めており、中小企業全体の分布と比較すると、正社員・正職員の割合が高い企業が多くなっている。

第4図 情報通信業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



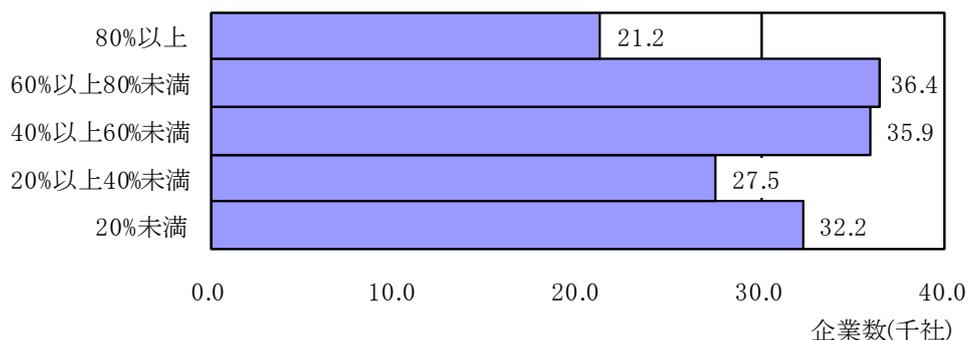
運輸業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合80%以上の企業が16.6千社と最も多く、60%以上80%未満の企業が11.8千社、40%以上60%未満の企業で6.8千社の順となっており、中小企業全体の分布と比較すると、80%以上の企業が多く、異なる分布となっている。

第5図 運輸業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



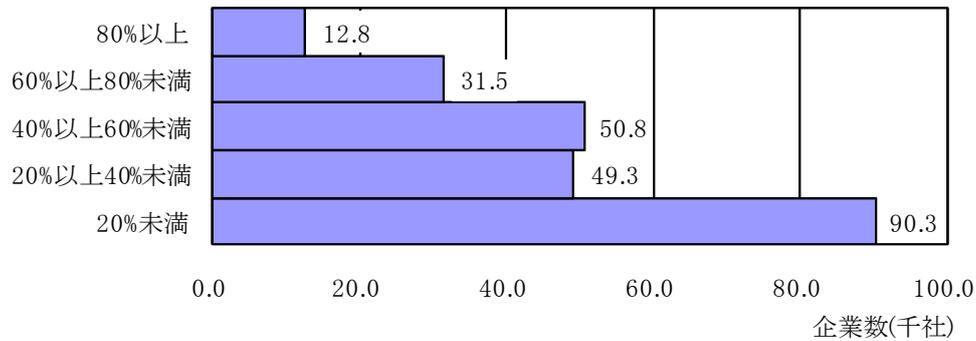
卸売業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合60%以上80%未満の企業が36.4千社と最も多く、次いで40%以上60%未満の企業が35.9千社、20%未満の企業が32.2千社の順となっている。中小企業全体の分布と比較すると、40%以上80%未満の企業が多く、概ね同様の分布となっている。

第6図 卸売業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



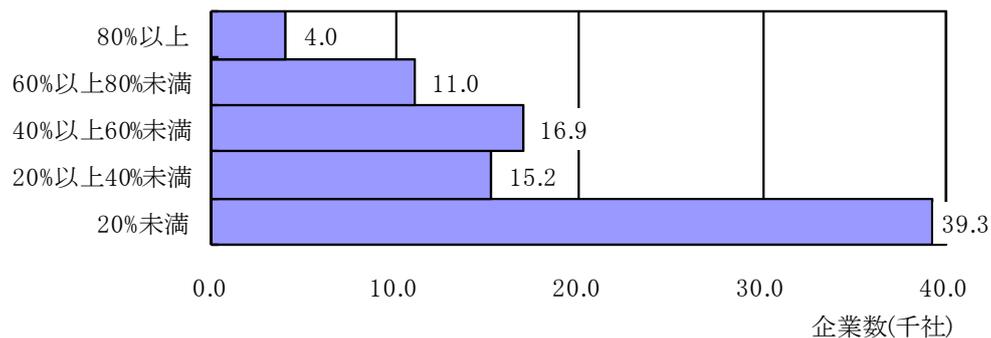
小売業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合20%未満の企業が90.3千社と最も多く、次いで40%以上60%未満の企業が50.8千社、20%以上40%未満の企業が49.3千社の順になっている。概ね、従業者に対する正社員・正職員の割合が低いほど、企業が多くなる傾向となっており、中小企業全体の分布と比較すると、特に20%未満の企業が多くなっている。

第7図 小売業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



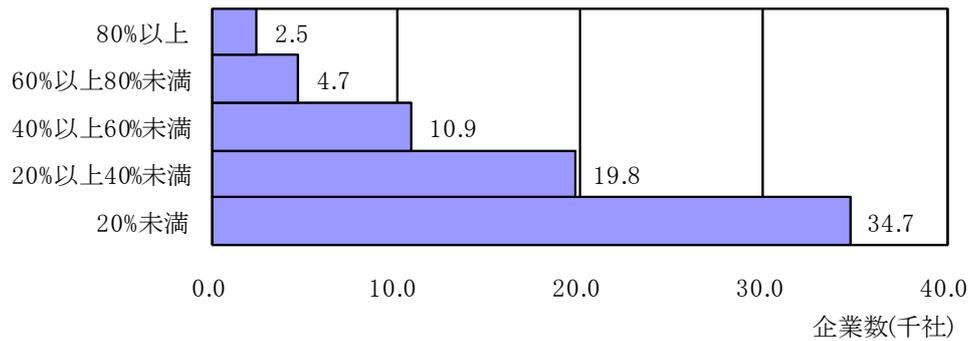
不動産業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合20%未満の企業が39.3千社と最も多く、次いで40%以上60%未満の企業が16.9千社、次いで20%以上40%未満の企業が15.2千社となっている。概ね、従業者に対する正社員・正職員の割合が低いほど、企業が多くなる傾向となっており、中小企業全体の分布と比較すると、特に20%未満の企業が多くなっている。

第8図 不動産業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



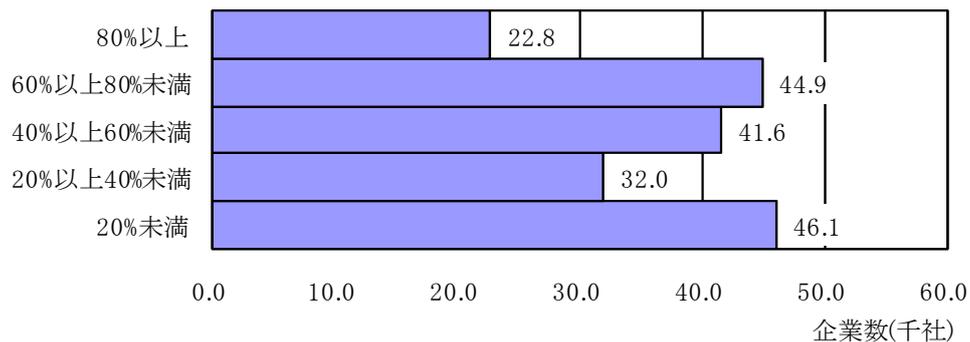
飲食店・宿泊業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合20%未満の企業が34.7千社と最も多く、次いで20%以上40%未満の企業が19.8千社、40%以上60%未満の企業が10.9千社の順となっている。従業者に対する正社員・正職員数の割合が低いほど企業が多くなっており、中小企業全体の分布と比較すると、特に20%未満の企業が多くなっている。

第9図 飲食店・宿泊業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



サービス業をみると、従業者に対する正社員・正職員の割合20%未満の企業が46.1千社、次いで60%以上80%未満の企業が44.9千社、40%以上60%未満の企業が41.6千社の順となっており、概ね、中小企業全体と同様の分布となっている。

第10図 サービス業の従業者数に対する正社員・正職員の割合の分布



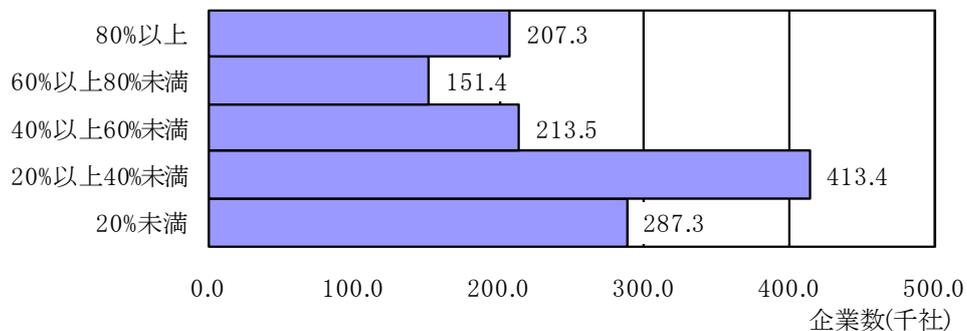
2. 中小企業（法人企業）の売上高総利益率の分布状況

- ・中小企業（法人企業）の売上高総利益率の分布では、20%以上40%未満の企業が最も多く、次いで、20%未満の順。
- ・産業大分類別で見ると、情報通信業や不動産業、サービス業で、売上高総利益率80%以上の企業が多い。

1) 中小企業（法人企業）全体の分布

中小企業（法人企業）の売上高総利益率（(売上高－売上原価)／売上高）の分布をみると、売上高総利益率20%以上40%未満の企業が413.4千社で最も多く、次いで20%未満の企業が287.3千社となっている。中小企業（法人企業）全体の売上高総利益率の平均値は、44.1%となっている。

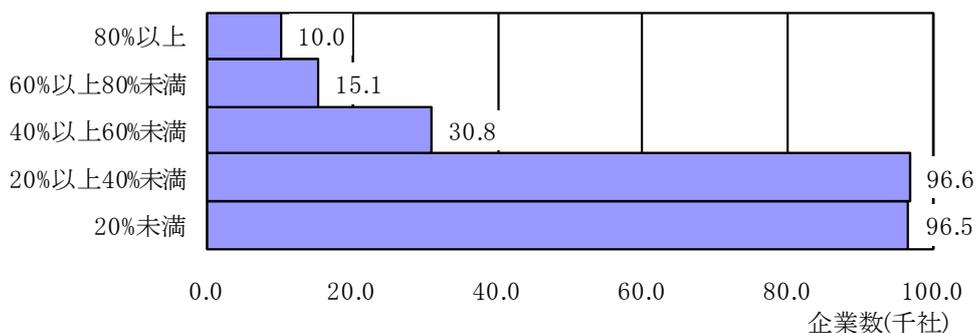
第11図 中小企業の売上高総利益率の分布



2) 売上高総利益率の分布（産業大分類別）

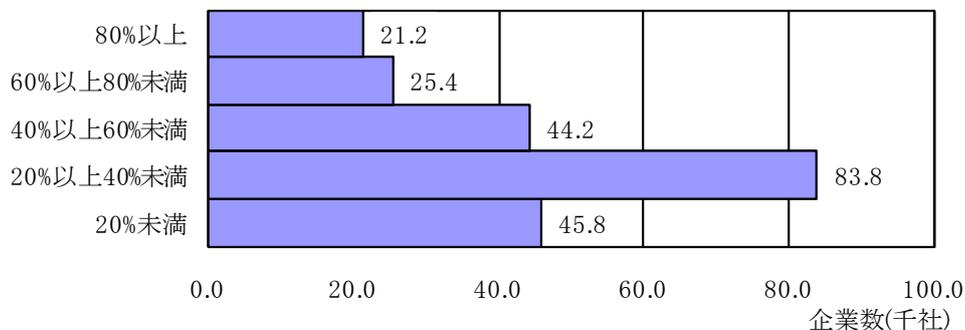
売上高総利益率の分布を産業別にみると、建設業では、売上高総利益率20%以上40%未満の企業が96.6千社で、20%未満の企業が96.5千社となっている。40%未満の企業が193.1千社で全体の3/4以上を占めており、売上高総利益率が低いところに多く分布している。

第12図 建設業の売上高総利益率の分布



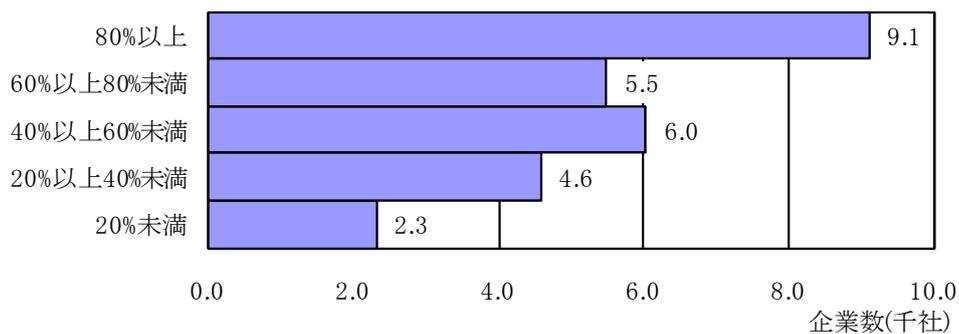
製造業をみると、売上高総利益率20%以上40%未満の企業が83.8千社と最も多く、次いで20%未満の企業が45.8千社、40%以上60%未満の企業が44.2千社となっており、全体と概ね同様の分布となっている。

第13図 製造業の売上高総利益率の分布



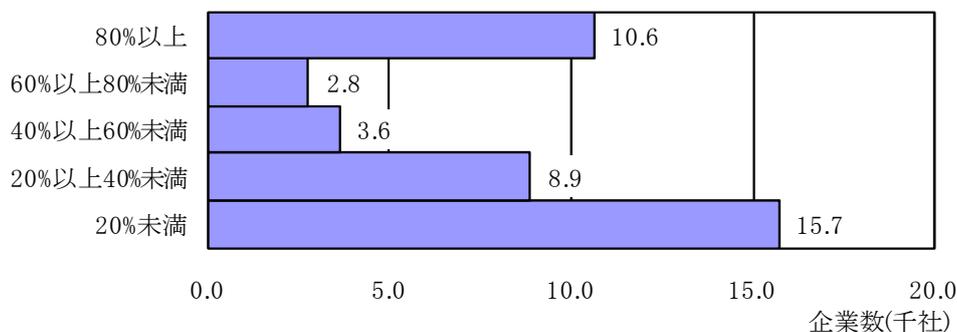
情報通信業をみると、売上高総利益率80%以上が9.1千社で最も多く、次いで40%以上60%未満が6.0千社、60%以上80%未満の企業が5.5千社となっている。概ね、売上高総利益率が高くなるほど企業が多くなる傾向にあり、中小企業全体の分布と比較すると、売上高総利益率の高い企業が多くなっている。

第14図 情報通信業の売上高総利益率の分布



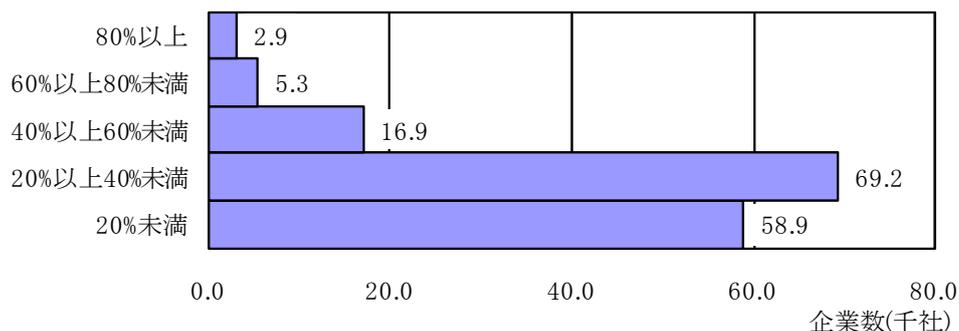
運輸業をみると、売上高総利益率20%未満が15.7千社と最も多く、次いで80%以上の企業が10.6千社、20%以上40%未満の企業が8.9千社となっている。売上高総利益率の高い企業と低い企業が多い分布となっている。

第15図 運輸業の売上高総利益率の分布



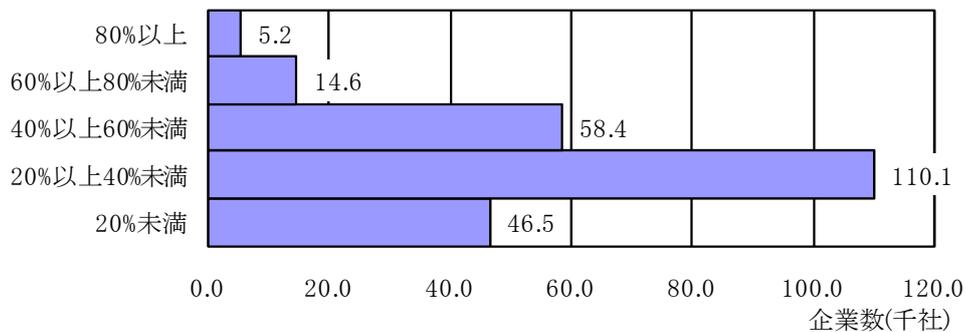
卸売業をみると、売上高総利益率20%以上40%未満の企業が69.2千社で最も多く、次いで20%未満の企業が58.9千社となっている。売上高総利益率40%未満の企業が128.1千社と全体の3/4以上を占めており、売上高総利益率が低いところに多く分布している。

第16図 卸売業の売上高総利益率の分布



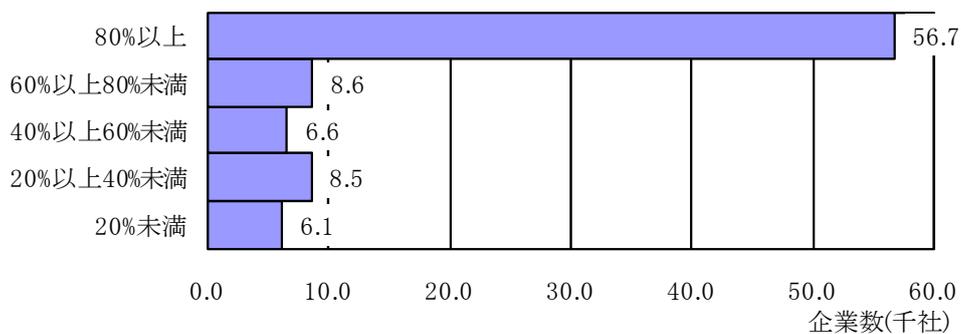
小売業をみると、売上高総利益率20%以上40%未満の企業数が110.1千社と最も多く、次いで40%以上60%未満で58.4千社となっている。全体の分布と比較すると、60%以上の企業が少なく、全体と異なる分布となっている。

第17図 小売業の売上高総利益率の分布



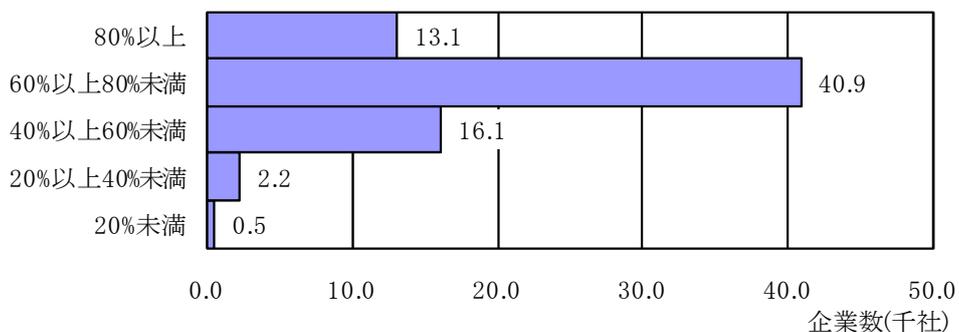
不動産業をみると、売上高総利益率80%以上の企業が56.7千社と突出している。売上高総利益率80%以上の企業が突出して多いことが、大きな特徴となっている。

第18図 不動産業の売上高総利益率の分布



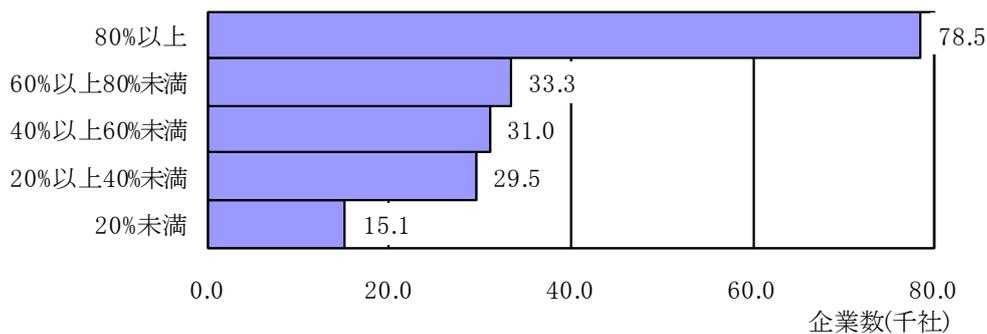
飲食店・宿泊業をみると、売上高総利益率60%以上80%未満の企業が40.9千社で最も多く、次いで40%以上60%未満の企業で16.1千社、80%以上の企業で13.1千社となっている。売上高総利益率が40%未満の企業が2.7千社と極端に少なく、全体と異なる分布となっている。

第19図 飲食店・宿泊業の売上高総利益率の分布



サービス業をみると、売上高総利益率80%以上の企業が78.5千社と最も多く、次いで60%以上80%未満の企業が33.3千社、40%以上60%未満の企業が31.0千社、20%以上40%未満の企業が29.5千社となっている。売上高総利益率が高いほど企業が多くなっている。

第20図 サービス業の売上高総利益率の分布



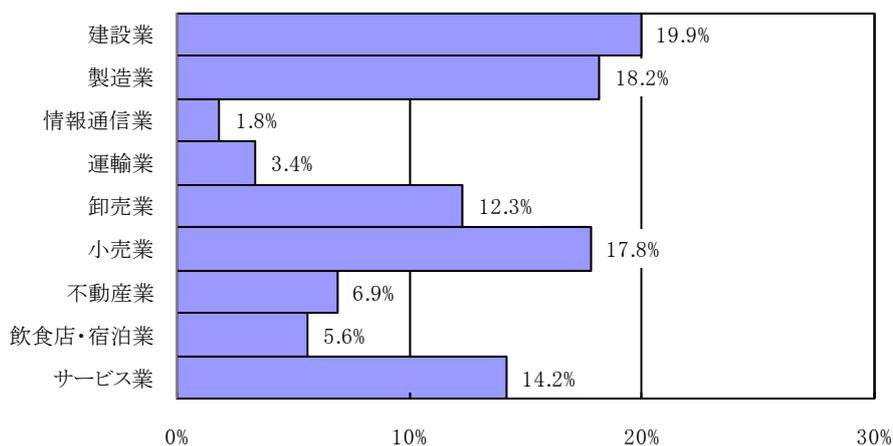
3. 中小企業の設立年別の割合の状況（産業大分類別）

- ・平成8年以前設立の企業の割合は建設業が最も高く、平成9年～14年設立の企業の割合は小売業、平成15年以降設立の企業の割合はサービス業が最も高い。
- ・産業大分類別でみると、情報通信業やサービス業は設立年が近年になるほど企業の割合が高くなる傾向。

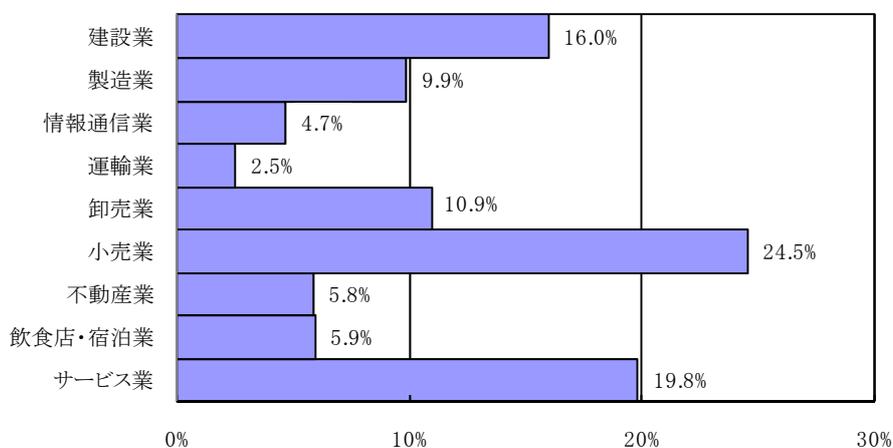
平成8年以前設立の企業の割合は建設業が19.9%で最も高く、平成9年～11年では小売業が24.5%、平成12年～14年では小売業が24.1%、平成15年以降ではサービス業が23.4%で最も高くなっている。

産業大分類別でみると、情報通信業やサービス業は設立年が近年になるほど企業の割合が高くなる傾向にある。一方、運輸業は設立年が近年になるほど企業の割合が低くなっている。

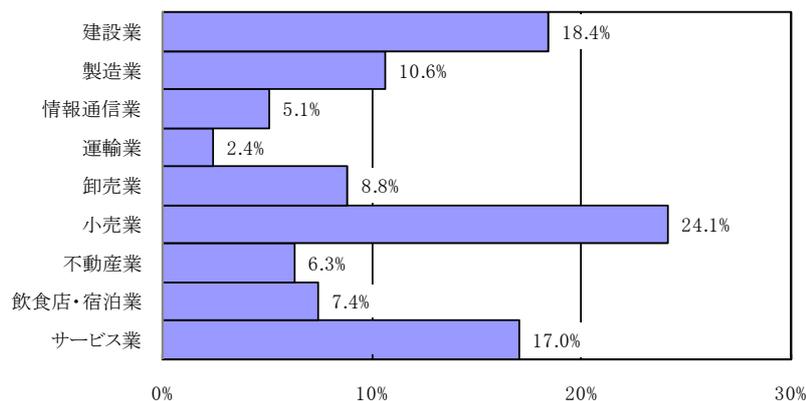
第21図 平成8年以前設立の企業の割合（産業大分類別）



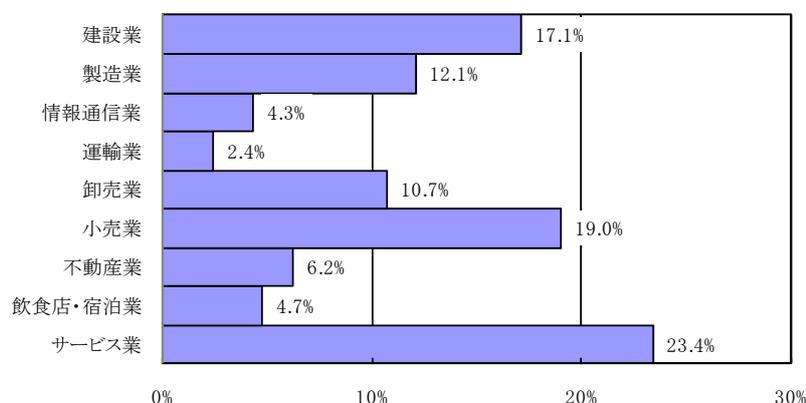
第22図 平成9～11年以前設立の企業の割合（産業大分類別）



第23図 平成12～14年以前設立の企業の割合（産業大分類別）



第24図 平成15年以降設立の企業の割合（産業大分類別）



第1表 設立年別の企業の割合（産業大分類別）

母集団企業数(社)

産業	合計	平成8年以前	平成9～11年	平成12～14年	平成15年以降
合計	1,272,868	1,128,217	63,579	53,369	21,384
建設業	249,042	224,797	10,143	9,815	3,662
製造業	220,350	205,092	6,274	5,656	2,581
情報通信業	27,487	20,759	2,964	2,701	925
運輸業	41,510	37,968	1,594	1,271	516
卸売業	153,206	138,703	6,945	4,706	2,286
小売業	234,756	200,458	15,590	12,863	4,065
不動産業	86,537	77,504	3,716	3,345	1,332
飲食店・宿泊業	72,629	63,276	3,758	3,953	1,015
サービス業	187,352	159,659	12,595	9,061	5,001

構成比(%)

産業	合計	平成8年以前	平成9～11年	平成12～14年	平成15年以降
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	19.6	19.9	16.0	18.4	17.1
製造業	17.3	18.2	9.9	10.6	12.1
情報通信業	2.2	1.8	4.7	5.1	4.3
運輸業	3.3	3.4	2.5	2.4	2.4
卸売業	12.0	12.3	10.9	8.8	10.7
小売業	18.4	17.8	24.5	24.1	19.0
不動産業	6.8	6.9	5.8	6.3	6.2
飲食店・宿泊業	5.7	5.6	5.9	7.4	4.7
サービス業	14.7	14.2	19.8	17.0	23.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。